

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

ANNUAL REPORT 2019

Year ended March 31, 2019



セコムは、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創出し、それらを統合・融合して社会に必要な新しいシステムを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創業しました。その後、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを持って、事業所や家庭向けオンライン・セキュリティシステム、屋外用位置情報提供システム「ココセコム」、自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」など、時代に先駆けたサービスやシステムを開発・提供し、普及に邁進しています。

セコムグループ(以下、“セコム”)は、現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO*・ICT**、不動産・その他の事業を展開しています。

セコムは、「社会システム産業」の構築を一層加速するため、2017年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を通じて、変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供し、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに持続的な成長に向かって歩んでいます。

海外では、18の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理空間情報サービス、BPO・ICTサービスなどを提供し、セコムブランドのグローバル市場へのさらなる浸透を進めています。

*BPO(Business Process Outsourcing): 企業が業務の一部を外部の企業に委託すること

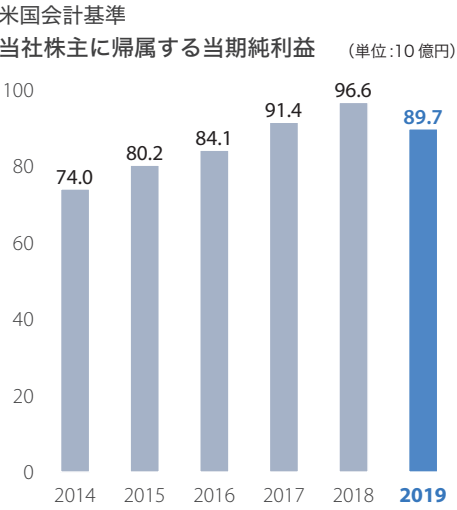
**ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

目次

2	財務ハイライト	30	事業報告
4	株主の皆様へ	44	サステナビリティ実現への取り組み
9	セコムの経営理念	46	ESG課題への取り組み
10	価値創造の軌跡	55	財務レビュー
12	事業セグメントの概要	59	監査済財務諸表
14	セコムの競争優位	92	その他の財務データ
18	価値創造プロセス	97	(参考)日本会計基準要約連結財務諸表
20	セコムグループ2030年ビジョン	101	(参考)日本会計基準要約単独財務諸表
24	「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けた取り組み	105	セコムグループ概要
26	特集Ⅰ：多様な人財はセコムの成長を支える原動力	109	セコムの主要事業領域
28	特集Ⅱ：大規模イベントのセキュリティを担うセコム	111	取締役、監査役および執行役員

米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2019年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
純売上高および営業収入	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	\$10,014,414
営業利益	123,711	140,111	127,395	1,114,514
当社株主に帰属する当期純利益	89,686	96,623	91,387	807,982
総資産	1,879,710	1,838,945	1,763,278	16,934,324
当社株主資本	1,044,184	1,000,277	929,242	9,407,063
	単位：円			単位：米ドル
普通株式1株当たり：				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	\$ 3.70
現金配当金	160.00	150.00	140.00	1.44
（内、中間配当金）	80.00	75.00	70.00	0.72
当社株主資本	4,784.12	4,582.96	4,257.50	43.10

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2019年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル＝111円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。なお、2019年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85.00円が承認されました。（連結財務諸表注記18を参照）

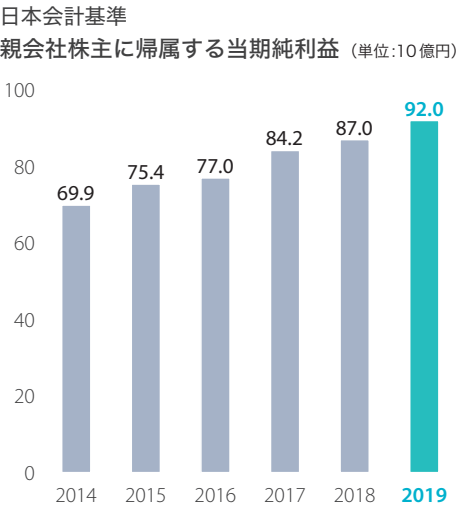


注記：2019年3月31日に終了した年度（以下、“当期”）の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円減少の897億円となりました。これは主として、新会計基準の適用に伴い持分証券の評価損益を期間損益に計上することになったことなどから投資有価証券評価損が増加したことに加え、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響や、保険事業が大規模自然災害の影響を受けたことによるものです。
2018年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比52億円増加の966億円となりました。これは主として、セキュリティサービス事業をはじめ6事業セグメントで増益となったことから営業利益が増加したことによるものです。
2017年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比73億円増加の914億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収や長期性資産減損損失の減少などにより営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことによるものです。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。
ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2019年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
売上高	¥1,013,823	¥ 970,624	¥ 928,098	\$ 9,133,541
営業利益	130,213	135,448	131,050	1,173,090
経常利益	144,889	144,318	147,033	1,305,306
親会社株主に帰属する当期純利益	92,009	86,993	84,170	828,910
総資産	1,765,105	1,715,123	1,650,176	15,901,847
純資産	1,125,954	1,081,213	1,013,253	10,143,730
	単位：円			単位：米ドル
普通株式1株当たり：				
当期純利益	¥ 421.56	¥ 398.58	¥ 385.64	\$ 3.80
現金配当金	165.00	155.00	145.00	1.49
（内、中間配当金）	80.00	75.00	70.00	0.72
純資産	4,562.08	4,364.63	4,086.87	41.10

注記：1株当たりの現金配当金は、基準日が会計年度に属する現金配当金を表示しています。なお、2019年3月31日に終了した年度の連結配当性向は、39.1%となりました。



グループ社員の一人ひとりが企業理念とめざすべき方向性を共有し、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに持続的に成長し、さらなる企業価値の向上をめざします。

当期の業績

当期の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向や、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2017年10月に連結子会社となった(株)TMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円(2.7%)増加の1兆1,116億円となりました。営業利益は、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加などにより保険事業が損失計上となったほか、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、前期比164億円(11.7%)減少の1,237億円になりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円(7.2%)減少の897億円となりました。

株主還元

セコムは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

2019年6月26日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、中間配当80円と合わせて年間165円と、前期比10円の増配となりました。

新体制について

セコムは、経営体制の強化を図り、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向け、「セコムグループロードマップ2022」の推進を加速するべく、2019年5月14日開催の取締役会において代表取締役の異動を決議し、2019年6月26日をもって中山泰男が代表取締役会長に、尾関一郎が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。前社長の中山は、中長期の視点で社員のモチベーション向上や組織改革をはじめとする経営改革を着実に進めました。今後は、デジタル化など先進技術に

精通している新社長の尾関が、システム化などの業務効率向上を強力なリーダーシップで推進して、先の読めない大きな社会環境の変化に柔軟に対応し、既存事業の拡充と社会に必要な新サービスの創出を加速していきます。また、新会長の中山が、対外活動の強化とESGへのさらなる取り組みに努めていきます。新体制のもと、令和の新時代にセコムは持続的な成長をめざしていきます。

優先課題と将来に向けた集中投資

あらゆる不安のない社会の実現に向けて邁進するセコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」を2017年5月に策定し、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を打ち出しました。さらに、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて今何をすべきかを明らかにした「セコムグループロードマップ2022」を2018年5月に公表し、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」をセコムが取り組むべき優先課題として明確にしました。AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)に代表されるような「テクノロジーの進化」は、社会生活の質的向上をもたらしますが、その利便性の享受にはセキュリティの担保が前提となっており、フィジカル・サイバーセキュリティへのニーズが拡大しています。また「労働力人口の減少」を背景にした労働力不足や人件費の高騰により、企業においては生産性の向上や業務のアウトソースに際して信頼できる委託先を求めるニーズが高まっています。家庭においても、高齢者のみの世帯や共働き世帯の増加を背景に、高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。

これらのニーズを先取りし大きなビジネスチャンスにつなげ、セコムの成長スピードを加速するためには、セコム自身が自己変革(SECOM-Transformation)を遂げていく必要があると考え、2019年3月期から2020年3月期にかけて、「人への投資」と「システム投資」を集中的に行っています。

「人への投資」においては、ITやグローバルビジネスに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の確保に加え、働きやすい環境づくりや各種研修内容の充実、フィールド人財の採用強化などを行っています。「システム投資」においては、基幹システムの刷新に加え、AIやIoT、RPA(Robotics Process Automation)の導入による業務の品質向上や効率化への投資を進めています。また、最新テクノロジーを取り入れた新サービスや新商品の研究・開発にも積極的に投資しています。

将来に向けたこれらの基盤整備への投資を推進し、新事業の創出・育成や既存事業の拡充を着実に進めています。

主な事業の取り組み

社会が大きく変化する中、お客様の「安全・安心」を求めるニーズはさらに高まるとともに、お客様が感じている「安全・安心」はますます多様化してきており、セキュリティサービス市場は今後さらに拡大していくことが期待されます。

このような状況の中、事業所向けセキュリティサービスでは、オンライン・セキュリティシステムを中心に、常駐警備や現金護送サービスなどの提供に加え、出入管理システムや防犯カメラシステムなどの安全商品を販売しています。日本では、労働力不足に伴い人的資源の有効活用や生産性の向上が企業の喫緊の課題となっており、業務の効率化による省人化・無人化などの新たなニーズに対し、さまざまな取り組みで応えました。

オンライン・セキュリティシステムと出入管理機能を一体化した「セコムLX」は、セキュリティシステムの操作による出入データを勤怠情報として用いることで、労務管理を効率化しお客様のコスト削減の一助になっています。また、大手流通グループと協働して大型施設の常駐警備業務の省人化運用を開始したほか、お客様の施設のセキュリティ認証等の取得を支援する「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」などの新たなサービスも開始しました。さらに、AIを搭載した「バーチャル警備員」が警戒監視や受付業務などを行う「バーチャル警備システム」の開発や、自律走行型巡回監視ロボット「セコムロボット X2」のサービスの提供開始など、最新テクノロジーを活用したサービスの創出に努めました。

大規模イベント向けサービスでは、「AI画像認識システム」やイベント会場を上空から見守る「セコム気球」など、最新のセキュリティシステムを提供し、イベントの「安全・安心」な開催・運営を支援しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、空き巣や強盗、火災への対策だけでなく、ご家族と離れて暮らす高齢者を見守るニーズや、共働き世帯の増加を背景にした子どもの見守りニーズなどが増加しています。主力のオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ NEO」(以下、「NEO」)は、外出先からスマートフォンでセット・解除などのセキュリティの操作ができるほか、ご家族の外出や帰宅時にスマートフォンにお知らせする機能があり、販売が好調に推移しました。また「NEO」はIoT機器との接続性に優れており、コミュニケーションロボットと連携し、お客様の暮らしを切れ目なく見守る新しいスタイルのセキュリティサービスを開始しました。さらに、2019年4月に発売した「セコムみまもりホン」は、「セコム・マイドクタープラス」に安否確認機能を加えた見守りサービスで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約の有無にかかわらずご利用いただけます。そのほか、“AED(自動体外式除細動器)がいつでも、だれでも使える社会”の実現をめざして、日本初の家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」の販売を開始しました。

海外のセキュリティサービス事業では、東南アジアや中国を中心に、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティサービスの普及に引き続き努めました。また、経済発展の続く国や地域で建設が続く大規模施設向けのセキュリティニーズを取り込むべく、SI(統合システム)チームを発足したことに加え、アジア主要都市において、ホームセキュリティ市場への本格参入を進めたほか、AEDの販売を促進するなど、営業体制の強化を図りました。さらに2019年2月にはトルコ共和国において、現地財閥グループとの合併で連結子会社を設立しました。

防災事業では、国内防災業界大手の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に、高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供し、お客様からのご要望に応えています。両社は、営業基盤や商品開発力などを生かし、お客様のニーズを捉えたサービスの提案を通じて積極的に防災システムの受注に努めました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめとして、国内提携病院の運営支援や医療機器・医薬品の販売、シニアレジデンスの運営、介護サービス、電子カルテなどICTサービスの提供、インドの総合病院の運営など、さまざまなサービスを提供しています。また、在宅医療サービスで培ったノウハウと、セコムのデータセンターや最新のテクノロジーを生かし、在宅患者の心電図や血圧などの生体データを医師や看護師が遠隔で確認できる、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook」の提供を開始しました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した火災保険や、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売に努めました。

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国などの政府機関に提供しました。

BPO・ICT事業では、データセンター、BCP(事業継続計画)支援、情報セキュリティ、クラウドサービスおよびBPOサービスを提供しています。高まるサイバーセキュリティのニーズに対応して、暗号資産取引所から電子鍵を預かり、安全な運用・管理を行う「ウォレット運用サービス」の提供を開始するなど、情報セキュリティサービスを拡充しています。また、飲食・小売業界の生産性向上に寄与する勤務シフト自動作成サービス「セコムかんたんシフトスケジュール」の提供を開始しました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを提供しました。

「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて

外部環境が大きく変化する激動の時代、セコムでは、最新テクノロジーを最大限活用し、セキュリティという既成概念を超えた、お客様に寄り添った「安全・安心・快適・便利」なサービスへの進化に取り組んでいきます。セキュリティサービスを提供している国内106万件を超える事業所のお客様に、国内最大級のデータセンターなどのセコムの事業基盤を活用して、新しい付加価値を提供していきます。また、国内134万件を超えるご家庭のお客様の間で高まる見守りニーズに対して、いざという時の駆けつけサービスに加えて、最新技術を活用した新しいシステムでお応えしていきます。

セコムは、オンライン・セキュリティシステムに代表されるように、人と技術を融合したサービスを提供しており、目に見えない「安全・安心・快適・便利」なサービスの品質は、技術力だけでなく、人による“現場の力”によって決まります。労働力人口が減少していくなか、セコムにとって、省力化・省人化の推進や優秀な人財の確保は優先して取り組むべき重要な経営課題です。現場の業務負荷軽減を図ることで、生産性を向上させ競争力を強化していくため、過去からの延長線上ではなく、業務プロセスやシステムそのものから見直していきます。

また、社員一人ひとりの潜在能力を最大限に引き出し、自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」や、「セコムの理念」を社内に浸透させていくための全社活動「Tri-ion(トリオン)活動」をさらに強力に推進していきます。そして、社員が経営理念を共有し主体的に判断して行動する「全員経営」の実効性をより高めていきます。さらに、組織の運営形態についても担当役員への権限移譲を進め、意思決定や事業運営のスピードを加速していきます。

経営理念をぶれない軸として、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財が「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて積極的に活動する組織は、他社が容易には追従できない無形資産です。そのような組織で、持続的成長に向けて、「セコムグループ2030年ビジョン」の「あんしんプラットフォーム」構想の事業戦略である“ALL SECOM”“共想”“コネクテッド”“価値拡大”の4つの戦略を着実に推進していきます。また「あんしんプラットフォーム」構想を実現していく上で、セコムに必要な事業をM&Aなども有効活用しながら拡充し、グループの総合力の強化を図っていきます。

海外事業についても、より一層の強化を図り、成長を加速していきます。今後の事業推進にあたっては、日本での経験にとらわれず、現地の事業環境に合わせた新たなサービスの展開を積極的に進めていきます。

セコムは、創業時から「社業を通じ、社会に貢献する」という事業方針のもとに、社会にとって有益な事業の実現に取り組んできました。日本では2019年と2020年に国際的なスポーツ大会などの大規模イベントを控えており、セコムは全社一丸となってその「安全・安心」な開催・運営に貢献していきます。

今後も、セコムは「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて「セコムグループ ロードマップ2022」を推進していきます。変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供するため、複雑化・多様化する社会課題を解決することで、社会とともに持続的に成長し、さらなる企業価値の向上をめざします。また、ステークホルダーとの対話も重視し、投資家の方々とビジョンや経営方針を共有しながら、一層建設的な対話を図っていきます。

株主の皆様におかれましては、今後のセコムにご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年6月26日



飯田 亮

創業者



中山 泰男

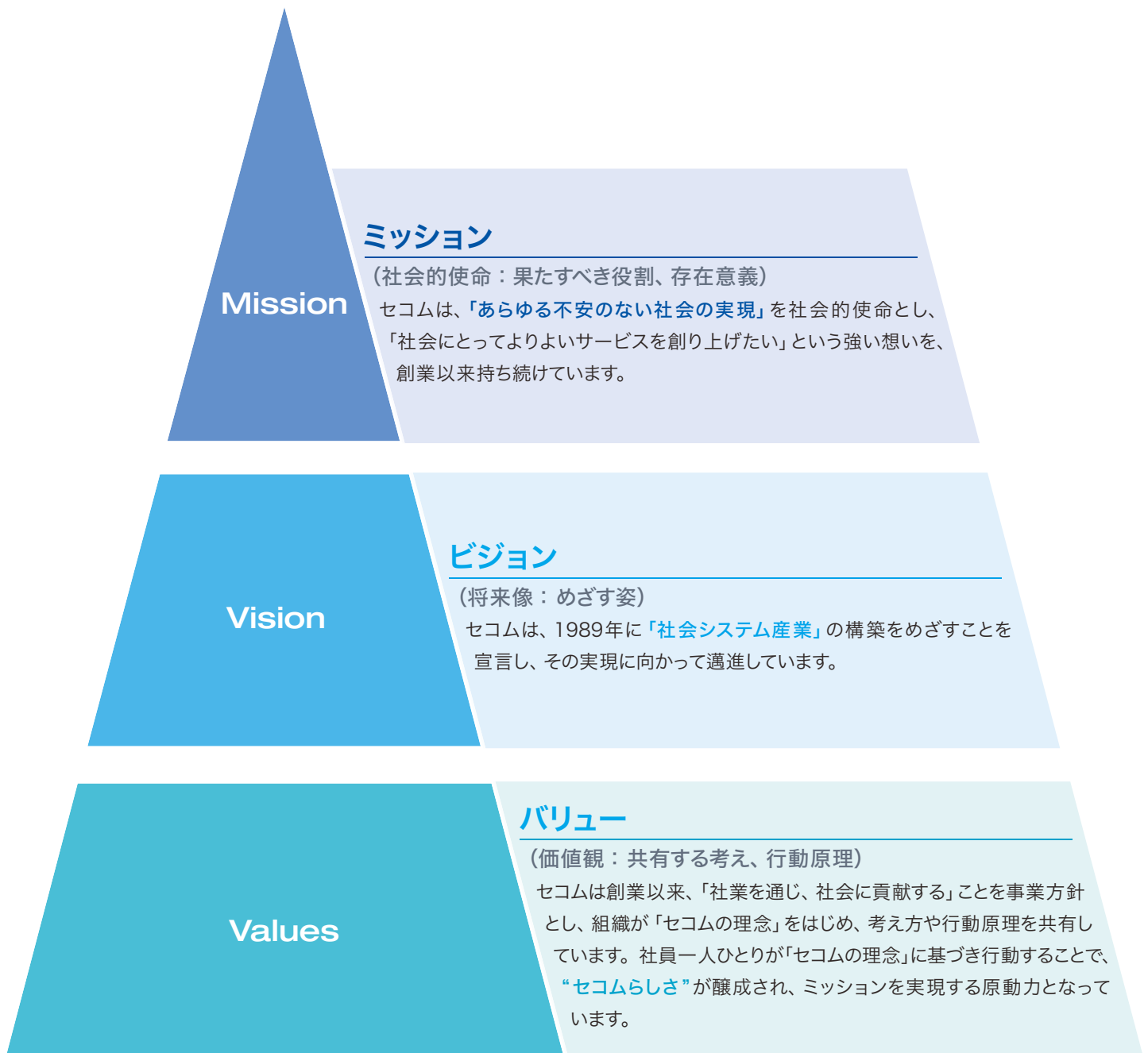
代表取締役会長



尾関 一郎

代表取締役社長

セコムの経営理念



「社会システム産業」

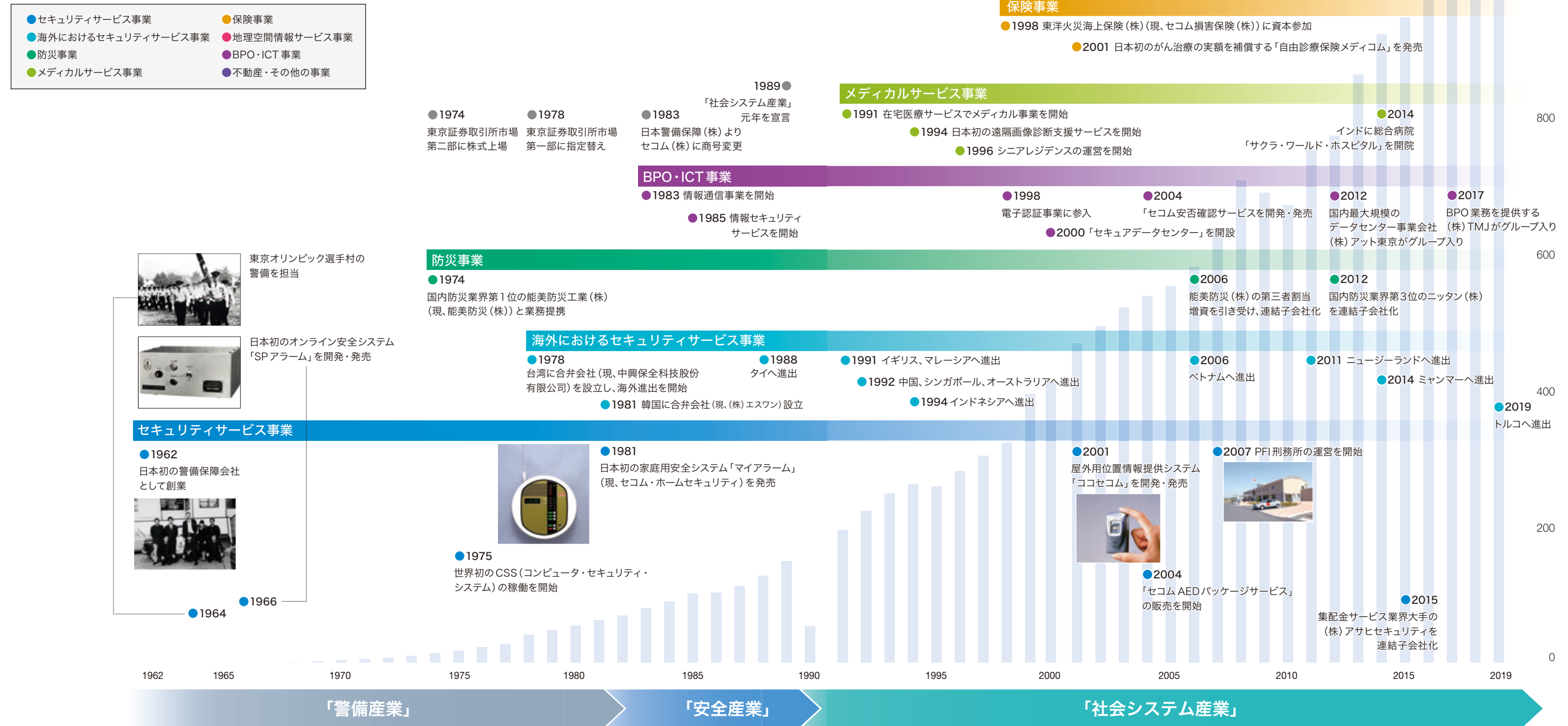
「社会システム産業」とは、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会になくてはならない新しいシステムとして提供することです。

「セコムの理念」

セコムには、創業以来、組織や社員に受け継がれ、行動原理として実践している「セコムの理念」があります。その代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの創出をめざす「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。この「セコムの理念」はハンドブックとしてまとめて国内外の全社員に配布し、研修などの機会を通じて理念の共有と実践を徹底させています。

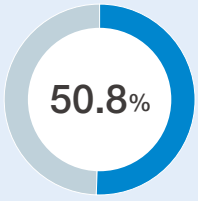
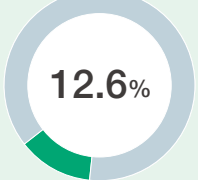
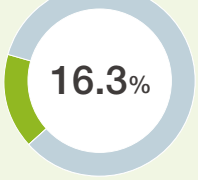
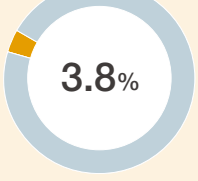
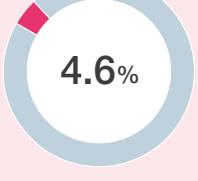
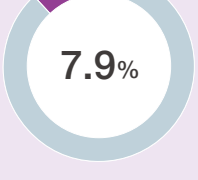
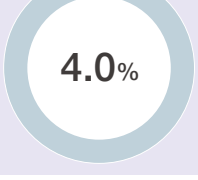
価値創造の軌跡

セコムがこれまで創出してきた「安全・安心」なサービスの開拓の歴史は、同時に日本初への挑戦の歴史でもありました。これからも、独創的なサービスやシステムを開発・提供し、世界のどこにもない「社会システム産業」の構築をめざしていきます。



(注) 上記グラフは各事業年度の公表時の純売上高および営業収入を表示し、組替表示はしていません。ただし、1978年11月期から2004年3月期は各事業年度の公表時の売上高およびその他の収入を表示しています。なお、1990年3月期は決算月を変更したため4カ月決算となっています。1977年11月期以前は日本会計基準でのセコム(株)単体の各事業年度の売上高を表示しています。

事業セグメントの概要

セグメント	純売上高および営業収入に対する割合*	主な事業内容	特長	主な連結子会社**
 セキュリティサービス事業	 50.8%	● オンライン・セキュリティシステム ● 常駐警備 ● 現金護送 ● 安全商品・その他 主な取り組み  P30 ～ P35	● オンライン・セキュリティシステムを一貫して提供する体制 ● 独自の研究・開発体制による技術基盤 ● 全国約2,800カ所の緊急発進拠点によるオペレーション・コントロール体制 ● お客様の導入初期費用の低減とセキュリティサービスの品質維持を可能にする、セキュリティ機器のレンタル ● 継続収入ビジネスによる強固な収益基盤・顧客基盤 ● 日本方式のオンライン・セキュリティシステムの海外展開	セコム(株)*** セコム上信越(株)**** (株)アサヒセキュリティ セコムPLC
 防災事業	 12.6%	● 火災報知設備 ● 消火設備 ● 保守点検 主な取り組み  P36 ～ P37	● 国内防災業界第1位と第3位の顧客基盤 ● 広範な市場ニーズに対応できる総合防災の豊富なラインアップ ● 研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫した責任体制 ● 消防法に基づく安定的な需要 ● 豊富な施工実績に基づく更新需要へのリニューアル提案 ● トンネル防災などの大型施設に独自のノウハウ	能美防災(株)*** ニッタン(株)
 メディカルサービス事業	 16.3%	● 在宅医療サービス ● シニアレジデンスの運営 ● ICTを活用したメディカルサービス ● 医療機器・医薬品の販売 ● 提携病院の運営支援 主な取り組み  P38	● 人々の健康や命を守ることが究極の「安全・安心」と考えて事業を展開 ● 多様なメディカルサービスの提供とその豊富な運営ノウハウ ● 「地域包括ケアシステム」の実現に向け地域との連携を強化	セコム医療システム(株)
 保険事業	 3.8%	● 火災保険 ● 自動車保険 ● がん保険 主な取り組み  P39	● 真の「安全・安心」の提供には、事前のセキュリティと事後の損害保険が必要と考えて事業を展開 ● オンライン・セキュリティシステム導入先の火災リスク低減を保険料に反映するなど、セコム独自の保険を開発・提供 ● セコムの現場急行サービス付き自動車保険を開発・提供 ● 治療費の実額を補償するがん保険を開発・提供	セコム損害保険(株)
 地理空間情報サービス事業	 4.6%	● 国内公共部門 ● 国内民間部門 ● 海外部門 主な取り組み  P40	● 航空測量とGIS(地理情報システム)分野で国内第1位の企業によるサービス体制 ● 人工衛星・航空機・車両・船舶などを使い地理情報を高い精度で収集 ● 地理情報やそれに基づく関連データを、地理空間情報として加工・処理・解析する技術力 ● 地理空間情報サービスの新しい事業領域を積極的に開拓	(株)パスコ***
 BPO・ICT事業	 7.9%	● データセンター ● 大規模災害対策サービス ● 情報セキュリティサービス ● クラウドサービス ● BPOサービス 主な取り組み  P41 ～ 42	● 万全の対策の施設・設備、きめ細かな運用支援、高品質なセキュリティに加え、優れた接続性を備えた国内最大級のデータセンター ● 国内有数の危機管理サービス ● 安全対策、監視、対処、正常化まで切れ目ない情報セキュリティを提供 ● セキュリティサービスで培ったネットワークシステムの構築・運用ノウハウによるICTサービス ● 高品質なコンタクトセンターなど「安全・安心」なBPOサービス	セコムトラストシステムズ(株) (株)アット東京 (株)TMJ
 不動産・その他の事業	 4.0%	● 不動産開発・販売 ● 不動産賃貸 ● 建築設備工事 ● ホームサービス 主な取り組み  P43	● 高度なセキュリティを備えた「安全・安心」なマンションや住環境を開発・販売 ● 暮らしを「安全・安心・快適・便利」にする多様な生活支援サービスを提供	セコムホームライフ(株)

* 2019年3月31日終了年度。セグメント間取引を除く

** 詳細はP105～P108を参照

*** 東京証券取引所市場第一部に株式上場

**** 東京証券取引所市場第二部に株式上場

セコムの競争優位

セコムは、自身の持つ3つの競争優位性を活かして、お客様との絆を深めながら、持続的な成長を続けます。

高い市場シェアと「安全・安心」のセコムブランド

セコムは、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来55年以上にわたり社会の変化とともにサービスを進化させ、業界をリードしてきたことであり、“セコム”を信頼のブランドとして育んできました。

創業期 ～オリンピックが飛躍のきっかけに～

1962年、セコムは日本初の警備保障会社として設立されました。当初は、ご契約先が無人となる夜間にセコムの警備員が不定時に訪れて建物内を点検する巡回警備と、ご契約先にセコムの警備員が常駐する常駐警備のサービスから事業を開始しました。その後、1964年の東京オリンピックで選手村の警備を完遂したことを契機に、知名度が大きく向上し、多くのご契約の取得につながりました。

オンライン・セキュリティシステムの パイオニアとして

1966年、セコムは日本初のオンライン安全システム「SPアラーム」を開発しました。巡回警備や常駐警備の契約件数が順調に伸びていた頃でしたが、セコムは「SPアラーム」の優位性やセキュリティサービス事業の将来を見据えて、巡回警備を廃止し、「SPアラーム」を中心に提供していくという経営方針の大転換を図りました。大転換にはさまざまな困難がありましたが、社員は一致団結して「SPアラーム」などのオンライン・セキュリティシステムの普及に努め、着実に契約を伸ばしてきました。

その後、オンライン・セキュリティシステムは、全国ネットワーク化により、高品質なサービスを適切な価格で、幅広いお客様にご利用いただけるようになりました。

また、地域に密着した事業活動が続けることでお客様の「安全・安心」に対するニーズをいち早く把握し、その解決策を迅速に提供することによりセコムへの信頼が高まり、現在、国内のオンライン・セキュリティシステムのご契約件数は、事業所向け・家庭向け合わせて229万件を超え、高い市場シェアを継続しています。多くのお客様に「安全・安心」を提供してきた経験やノウハウと、お客様からの信頼を積み重ねてきた歴史、それが“セコム”という価値あるブランド力に結実しています。



創業期に飛躍のきっかけとなった東京オリンピック選手村の警備

至るところで見かける赤いステッカーは「安全・安心」の証

ブランド価値を高める人財

セキュリティは「安全・安心」を提供する事業であり、品質の高いサービスを提供するためには、変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財が不可欠です。セコムは、セキュリティ業界のリーダーとしての知名度や将来性への期待から、セコムのさまざまなサービスを提供する優秀な人財を採用する上で優位性を維持しています。

加えて、創業以来ぶれない軸となる経営理念を共有し、社員一人ひとりが自分の価値観としての理念の体現に日常的に取り組んでおり、それがセコムの競争力の源泉となっています。またその取り組みは、企業理念を組織全体に浸透させ、社員が理念に基づいて主体的に行動できるように促す「Tri-ion(トリオン)活動」(詳しくはP27)に受け継がれています。

セコムは、これからも「あらゆる不安のない社会の実現」をめざして、現状に甘んじ

ることなく、社会に広く受け入れられる高品質な「安全・安心」を提供し、お客様の信頼を得ることで、セコムブランドの価値をさらに高めていきます。

持続的な成長を支える継続収入ビジネスモデル

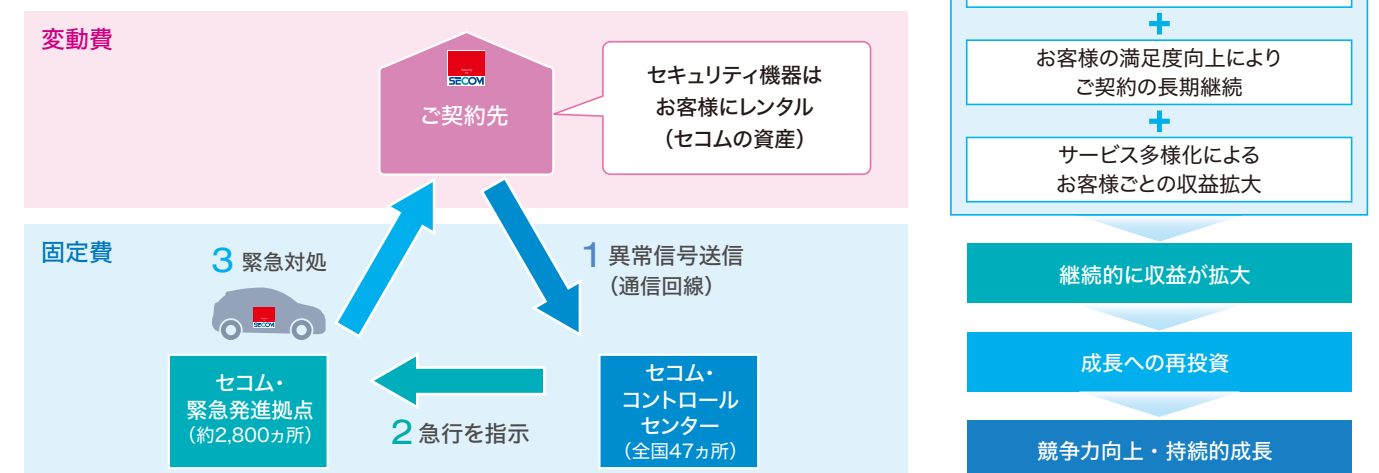
セコムの収益は、その多くがオンライン・セキュリティシステムをはじめとする長期のサービスをご利用いただく“継続収入ビジネス”で構成されているところに特長があります。

たとえば、オンライン・セキュリティシステムは、5年契約を基本とし、以後1年毎

に自動更新しています。セコムでは、ご契約を長期継続していただくために、緊急対処員をはじめ、営業、技術、管理など、部署を問わず社員一人ひとりが、お客様の期待を上回るサービスの提供に努め、お客様の満足度の向上を図っています。また、お客様を1件1件訪問する専門スタッフの

「お客様満足度促進担当」が、お客様に役立つ情報を提供するとともに、ご要望やご意見をお聞きして、たゆまぬサービスの改善と潜在的なニーズの把握に努めています。

オンライン・セキュリティシステムの固定費・変動費(概念図)



競争力向上への継続投資

オンライン・セキュリティシステムを安定して確実に提供するためには、ご契約先の状況を監視するコントロールセンターやそれを支えるITシステム、さらに緊急対処などを行うサービス拠点の整備や優秀な人財の採用・育成など、強固な事業インフラが必要です。セコムは、既に国内すべての地域でオンライン・セキュリティシステムを提供できる体制を整えています。が、さらなる品質や機能の向上を図り競争力を高める継続的な投資も行っています。

さまざまなサービスへと拡大する継続収入ビジネスモデル

セコムの継続収入ビジネスモデルは、グループ事業のさまざまなサービスにも広がっています。セキュリティサービス事業では、オンライン・セキュリティシステムのほかに、常駐警備や現金護送サービスも継続収入ビジネスです。防災事業では、防災システム導入後の定期的な保守点検サービスのほか、一定の周期で行われる防災システムのリニューアルも、継続性の高いビジネスだと考えています。メディカルサービス事業では、在宅医療サービスに加えて、電子カルテや遠隔画像診断支援サービスといったICTサービスなどの継続収入ビジネスがあります。保険事業では、火災保険やがん保険など、その多くが継

続収入ビジネスになっています。地理空間情報サービス事業では、従来の業務請負型のサービスに加えて、継続契約型のサービスの拡大を図っています。BPO・ICT事業では、データセンター、大規模災害支援サービス、クラウドサービスおよびBPOサービスなどの多くが継続収入ビジネスとなっています。

安定した成長投資サイクルの構築

今後もセコムは、お客様に寄り添った継続収入ビジネスによって、継続的に収益を拡大し、そこから生まれるキャッシュ・フローを使って成長への再投資を繰り返すことで、ますますの競争力向上や持続的成長を図っていきます。

ビジョン実現に向けた成長投資

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」構築のための戦略として、グループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略、セコムと想いを共にするパートナーが参画する“共想”戦略を推進しています。これらの戦略のもと、「あんしんプラットフォーム」の実現に必要な事業のM&Aを行うことも、ひとつの選択肢となります。

「セコムグループ ロードマップ2022」で公表したように、M&Aの主要対象は、フィジカルセキュリティ、サイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケア、そして技術力の高いベンチャー企業とし、2019年3月期から2023年3月期の5年間に2,000億円の投資枠を設定しています。セコムは、継続収入ビジネスによる安定的なキャッシュ・フローにより、強固な財務基盤を有しており、それがM&Aを含む積極的な成長投資を可能にしています。

M&Aによる総合力の強化

セコムは、これまでもM&Aによりグループの総合力を強化してきました。2006年に国内防災業界最大手の能美防災がグループ入りしたのに続き、2012年に業界第3位のニッタンがグループ入りしたことで、セキュリティサービス事業と防災事業が一体となった提案が可能になりました。

また、2012年には、国内最大級のデータセンター事業会社であるアット東京がグループ入りし、ビッグデータを活用したサービス体制を整え、セコムのICT事業が強化されました。2015年には、集配金サービスの大手企業のアサヒセキュリティがグループ入りし、小売・飲食業などのお客様にセキュリティサービスと集配金サービスを合わせた包括的なサービスを提供できるようになりました。さらに2017年には、コンタクトセンターの運営をはじめとするBPOサービスを提供するTMJがセコムグループ入りし、労働力不足という社会課題に直面するお客様の「誰かに頼みたい」需要を捉え、信頼性の高いBPOサービスを提供しています。

お客様との絆を深めながら持続的成長をめざす

グループの総合力を拡充していくことで、お客様にセコムのサービスをご利用いただける機会が一層拡大しています。セコムは、1件1件のお客様とのつながりを大切にしながら、お客様に寄り添った最適なサービスや商品を提供し、さまざまなお困りごとを解決することで、お客様との絆をより太くしていきます。

セコムのミッションである「あらゆる不安のない社会の実現」のもと、変化の著しい社会において、ニーズを迅速にとらえて幅広いサービスを提供することで、持続的成長につなげていきます。

グループの総合力とそれを支える財務力

現在、セコムグループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の7つの事業で構成され、それらの総合力を生かした多様な「安全・安心・快適・便利」なサービス・商品の提供を通じて、お客様に寄り添いながら、お困りごとの解決に努めています。そして、それら事業のさまざまなサービスを融合することにより、今後もサービスイノベーションを生み出していきます。

「あんしんプラットフォーム」

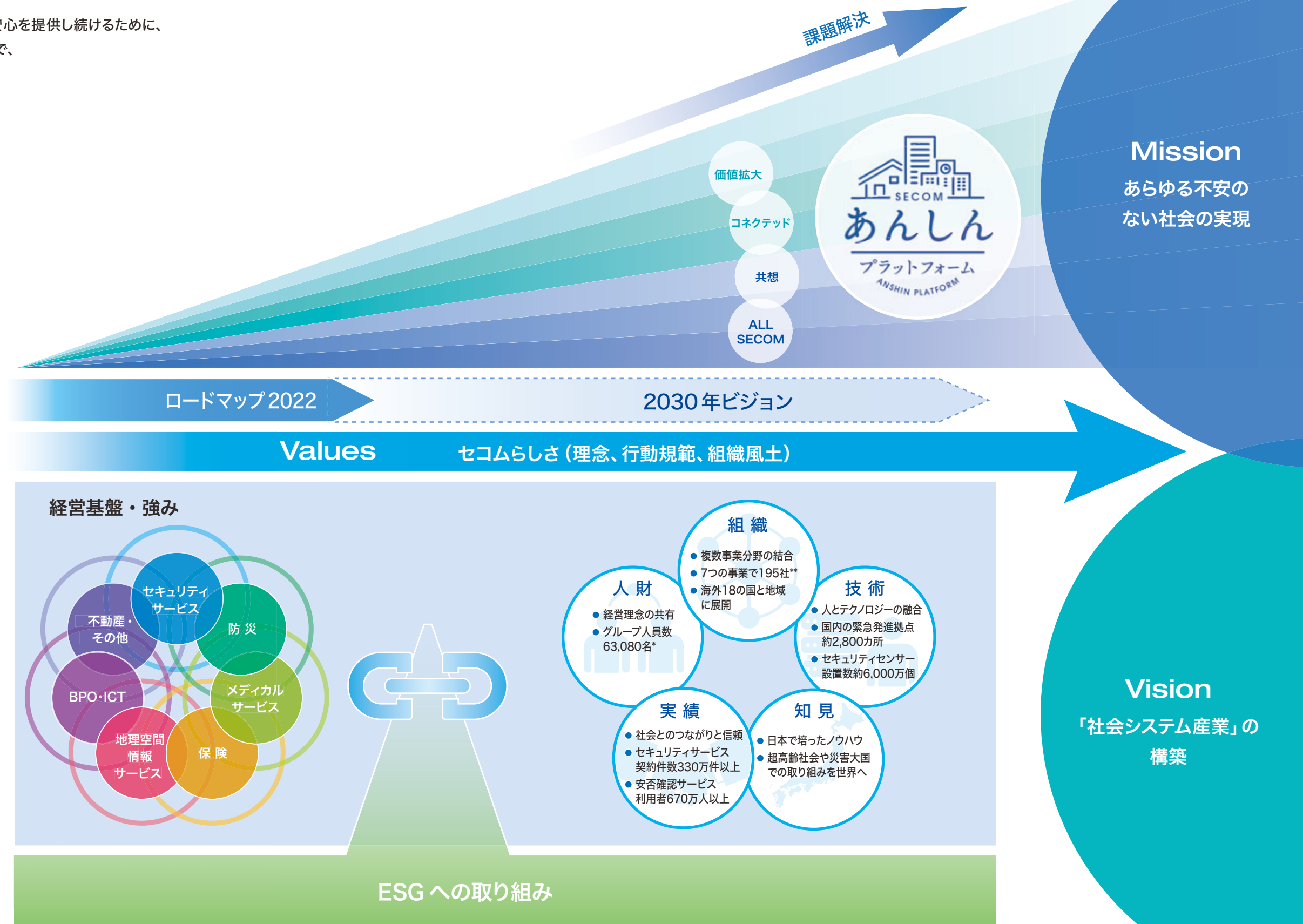
セコムは、「社会システム産業」の構築をめざし、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、「セコムグループ2030年ビジョン」で掲げた、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラとなる「あんしんプラットフォーム」の実現に向けて邁進しています。

「あんしんプラットフォーム」を通して、「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」

「病気・老化」といった生活の中にあるさまざまなリスクに対して、「事前の備え」、有事における「事態の把握」および「被害の最小化」、そして「事後の復旧」という「セコムあんしんフロー」を実現し、切れ目のない安心を社会に届けていきます。

価値創造プロセス

セコムは、社会の変化を捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けるために、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、企業価値の最大化を図り、社会とともに成長を続けます。



* 変動持分事業体を除くグループ人員数 (2019年3月31日)

** 当社、連結子会社および持分法適用関連会社 (2019年3月31日)

セコムグループ2030年ビジョン



セコムは、2017年5月、「社会システム産業」の構築をめざし邁進する中で、2030年をひとつのターゲットとしてセコムの方向性をより明確に示した「セコムグループ2030年ビジョン」を公表しました。さらに2018年5月、2030年のめざす姿に到達するため、セコムが今何をすべきかを考えて、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

「あんしんプラットフォーム」構想

セコムは、「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。

「あんしんプラットフォーム」とは、これまでセコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、さまざまな技術や知識を持ち寄り、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラのことです。

企業活動や個人の生活でも、事件や事故など“想定外の事態”が起きると、日常の流れが止まり、生産性が大幅に低下します。さらに、その被害が大きいほど、復旧するまでの時間が長くなります。「事件・事故」「サイバー犯罪」「自然災害」「病気・老化」といったさまざまなリスクに対して、平時は「事前の備え」を怠らず、有事には「事態の把握」と「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行えば、安心して生活することができます。セコムは、この4つの要素を「セコムあんしんフロー」と

定め、あらゆるリスクに対して“切れ目のない安心”を提供できるように、サービスやシステムを進化させています。

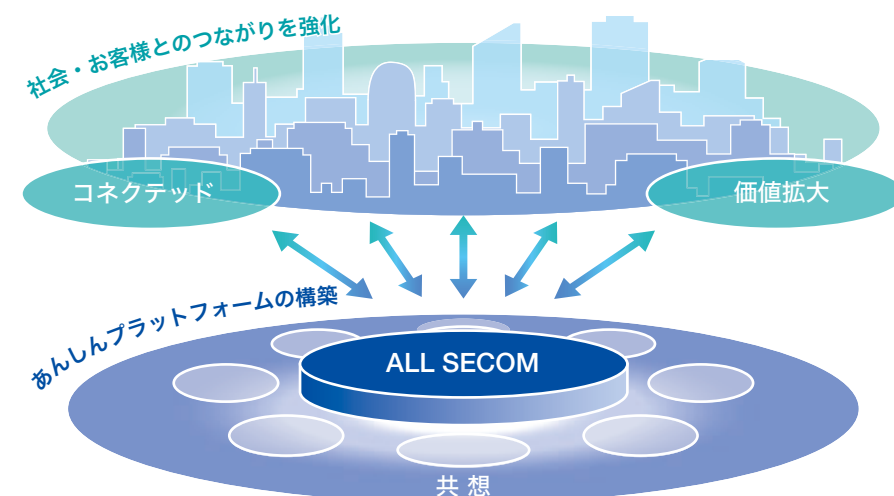
「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けた戦略

「あんしんプラットフォーム」構想を実現するため、セコムグループの総力を結集して相乗効果を生み出す“ALL SECOM”戦略と、セコムと想いを共にするパートナーが参画する“共想”戦略を、積極的に推進しています。

また、社会やお客様とのつながりを強化するため、最新情報技術を活用したビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに添えてつながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに対するニーズ

に対して安心を提供するサービスの付加価値として快適・便利なサービスを提供する“価値拡大”戦略を展開しています。

セコムは、この4つの戦略のもと、お客様の多様な「安全・安心」ニーズに応えるサービスやシステムを創出しています。



「あんしんプラットフォーム」構想で実現をめざすサービス概念図



「セコムグループ ロードマップ2022」を策定

2018年5月には、2030年のめざす姿に到達するために、今何をすべきかを明確にして、何を必要としているかをバックキャスティング*の思考で明らかにした、「セコムグループ ロードマップ2022」を策定しました。

セコムは、変化の激しい社会において、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」への対応を、優先して取り組むべき課題と位置づけています。これらの課題は、企業や社会にとって適切に対処しなければ脅威になりうるものであり、その解決策

を求めるニーズをセコムが先取りし、ビジネスチャンスにつなげ、社会の生産性向上に寄与していきます。

* バックキャスティング・・・未来の目標時点から振り返って、現在するべきことを考える方法。

持続的成長をめざして

セコムは、社会と企業の持続的成長を重視しており、そのための支出はコストではなく、長期的なビジネスの環境変化を事業に組み込んでいくための投資であると考えています。創業以来、セコムが新たな価値を創造するサービスイノベーションに

挑み続けているのは、提供できるものを売るという発想ではなく、社会が持続的成長をするために必要なものは何かという、一歩先を見据えた発想でサービスを創出していきたいという強い想いがあるからです。そのために最も大切にしているのが、

人と技術です。セコムは、これら無形資産とそれを活用する能力を絶えず高める努力を続けることで、競争優位を確立し、社会とお客様の信頼を得て、持続的成長を続けていきます。

「つながる社会のセキュリティ」需要と「誰かに頼みたい」需要に対応

「テクノロジーの進化」に伴い、さまざまなものがインターネットにつながりはじめ、コネクテッドカーの実用化、ドローンやロボットの利用拡大、無人店舗やキャッシュレス社会の到来、スマートロックやAIスピーカーを装備したスマートホームの普及など、フィジカルとサイバーを融合させた「つながる社会のセキュリティ」需要が、さらに高まると考えています。

また、「労働力人口の減少」に伴い、企業では、自社の競争力の源泉である中核事業以外の非中核業務を外部に委託するニーズが高まり、ご家庭では少子高齢化や共働き家庭の増加などにより、高齢者や子どもの見守りニーズが高まっています。セコムは、このような「誰かに頼みたい」需要に対して、セコムならではの「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供するこ

とで、社会課題の解決に貢献したいと考えています。

「セコムグループ ロードマップ2022」における成長投資

セコムでは、2019年3月期から2020年3月期までの2年間を将来に向けて経営基盤を強化するための投資フェーズ、その後2023年3月期までの3年間で躍進フェーズと位置付けています。

投資フェーズでは、システム投資と人への投資を重点的に行っています。システム投資では、省人化や人の力の増幅によるサービス品質と生産性の向上を図るため、次世代基幹システムの構築や機能改善のための投資を進めています。また、AI/

IoT、RPAといった業務の品質向上・効率化に役立つ分野への投資や、「テクノロジーの進化」と「労働力人口の減少」に対応する新サービスや新商品の研究・開発に対して、積極的に資金投入しています。

人への投資では、テクノロジーでは代替できない変化適応力や価値創造力に優れ、社会貢献意欲の高い人財確保といった人的資本の増強を進めています。具体的には、IT分野やグローバルビジネスなどに必要な高度な専門知識と経験を有する人財の採用・育成を強化し、組織においては

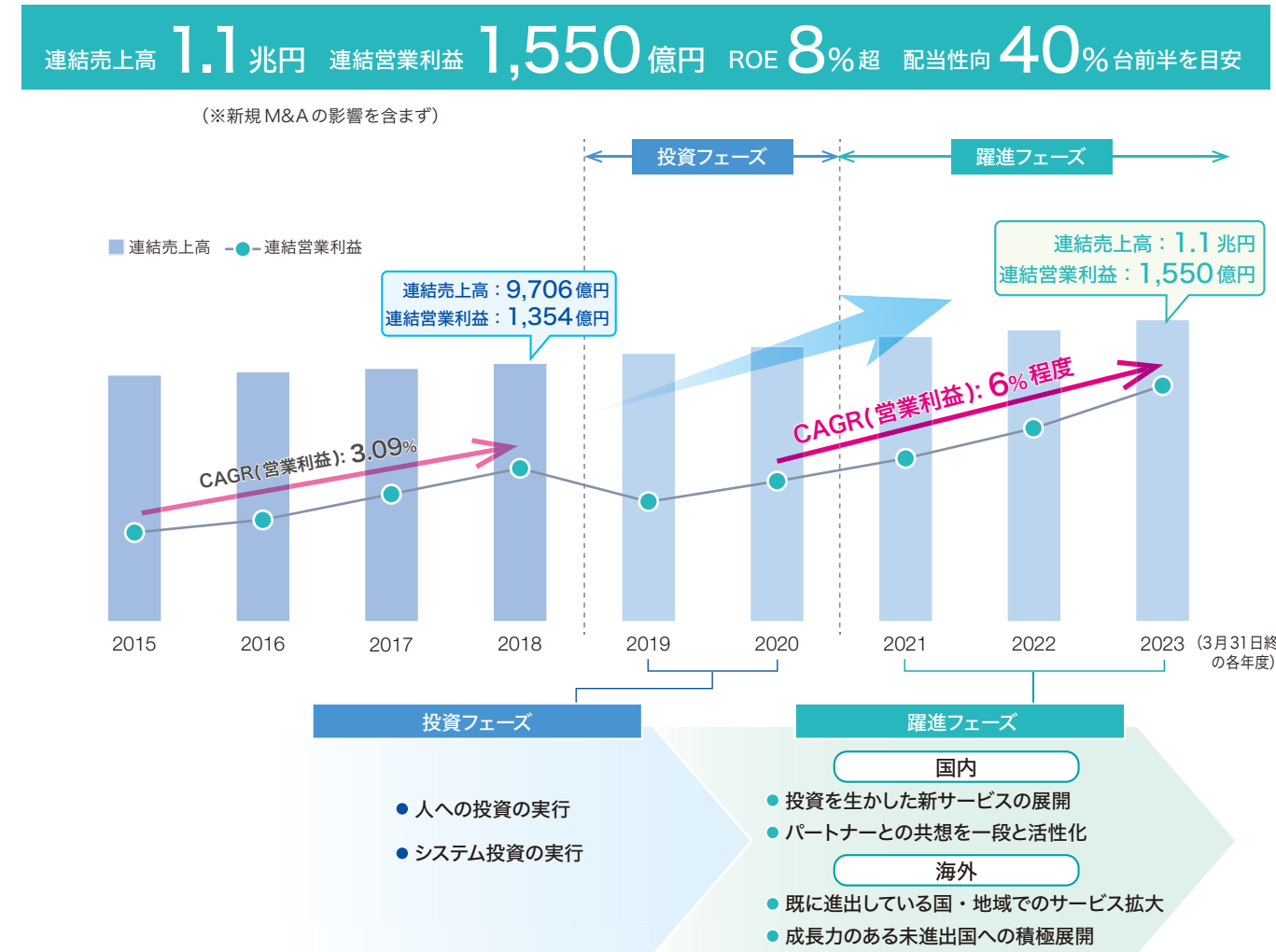
働きやすい環境づくりの促進はもとより、働きがいが高めるための各種研修の充実といった、社員の自己実現を支援するための投資を行っています。

また、投資・躍進フェーズを通じて自己資本を活用した総額2,000億円のM&A枠を設けています。投資対象は、国内外

を問わず、フィジカルおよびサイバーセキュリティ、BPO・ICT、ヘルスケアの各分野に加え、技術力の高いベンチャー企業としています。

セコムグループ ロードマップ 2022

ご参考までに、日本会計基準による2023年3月期の業績目標を以下に記載します。



「セコムグループ ロードマップ2022」の実現に向けた取り組み

ロードマップの実現に向けて、将来に向けた集中投資を実行するとともに、新事業の創出・育成や既存業務の拡充を進め、事業戦略を着実に推進しています。



特集Ⅰ：多様な人財はセコムの成長を支える原動力

セコムは、「セコムの理念」が浸透した自由闊達な企業風土の中で生き生きと働く多様な人財が最大の資産であり、成長の原動力だと考えています。

全員経営で変化適応力を高める

外部環境の激しい変化に対応して企業が自己変革するには、変化への適応力が必要です。そのため、セコムは経営理念を共有する社員一人ひとりがミッションを理解し、主体的に判断して行動する「全員経営」を標榜しています。この「全員経営」を実効性のあるものにするために、自由闊達で風通しの良い公正な組織運営を推進し、それにより社員一人ひとりが高い意欲を持って業務に取り組めるように努めています。

また、「全員経営」を成り立たせるためには、高い社員満足度が不可欠となります。社員満足度が向上することで、社員一人ひとりが潜在能力を高い次元で発揮できるようになります。その結果、サービス品質が向上し、お客様や社会から一層信頼されるようになり、それが社員のやる気を高めて、より良いサービスの創造・提供につながる、という「正の循環」が生まれます。

セコムはこの「社員満足度を原点とする正の循環」により、持続的成長をめざしています。



社員一人ひとりが信頼されるサービスの提供に励む

「セコムの理念」をぶれない軸とする企業文化

多様な人財が常に生き生きと活動し、組織力を最大化するためには軸が必要です。セコムには、創業以来、社員や組織の精神のよりどころとして今日まで脈々と受け継がれてきた「セコムの理念」があります。「セコムの理念」には、「現状打破の精神」や「正しさの追求」などがあり、セコムの成長・発展の原動力となっています。社員は「セコムの理念」を行動原理として実践し、時代の変化を敏感にとらえながらどのよう

にすれば社会の役に立てるかを考え、日々の業務に取り組んでいます。

「セコムの理念」は、セコムが展開する海外各国の言語にも翻訳され、世界中の組織の一人ひとりに浸透しています。

「セコムの理念」が浸透した、自由闊達な企業風土の中で、生き生きと活動する多様な人財は、他社が模倣できない無形資産であり、セコムの競争優位の源泉になっています。セコムは、この見えざる資

産を最も大切にして、「セコムの理念」をぶれない軸とする企業文化のもとに、社会に役立つ独創的なサービスやシステムを開発・提供しています。



セコムグループ全社員が行動原理とする「セコムの理念」

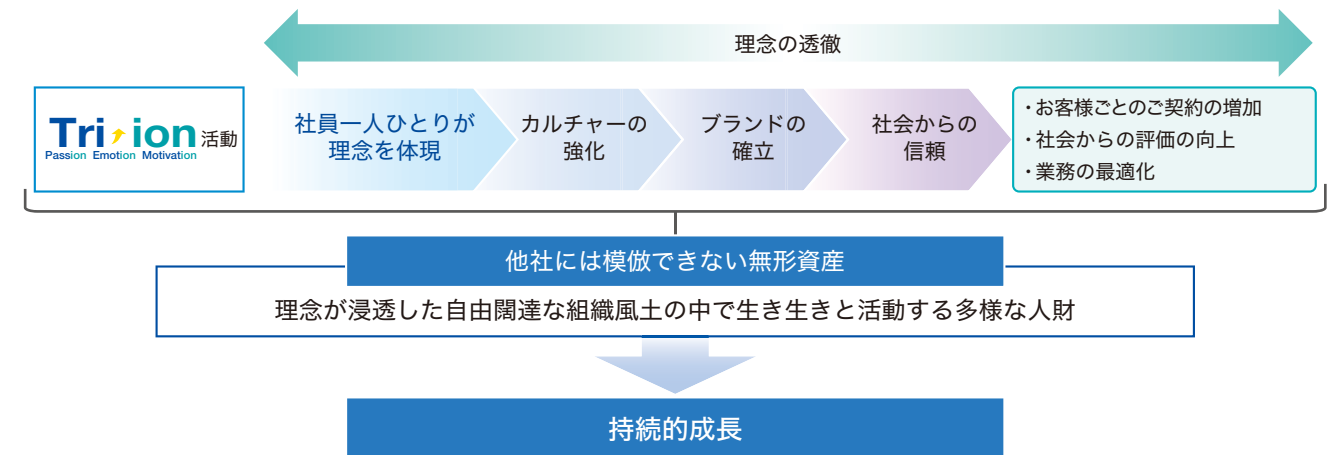
「Tri-ion活動」の推進

「セコムグループ ロードマップ2022」を策定した2018年には、さらに「セコムの理念」を組織の隅々まで透徹させ、セコムのブランドを一層向上させるための「Tri-ion (トリオン) 活動」を開始しています。「Tri-ion活動」とは、一人ひとりの“情熱 (passion)”を呼び起こし、仲間と“感動

(emotion)”を共有し、組織全体の“モチベーション (motivation)”を高めていく活動のことです。そして、社員が自分の価値観として「セコムの理念」を体現している状態をめざしています。

一人ひとりの社員が「セコムの理念」に基づいた活動を繰り返すことで、それが

セコムの組織風土となり、一方でお客様や社会から見ればセコムのブランド・信頼につながります。すなわち、セコムブランドは、理念が浸透した組織風土の中で、生き生きと活動する社員一人ひとりが担っています。



ダイバーシティへの取り組み

セコムでは、多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもとに、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。2017年10月には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、性別や国籍、年齢などを問わず、多様な社員一人ひとりを

尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

たとえば、女性の活躍を推進するために、女性社員が安心して元気に明るく活躍できる職場環境の整備をめざして、2016年3月1日に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性リーダーの積

極的な育成や、女性が長く働けるように柔軟な働き方ができる制度の拡充を図っています。

近年、日本では以前にも増してスポーツや国際会議などの大規模イベントが頻繁に開催されており、高度なセキュリティが求められています。セコムでは、最新のセキュリティシステムを提供し、大規模イベントの「安全・安心」な開催・運営に貢献しています。

「立体セキュリティ」を展開

セコムは、大型スタジアムや大型ホテル、分散した複数の会場などで開催される大規模イベントの安全を守るために、地上と上空から広い空間を立体的に見守る「立体セキュリティ」を展開しています。「立体セキュリティ」では、まず「空間情報」を活用して効率的かつ正確な警備計画を立案します。高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」

は、シミュレーションにより想定されるリスクを把握し、最適な警備計画を立案することができます。次に、その警備計画に基づき、地上では各所に設置した仮設防犯カメラや警備員が着用するウェアラブルカメラで撮影した画像を、上空からは「セコム飛行船」「セコム気球」のカメラで撮影した画像を車両型のモニタリング拠点「オンサイトセンター」に集約します。「オンサイ

トセンター」でリアルタイムな情報収集や状況確認を行うことで、大規模イベントでの迅速な現場指揮支援を実現しています。



「新型オンサイトセンター」



各種スポーツ大会の「安全・安心」な開催・運営に貢献

セコムは、2019年3月に開催された「東京マラソン2019」では、最新のセキュリティシステムで「安全・安心」を提供しました。約3万8千人のランナーが走る日本最大規模のこのマラソン大会に、セコムは2015年からオフィシャルパートナーとして協賛しており、毎年、大会の主要エリアで、セキュリティサービスを提供しています。「東京マラソン2019」では、先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムとして、AI技術を活用して防犯カメラの映像を解析し、緊急事態の把握や放置物の

検索などを行う「AI画像認識システム」、イベント会場の上空から会場の監視を行う「セコム気球」、コース沿道の警備員が異常発生時にスマートフォンで撮影した画像などの情報を関係者で共有する「コース沿道警備システム」などの実証実験を行い、「安全・安心」な開催・運営に貢献しました。また、セコムは、2019年9月から日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019™」にもオフィシャルスポンサーとして協賛しており、東京・神奈川会場で開

幕戦・決勝戦を含む全15試合のセキュリティを担当します。



©東京マラソン財団
マラソンコース沿道の安全を見守る

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて

2020年7月から開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では、日本の民間警備会社が協力して設立した警備共同企業体で、セキュリティサービスを提供します。その中で、セコムは共同代表として主導的な役割を

果たし、この大会の「安全・安心」な開催・運営に貢献していきます。また、セコムは東京2020関連施設の工事期間中だけでなく、大会期間中は開会式・閉会式などが行われるオリンピックスタジアムや選手村など、多くの東京

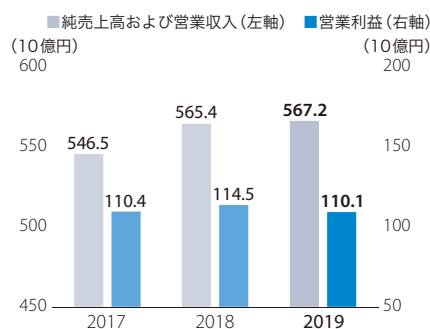
2020大会関連施設のセキュリティプランニングやセキュリティサービスを担う予定です。

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー

セコムは、2020年に開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として、「安全・安心」な大会運営に貢献します。1964年に開催された東京オリンピック競技大会では、当時はまだ創成期だった

セコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただき、その後の発展につながりました。2020年の大会を成功させるために、セコムは大会の「安全・安心」な運営を支援すべく、これからも革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。





セコムのセキュリティサービスの特長

セコムのセキュリティサービスの主力はオンライン・セキュリティシステムです。その仕組みは、ご契約先にセンサーなどのセキュリティ機器を設置し、通信回線でお客様とセコムをつなぎ24時間365日セコムのコントロールセンターで管制員が監視し、ご契約先からの侵入・火災などの異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点で待機している緊急対応員に駆けつけるように指示し、必要に応じて警察や消防に通報します。

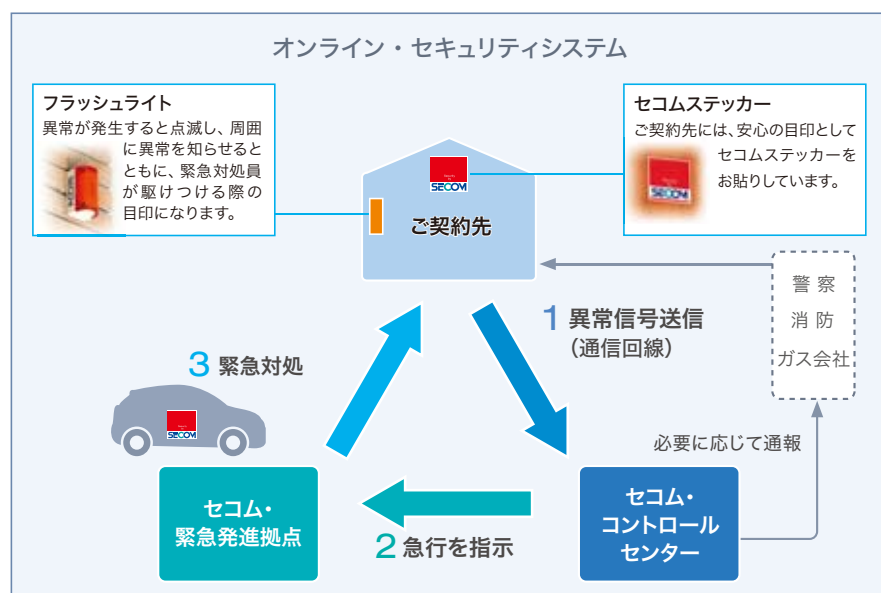
セコムのオンライン・セキュリティシステムは、研究開発から機器の製造、販売、セ

キュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまで、一貫して提供できる体制が特長です。このすべてにセコムが責任を持つことで、信頼性のある高品質なセキュリティサービスの提供を実現しています。

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、強固な3つの経営基盤から成り立っています。1つ目は「技術力」です。セコムでは、セコムIS研究所が基礎技術の研究に取り組み、セコム開発センターがその基礎技術を活用して新たなセキュリティシス

テムを開発しています。これらの研究開発部門は、日々の営業活動やサービスを提供する中で得られたお客様のご意見やご要望などを反映させたシステムを、迅速かつ的確に開発・改善することで、セコムのオンライン・セキュリティシステムの品質向上に寄与しています。また、技術革新が急速に進展する中、研究開発部門は最新の技術動向を捉えて適正に評価し、最適な技術をいち早く活用することに努めています。セコムは、「技術力」が重要な経営資源のひとつと位置づけており、セキュリティ市場における競争優位を確実にするものとして、研究開発を重要視しています。

2つ目は「人材」です。全国4カ所にある研修センターで、新入社員はもちろんのこと、緊急対応員、営業員、管理担当者などが、専門知識やスキルとともに「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を習得しています。そのような取り組みが強靱な組織を生み出し、セコムならではの高品質なサービスの提供を実現しています。



3つ目は「オペレーション・コントロール体制」です。セコムが長年培ったノウハウと、業界最多となる全国約2,800カ所の緊急対処拠点、豊富な経験による管制員の素早い判断や訓練された緊急対処員の初動の速さが、迅速な緊急対処を可能にしています。

主な取り組み

■事業所向けセキュリティサービス

セコムは、事業所向けに豊富なラインアップのオンライン・セキュリティシステムを用意して、業界や業種で異なる多様なニーズに的確に応えています。オンライン画像監視システム「セコムAX」や、防犯・火災監視機能と出入管理機能を一体化してご契約先の勤怠管理を省力化する「セコムLX」、防犯・火災監視機能と設備制御機能を一体化した「セコムFX」といった付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムを中心に、当期も販売が順調に推移しました。

現在、機能別に製品化されていたセキュリティシステムをひとつのシステムに統合し、お客様のさまざまなニーズに応じてユニットで提供できる新たなセキュリティシステムの開発・提供を進めています。

ファシリティマネジメントなどへの提案力を強化

●ファシリティマネジメントにおける省人化

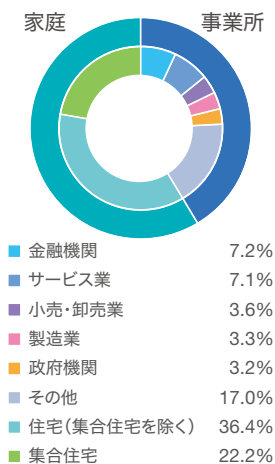
近年、労働人口の減少や超高齢社会などによる人手不足や人件費の高騰で、人的資源の有効活用や生産性の向上は、警備、設備管理、清掃などのファシリティマネジメントにおいても重要になっています。セコムは、ファシリティマネジメントを提供する大手流通グループ企業と協働して、大型施設の管理・運営の省人化・無人化に取り組み、出入管理や開閉店の一部自動化など、常駐警備業務を省人化するための運用を開始しました。今後は、ファシリティマネジメントにおける新たなビジネスモデルの構築をめざして、これらの取り組みをさらに進めていきます。

●「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」に新ラインアップを追加

近年、食品関連施設では、意図的な異物の混入防止対策など、「食品防御」に関わる取り組みが求められています。そこで、セコムはサプライチェーンに関わる認証等の取得支援サービス「セコム・サプライチェーンセキュリティ・セレクト」の新たなラインアップとして「食品防御」に必要な物理的なセキュリティ対策を「見える化」する「SGS* 食品への意図的な異物混入防御のための物理的対応認証」の取得支援サービスを加えました。同認証を取得した食品関連施設は、物理的なセキュリティ対策の実施状況を、取引先や社会に客観的に示すことで、信頼性の向上につなげることができます。さらに、

国内オンライン・セキュリティシステム
の契約先区分

(2019年3月31日現在)



セコム・コントロールセンター

農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関と協働して、同認証の普及促進に向けて連携しています。

*SGS・・・スイス・ジュネーブに本拠を置く、世界最大級の検査、検証、試験および認証機関

AI、ドローン、ロボットなど最新テクノロジーの活用

●AIを活用した

「バーチャル警備システム」を開発

日本では、労働力人口の減少を背景に、生産性の向上や省人化がさまざまな分野で求められています。セキュリティ業界も例外ではなく、セキュリティニーズが高まる中、特に常駐警備員が警備を担っている施設では、人手不足や人件費の高騰が懸念されています。そこで、セコムはミラーディスプレイ上に表示された等身大の「バーチャル警備員」が、AIを活用して警備や受付業務を提供する「バーチャル警備システム」を開発しました。「バーチャル警備員」が捉えた映像や周辺の状況は、リアルタイムでご契約施設の防災センターに送信され、必要に応じて常駐警備員が適

切に対応します。このシステムを活用することで、より効率的な人員配置や運用コストの低減が可能になります。

「人」の力と「先進のテクノロジー」を組み合わせることで実現したこのシステムは、セコムが培ってきたセキュリティのノウハウに、大手ガラスメーカー、IT関連企業、大手通信会社の最新技術を融合させて実現したオープンイノベーションの成果です。2020年の実用化に向けて4社の連携を強化し、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現すべく取り組んでいきます。

●「セコムロボットX2」の

サービス提供を開始

セコムは、2019年6月より成田国際空港で「セコムロボットX2」によるサービスの提供を開始しました。「セコムロボットX2」は、2005年に販売を開始した「セコムロボットX」の機能をさらに進化させた自律走行型巡回監視ロボットです。セコムは、同空港で常駐警備員による巡回監視や立哨、出入管理などの常駐警備サービスを提供しています。今後は、人とロボットの力が融合した、より高度なセキュリティを提供するとともに効率化を実現し、

常駐警備員の負担軽減だけでなく、労働力人口の減少という社会課題の解決にも貢献していきます。

●ドローンによるスタジアム警備の実証実験に成功

セコムは、大手通信会社とドローン運営会社との協働で、4G (LTE) および人物検知機能に対応したドローンによる、スタジアムでの広域警備の実証実験に成功しました。本実証実験では、ドローンが高い高度から広域監視し、AIを活用した人物検知機能でリアルタイムに不審者を自動検知して、位置情報を特定しました。また、低い高度で巡回監視するドローンが、地図と連動した運航管理システムの指示で不審者のもとへ自動で急行し、監視センサーに警告を発しました。

AIおよび情報提供機能に対応して開発された新たな運航管理システムにより、今後は警備だけでなく、設備点検や災害対策など、ドローンの活躍が期待されるさまざまな分野も視野に入れて実用化していきます。



AIで来訪者への対応が可能な「バーチャル警備システム」



「セコムロボット X2」



スタジアム上空のドローン

■家庭向けセキュリティサービス

家庭向けの主力セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ NEO」は、外出先からスマートフォンでセット・解除操作ができるほか、家族の外出・帰宅をスマートフォンにプッシュ通知*できるなど、便利な機能が好評で普及が順調に伸びています。「セコム・ホームセキュリティ NEO」は、基本サービスとして防犯・火災監視・非常通報があり、オプションサービスとして救急通報・ガス漏れ監視・安否見守り、さらにIoT機器と接続して利用できるさまざまなコネクテッドサービスがあります。

コネクテッドサービスの第1弾は、リストバンド型のウェアラブル端末を使った健康管理・救急対応サービス「セコム・マイドクターウォッチ」です。例えば、自宅内外を問わず体の動きが一定時間確認できない場合や、突然意識を失って転倒した時に、セコムへ自動で救急通報します。健康管理の機能では、「歩行」「睡眠」「食事」の状態をチェックし、生活改善のアドバイスをスマートフォンで受けることができます。

第2弾の「セコムあんしん宅配ボックス」は、「セコム・ホームセキュリティ」に接続すれば、こじ開け監視に加えて荷物の到着

をスマートフォンに通知でき、不在時でも「安全・安心」に荷物を受け取ることができます。

*プッシュ通知……表示や音で自動的に通知する機能

見守りニーズの高まりに対応

●コミュニケーションロボットと連携して “ゆるやかな見守り”を実現

セコムは、近年の見守りニーズの本格的な顕在化に対応し、コネクテッドサービスの第3弾として、2018年10月に「セコム・ホームセキュリティ」とコミュニケーションロボット「Xperia Hello!」を連携させた新しいセキュリティサービスの提供を開始しました。主な機能には、音声によるセキュリティのセット開始や解除などの操作、お客様の声かけによるセキュリティ状態のディスプレイへの表示、帰宅時や就寝時にセキュリティのセット開始をお勧めする機能などがあります。

同サービスは、セコムが長年培ってきた見守りと緊急対応のノウハウと、ロボットとの会話を楽しめるエンタテインメント性、家族とつながるコミュニケーション機能、顔認識や遠隔画像撮影などによる“ゆる

やかな見守り”機能を連携させることで、新しい安心のスタイルを実現しています。セコムは、「安全・安心」に「楽しさ・便利」を加えたサービスを提供し、お客様の毎日の暮らしを平時も緊急時も切れ目なくずっと見守ります。

●幅広いお客様が利用できる 「セコムみまもりホン」を発売

セコムは、新しい見守りサービスとして、2019年4月に「セコムみまもりホン」の販売を開始しました。「セコムみまもりホン」は、端末の表示に従って利用者が安否ボタンを押すと、登録された連絡先へ「安否確認メール」が自動送信されます。安否が確認できない場合は、利用者のご家族などからの要請で緊急対応員が駆けつけます。

救急時は、「セコムみまもりホン」のストラップを引くだけで、セコムへ救急信号が送信され、状況に応じて緊急対応員が駆けつけます。119番通報を行った場合は、あらかじめ登録した救急時の連絡先や持病などの情報を端末に表示し、駆けつけた救急隊員などにその情報を提供することが可能です。セコムは、ホームセキュリティのご契約をしなくても利用できるこのサービスを、幅広いお客様に提供し、高齢者やそ



「セコム・ホームセキュリティ NEO」



「Xperia Hello!」

Xperia Hello!はソニーモバイルコミュニケーションズ(株)の商品です。



「セコムみまもりホン」

■その他のセキュリティサービス

屋外用位置情報提供システム「ココセコム」の特長は、GPS衛星と携帯電話基地局を使った高度な位置検索システムで、その専用端末を持っている人や装着されている物の位置を、高い精度で特定します。専用端末の位置は、専用のホームページで検索でき、ココセコムオペレーションセンターに電話をして位置検索を依頼することもできます。また、お客様からの要請でオペレーターが緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。さらに、お客様が身の危険を感じ、専用端末の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターに緊急通報され、要請があれば緊急対処員が駆けつけます。

「ココセコム」は、子どもの連れ去り防止や高齢者の徘徊対策、自動車やオートバイなどの盗難対策として販売を開始しましたが、その利便性が評価され、次第にサービスの利用対象が拡大し、タクシーやバスの運行管理やATMの盗難対策、従業員

の安全管理、護身用などにも利用されています。

■海外でのセキュリティサービス

セコムは、1978年の台湾進出を皮切りに、13の国と地域でセキュリティサービス事業を展開しています。海外でのセコムのセキュリティサービスの特長は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域に合わせて、カスタマイズしている点です。日本国内と変わらない「セコム方式」による高品質なサービスは、海外のお客様にも高く評価され、普及が堅調に推移しています。

台湾では中興保全科技股份有限公司が、韓国では(株)エスワンが、それぞれの国や地域のセキュリティサービス事業における最大手企業として証券取引所に株式を上場し、オンライン・セキュリティシステ

ムを中心に多種多様なセキュリティサービスを提供して、業容を拡大しています。

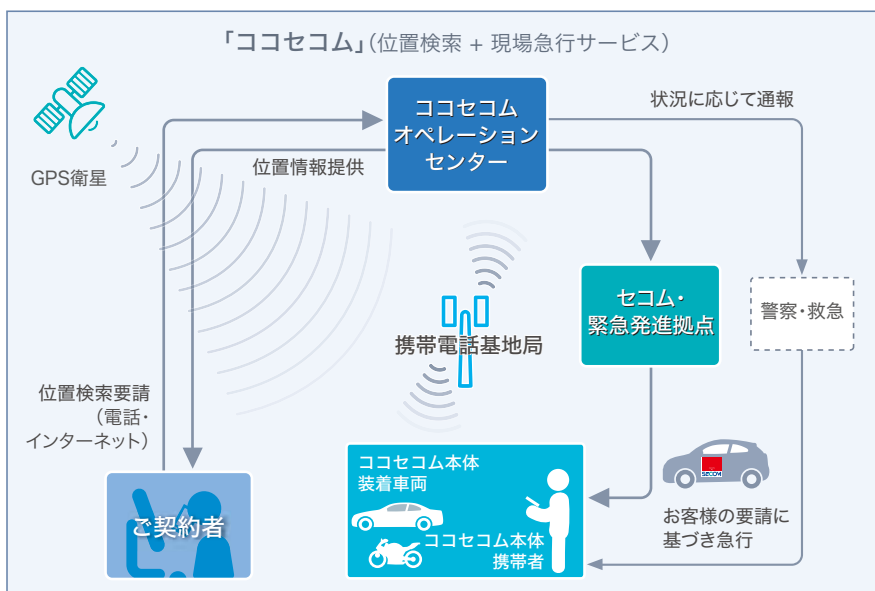
中国では、沿岸部から内陸部までの25都市にセキュリティサービスネットワークを構築しており、事業所向けや家庭向けセキュリティシステムなどの普及が、着実に拡大しています。

経済発展が続く東南アジアでは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、ミャンマーで、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを提供し、普及が進んでいます。アジアの主要都市では、家庭向けセキュリティシステム市場への本格参入を開始し、タイのバンコクではスマートフォン対応の新型ホームセキュリティの販売を始めました。

オーストラリアとニュージーランドでは、大手金融機関などへセキュリティサービスを提供し、お客様の高い評価を得ています。

イギリスでは、セコムPLCが英国全土にセキュリティサービスを提供し、そのサービス品質の高さに定評があります。

海外での協業の取り組みも推進しており、大手流通グループと協働して中国、ベトナム、マレーシアなどの大型商業施設での施設管理・運営の省人化を提案しています。また、タイやマレーシアなどで、AEDの販売を強化しています。



北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティのコントロールセンター

さらに、SI(統合システム)チームを発足し、アジア地域で開発が進む各種大型施設にきめ細かな提案を積極的に行うなど、統合システム事業の拡大を図っています。

2019年2月、セコムは経済成長とともにセキュリティサービス市場の成長余地が大きいトルコに現地財閥グループと合併会社を設立しました。トルコでも、「セコム方式」の高品質なセキュリティサービスを提供していきます。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」へのニーズは世界共通であると考えており、世界的にセキュリティ需要が高まる中、今後も進出先でのセコム方式のオンライン・セキュリティシステムの普及や新たなサービスの拡大に取り組んでいきます。また、成長力のある新たな国や地域への進出も検討していきます。

そして、海外でも「ANSHINプラットフォーム」を展開し、「ANSHIN」が世界の共通語となるように活動していきます。

■新たなサービス

●「セキュリロック・スマート」を発売

「セキュリロック・スマート」は、スマートフォンで玄関ドアやエントランスなどの鍵の開け閉めができる出入管理システムです。鍵やカードを使わないため、紛失リスクなどを軽減できることに加えて、操作履歴や施錠・解錠状態をセコムの「セキュアデータセンター」で安全に管理し、“いつ、誰が、スマートフォンから操作したのか”を確認することができます。このシステムを利用すれば、民泊施設やレンタルオフィス、会員制施設などで鍵の受け渡しが不要となり、また一般家庭でも訪問介護などのスタッフが早朝・深夜に鍵の開け閉めでご家族をわずらわせることもなくなります。セコムは、利便性が高く利用範囲も幅広い「セキュリロック・スマート」を積極的に提案しています。

●家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」の販売を開始

セコムは、2004年にAEDを消耗品などを適切に管理するレンタル方式で提供する「セコムAEDパッケージサービス」の提供を開始しました。いざという時に確実に

AEDを使用できることが評価され、医療機関や消防機関を除く一般市場で高いシェアを得ています。心臓突然死の多くは自宅で発生していることから、セコムは家族などによるAEDを使った心肺蘇生も重要であると考え、2018年12月に家庭用AEDのオンラインパッケージサービス「セコム・MyAED」の販売を開始しました。AEDがいつでも使えるように、機器の故障や消耗品の交換時期などを、セコムがオンラインで見守ります。セコムは、法人に加えて家庭へのAEDの普及も推進することで、“AEDがいつでも、だれでも使える社会”の実現に取り組んでいます。



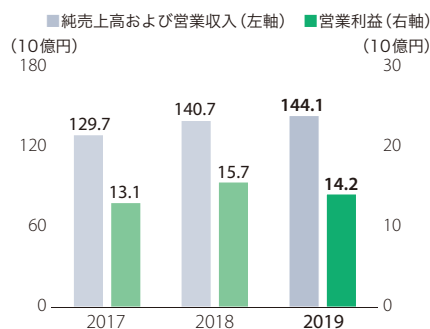
新たにトルコに進出



「セキュリロック・スマート」



「セコム・MyAED」



主な取り組み

社会の発展とともに、防災ニーズも多様化・高度化している中、国内防災業界大手2社である能美防災とニッタンは、研究開発から企画、設計、機器の製造、メンテナンスまで一貫して提供できる強みを活かして、お客様のニーズに合致した最新・最適な防災システムを提供しています。

自動火災報知設備の分野では、新築市場で積極的に営業活動を行う一方、設備の老朽化で更新時期を迎えるリニューアル市場では、これまでの豊富な施工実績とお客様との信頼関係を生かして、提案営業に邁進しました。消火設備の分野では、大型案件の受注が順調に推移しました。

●中・大規模建物用の「複合GR型システム」を発売

能美防災は、中・大規模商業ビルなどに最適な自動火災報知設備「複合GR型システム R-26C」を発売しました。このシステムは、火災受信機に内蔵されるシステムユニットを業界初の最大20系統まで拡張することで、1台の火災受信機に従来よりも多くの機器が接続できるため、大規模建物にも余裕を持ったシステム構築ができます。また、見やすい15インチの大画面を搭載するなど、操作性も向上し、ビルの火元責任者から好評を得ています。今後、能美防災の主力商品のひとつとして、積極的に提案していきます。



「複合GR型システム R-26C」(能美防災)

●夏場の列車の安定運行を実現する「レールミスト」の運用を開始

能美防災は、夏場の温度上昇によるレールの伸長を「ドライミスト*」の冷却効果で抑制する「レールミスト」を東京の地下鉄駅(地上部分)に設置し、運用を開始しました。「レールミスト」は、軌道を切り換える「転てつ機」という部品を冷却することで、不具合(ロック狂い)を防止する効果があり、夏場の列車の安定運行に寄与します。今後は、全国の鉄道各社に「レールミスト」の実績をアピールして、設置の普及に取り組んでいきます。

*ドライミスト……水道水を微細な霧の状態にして噴射し、蒸散する際の気化熱の吸収を利用して地上の局所を2～3℃冷却する装置。

●緊急時の迅速な対応が可能な「地域防災情報ネットワークシステム」を発売

能美防災は、火災や設備異常などをセンサーが検知して指定した宛先にメールなどで配信することにより、緊急時の迅速な対応を可能にする新しい情報伝達システム「地域防災情報ネットワークシステム」を発売しました。今後も、住宅地、文化財建造物、工場・プラントなど、さまざまな地域で活用できるこのシステムを普及させることで、地域の「安全・安心」を守っていきます。



「レールミスト」(能美防災)

●宿泊施設向けに小型「光学式スポット型感知器(2波長式)」を発売

煙と湯気を識別して感知できる「光学式スポット型感知器(2波長式)」は、ホテルや寮など多くの宿泊施設に利用されています。近年は、ホテルなどのインテリアを重視するお客様から、客室の感知器にもデザイン性が求められていました。ニッタンは、小型化することで室内空間と調和する「光学式スポット型感知器(2波長式)」を発売し、宿泊施設のニーズに応える感知器として販売が伸びています。

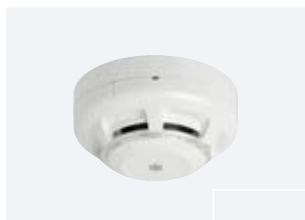
●大規模施設向けに次世代防災システムを開発

ニッタンは、火災監視システムと人や物の位置情報を一体化させた、大規模施設向けの次世代防災システムを開発しています。このシステムは、火災の発生場所が直ちに分かると同時に、人や物の場所もリアルタイムで把握することで適切な避難誘導を可能にし、また消防に的確な情報を提供することで救命活動にも役立ちます。緊急時以外は、それらの位置情報を活用することにより、人や物の最適な管理を実現します。

また複数の施設でこれまで行った次世代防災システムの実証実験では、火災などの災害時における円滑なオペレーションを期待する声など、さまざまなニーズが顕著になりました。これらのニーズに応えるべく、さらなる改良を進めて早期の発売をめざします。

●海外市場で拡販を推進

ニッタンは、イギリスの現地法人とベトナムの工場を拠点に、欧米のUL規格やEN規格などに準拠した製品を、各国の政府機関、銀行、高層ビル、ホテルなどに提供しています。当期は、防災システムの需要が高まる東南アジア、南西アジア、アフリカの新興国で拡販に注力しました。ベトナムでは工場の生産・供給体制を拡充し、スウェーデンとノルウェーでは防災システムの販売が好調に推移しました。



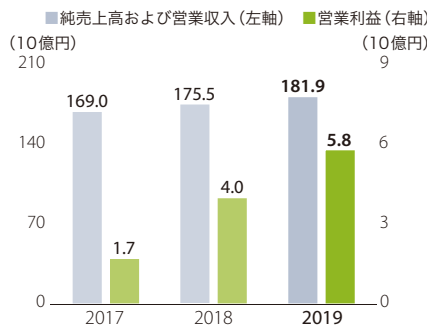
小型モデル



「光学式スポット型感知器」(ニッタン)



海外の重要施設にも防災システムを納入(ニッタン)



ルタイムでセコムのデータセンターが収集・蓄積し、医師や看護師、介護士などの在宅医療の従事者が遠隔で確認し、適切な対応につなげることができます。さらに、心拍数が上下限を超えた時に指定した通知先にメールするオートアラート機能や、在宅患者様とのビデオ通話なども可能です。セコムは、今後もICTを活用したサービスを拡充していきます。

主な取り組み

セコムは、医療や健康のサービスも提供して初めて真の「安全・安心」をもたらすことができると考え、「医療」から「介護」「健康・予防」まで、ICTを活用した切れ目のないメディカルサービスを提供しています。

メディカルサービスのひとつとして、セコムはご利用者一人ひとりが安心してご自宅で療養できるように、在宅医療サービスを提供しています。その一つである「薬剤提供サービス」は、院外処方箋の受付に加え、在宅で療養中の患者様に必要な薬剤や、中心静脈栄養輸液などの輸液ラインや注射器といった医材料を提供し、また患者様のさまざまなご相談にも応じています。「訪問看護サービス」は、全国36カ所の「セコム訪問看護ステーション」から看護師が患者様のご自宅に訪問して、主治医の指示に基づいた医療処置などを行い、在宅での療養生活を支援しています。

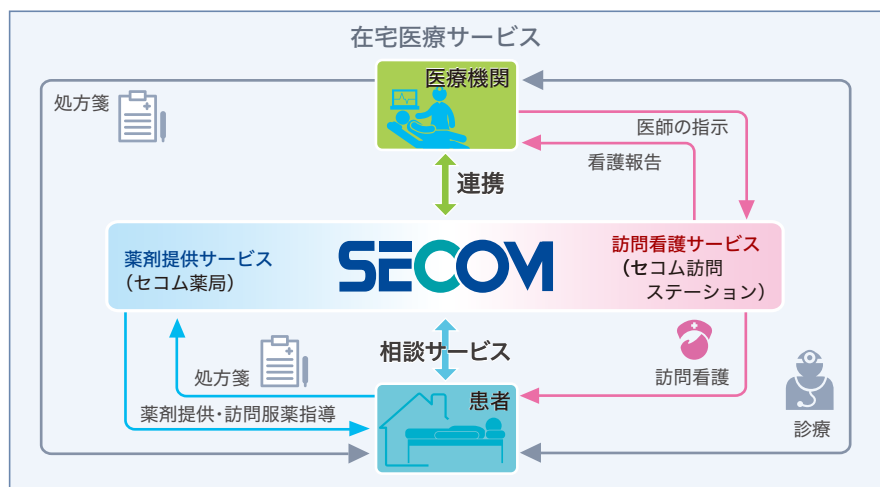
このほかにも、国内提携病院の運営支援や医療機器などの販売、シニアレジデンスの運営、介護サービスの提供、電子カルテなどICTサービスの提供、インドの総合病院の運営などを展開し、それぞれの拡充を図っています。

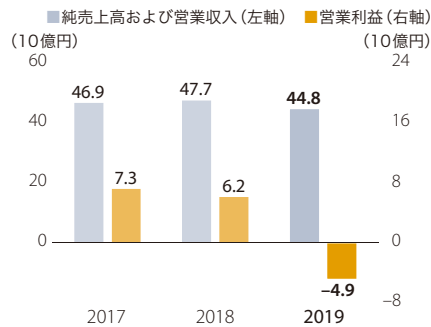
●「セコム Vitalook」の提供を開始

日本では、重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で療養できるように、厚生労働省は在宅医療を推進しています。一方、在宅医療は医師が患者様のご自宅に訪問して行うため、急変時の対応などで医師に負担がかかります。セコムは、在宅診療医の負担軽減と診療の質の向上に貢献するため、在宅医療で培ったノウハウに加え、ICTやセコムの事業基盤を活用した遠隔診療支援プラットフォーム「セコム Vitalook (バイタルック)」の提供を開始しました。このサービスは、在宅患者様の心電図・心拍数・体温・血圧・体重・動脈血酸素飽和度などの生体データをリア

●国立循環器病研究センターと包括的連携協定を締結

セコムは、国立研究開発法人国立循環器病研究センターが進める産学官が連携したオープンイノベーションで、健康・医療サービスの向上を図るための包括的連携協定を締結しました。国立循環器病研究センターは、循環器領域における世界トップレベルの医療・研究の実現に取り組んでおり、最先端医療・医療技術開発を進める共同研究拠点「オープンイノベーションセンター」を開設しています。セコムは、包括的連携協定に基づき同センターで、循環器疾患分野の予防・医療・研究を対象に、人々の健康を支援する地域医療連携モデルの構築に取り組んでいきます。





主な取り組み

セコムは、犯罪や火災を未然に防ぐ「事前の備え」のセキュリティサービスと、被害にあった時の損失を補償する「事後の備え」の損害保険で、切れ目のない「安全・安心」な生活が実現できると考え、セコムならではの保険を提供しています。販売にあたっては、多様な販売チャネルを通じて積極的な営業活動を展開し、一層の拡販に努めています。

●がんの入院治療費を全額補償する 「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、自由診療・先進医療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を全額補償することが特長で、ご加入者は経済的な負担を気にせずのがん治療に専念できます。また、通院治療の重要性が高まっているがん治療の実態に対応して、通院で自己負担した治療費用を5年ごとに最大1,000万円まで補償します。このような特長が注目されて、「自由診療保険メディコム」の契約数は着実に増加しています。

●セコムならではの 割引が特長の火災保険

ご家庭向け火災保険「セコム安心マイホーム保険」は、盗難や火災のリスクが軽減されるホームセキュリティのお客様に対して、お得な保険料で保険をご提供するのが特長です。企業向けには、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業を対象に、リスク軽減効果を保険料に反映させた「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。セコムのホームセキュリティや企業向けオンライン・セキュリティシステムを導入する際に、これらの火災保険を併せて契約するお客様が増加し



セコム損害保険(株) 本店ビル

ており、セキュリティシステムの普及が拡大するとともに、さらなる拡販に取り組んでいます。

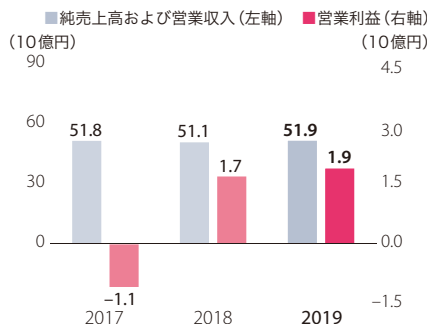
●緊急対応員が駆けつける 「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、24時間365日、交通事故の現場にセコムの緊急対応員が駆けつけ、お客様の支援を行う「現場急行サービス」が特長です。事故現場では、緊急対応員による警察や救急への連絡、事故現場の写真撮影などの支援がお客様から好評を得ています。



「セコム安心マイカー保険」の現場急行サービス

地理空間情報 サービス事業



主な取り組み

パスコは、人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の地理情報に加工・処理・解析を施し、社会課題の解決に向けた地理空間情報サービスを提供しています。本セグメントは、行政機関向けの国内公共部門、民間企業向けの国内民間部門、諸外国向けの海外部門で構成され、その純売上高および営業収入の約8割は、国内公共部門が占めています。

当期、国内公共部門は、気候変動に伴う災害リスクに対する国土強靱化への対応を推進しました。特に、土砂災害危険地域の評価と対策などを行う防災・減災関連事業、3次元計測技術による河川管理の高度化とリスク対策を行う河川関連事業のほか、公共インフラの老朽化対策として道路関連事業などを推進しました。また、

森林の適切な管理と地域産業振興、水道事業の持続的な運営支援などにも取り組みました。国内民間部門では、物流業界の課題解決に向けた取り組みのほか、工事現場の生産性向上に寄与する新たな技術開発やサービスの充実を図りました。海外部門においては、海外子会社の市場環境に即した組織改編を図る一方、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）業務の受注拡大に努めました。

今後は特に2005年から本格化した人工衛星の活用ビジネスにおける実績とノウハウを活かし、民間主導の新たな衛星活用ビジネスの創出に取り組んでいきます。

●モバイルナビゲーション提供会社と 物流事業分野で業務提携

日本の物流は、ネットショッピングの増加や消費者ニーズの多様化によって拡大・複雑化しています。一方、物流業界では労働人口の減少や労働時間の適正化、温室効果ガスの排出規制など、さまざまな課題を抱えています。パスコは、モバイルナビゲーション提供会社と業務提携し、輸配送業務の効率化と高度化を実現するサービスの提供を開始しました。

このサービスは、配送先に効率よく配送する配車計画の立案や、その計画に基づいて正確な到着時間予測で輸配送を支援するモバイルナビゲーションまでワンストップで提供し、配送業務の効率化を支援します。

●ドローン搭載型グリーンレーザースキャナの販売を開始

パスコは、ドローン搭載型のグリーンレーザースキャナの実用化研究に成功し、2019年3月に販売権を取得しました。グリーンレーザースキャナを利用することにより、地上部と同時に水底（河床や海底）の3次元地形を計測できるので、陸域と水域を統合した高精度な3次元データを効率的に取得することが可能です。

2020年3月期からはグリーンレーザースキャナの販売、操縦・計測作業の支援、データマネジメント用ソフトウェアの提供、3次元データの加工・解析サービスなどを総合的に支援する測量サービス事業を開始し、河川管理やi-Construction^{*}分野での効率化・高精度化を支援しています。

^{*}i-Construction・・・ICTの活用で規格の標準化や工事の平準化を図り、労働力不足を抱える建設・土木工事現場の安全性や生産性向上を目指し、国土交通省が推進している取り組み。

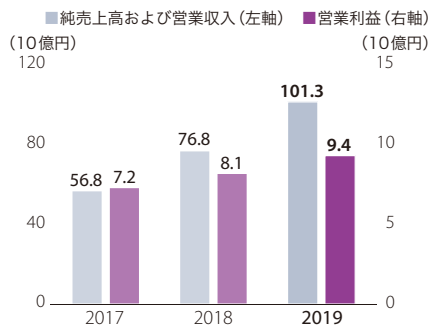


北海道胆振東部地震被災地における航空写真撮影



ドローン搭載型グリーンレーザースキャナ

BPO・ICT事業



主な取り組み

BPO・ICT事業には、お客様のさまざまな課題を「安全・安心・快適・便利」なICTサービスで解決するセコムトラストシステムズ(株)、国内最大級のデータセンター事業会社であるアット東京、コンタクトセンターやバックオフィス業務を担うBPOサービスを提供するTMJがあります。

●大規模災害対策・情報セキュリティ・クラウドサービス

セコムトラストシステムズは、災害に対する事前準備から初動対応、復旧まで、お客様のBCP(事業継続計画)を支援するさまざまな大規模災害対策サービスを提供しています。国内有数の危機管理サービスとなっている「セコム安否確認サービス」は、地震・災害・インフラ障害などの発生時に社員・家族の安否確認や事業所の被災状況を、速やかに把握します。また、「セコム安否確認サービスSCM」では、取引先担当者の安否確認と、工場などの被災状況を迅速に把握し、それらの情報をもとに、業務の正常化に向けた対策を実行することができます。これらの大規模災害

対策サービスは、その有効性と使い易さが高く評価され、大企業や官公庁などのご契約が増加を続けており、約7,300社で約670万人がご利用中です。

また、災害やサイバー攻撃、システム障害などに備えて、情報セキュリティのプロによる事前の診断・対策から監視・運用、事故発生時の対処まで行う、包括的な情報セキュリティサービスも提供しています。さらに、暗号資産に対する安全な「ウォレット*運用サービス」では、セコムの堅牢な「セキュアデータセンター」と、電子認証局の運営で培った安全な電子鍵運用のノウハウを駆使したサービスを提供しており、さまざまな企業の注目を集めています。

その他には、お客さまの業務プロセスをICTで効率化するクラウドサービスも提供しています。「セコムあんしんエコ文書サービス」は、文書やプロセスの電子化により、業務効率の大幅な向上とコストの削減を実現します。「セコムあんしん勤怠管理サービス」は、出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム「セコムLX」と連携して、お客様の勤怠管理の効率化を可能にします。勤務シフト自動作成サービス「セコムかんたんシフトスケジュール」は、AIを使って勤務シフト表の自動作成と応援候補スタッフの推奨を行い、いつでも・どこからでもシフト表を確認することができます。このサービスは、飲食・小売業界をはじめさまざまな業種から問い合わせを受けています。

*ウォレット……暗号資産の取引に必須である電子鍵を管理する手法のこと。



「リアルタイム災害情報サービス」で情報の収集・解析を行う
「セコムあんしん情報センター」

●データセンター

近年は、クラウドサービスやスマートフォンの普及、AI・IoTの活用などで、最新テクノロジーを使った多くの新サービスが次々と誕生しています。企業や個人はデータセンターとつながったそれらのサービスを意識せずに利用しており、データセンターは今や重要な社会インフラとなっています。

アット東京は、データセンター事業者としての長年の経験や運用ノウハウを活かして、高品質で信頼性の高い世界最高水準のデータセンターサービスを24時間365日切れ目なく提供し、多様なお客様のニーズに応えています。データセンター市場は、クラウドサービスなどを利用するお客様の増加で拡大を続けていますが、アット東京は、システムの停止が社会に大きな影響を与える企業やグローバル企業など、数多くのお客様にご活用いただいています。

アット東京は、幅広いサービスプロバイダーなどへの優れた接続性を強みに「つづく、つながる、そして生まれる。ここは共

創型データセンター」をめざし、高度情報社会の多様なサービスの実現に必要なプラットフォームとしてのデータセンター事業を展開していきます。

●BPOサービス

近年、労働力人口の減少からさまざまな業界で人手不足が深刻化しており、旺盛な「誰かに頼みたい」需要を背景に、BPOサービスが伸長しています。

TMJは、金融業や幅広い業界大手の企業に、お客様に寄り添ったコンタクトセンターやバックオフィス業務を提供し、その高品質なサービスが高い評価を得ています。また、QCサークル活動などでサービス品質の改善を続けることで、ご契約の長期継続に結びつけています。

そのような中、TMJは企業の電話対応を誰かに頼みたいというニーズの高まりを受け、お客様の電話対応を代行する「あんしん電話当番サービス」の提供を開始しました。働き方改革の取り組みが各企業で進む中、このサービスを利用することによ

り、電話窓口に対応する事務部門の生産性向上を図ることができます。

さらにTMJは、コンタクトセンターにおける「早く解決したい」「気軽に相談したい」需要に応えるためのAI活用や、「正確」で「効率的」なバックオフィス業務の提供に向けた作業の自動化などを加速させています。

今後も、最新のテクノロジーを味方につけて、サービス全般のCX(顧客経験価値)向上とDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現して、お客様に定評のある高品質なBPOサービスを提供していきます。

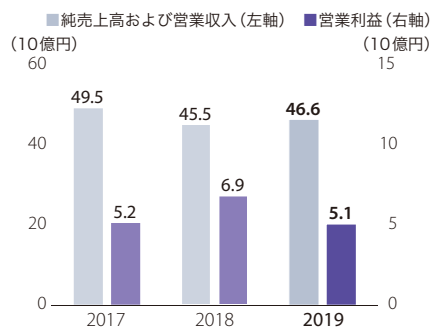


セコムのデータセンター



(株)TMJのコンタクトセンター

不動産・その他の事業



主な取り組み

●不動産開発・販売事業

セコムは「安全・安心」と「信頼」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティを実現したマンション「グローリオレジデンス」シリーズや、都市部のセキュリティ・コンパクトマンション「グローリオコンパクト」シリーズを、開発・分譲しています。また、賃貸マンション「グローリオシェルト」シリーズや中古マンションを改修して機能を高めたりノベーションマンションも販売しています。今後もセコムは、住まいに関する「安全・安心」のパートナーとして、お客様の多様なニーズに対応していきます。

●不動産賃貸事業

東京都心部の好立地にビル賃貸事業を展開しており、充実したメンテナンスと管理の良さが好評で、さまざまな業種・形態のお客様にご利用いただいています。

●建設設備工事

建設設備工事では、建物の空気調和・給排水衛生・電気といった設備の設計・施工からメンテナンスまで一貫して提供する体制を整えて、お客様に付加価値の高いサービスを提供しています。

●ホームサービス事業

「セコム・ホームサービス」は、「セコム・ホームセキュリティ」をご契約のお客様を対象にした生活支援サービスです。家事のお手伝い、不在時の見回りなど、暮らしの中のお困りごとを解決する幅広いサービスを提供して、お客様の多様なニーズにきめ細かく応えています。



「グローリオレジデンス湘南平塚」



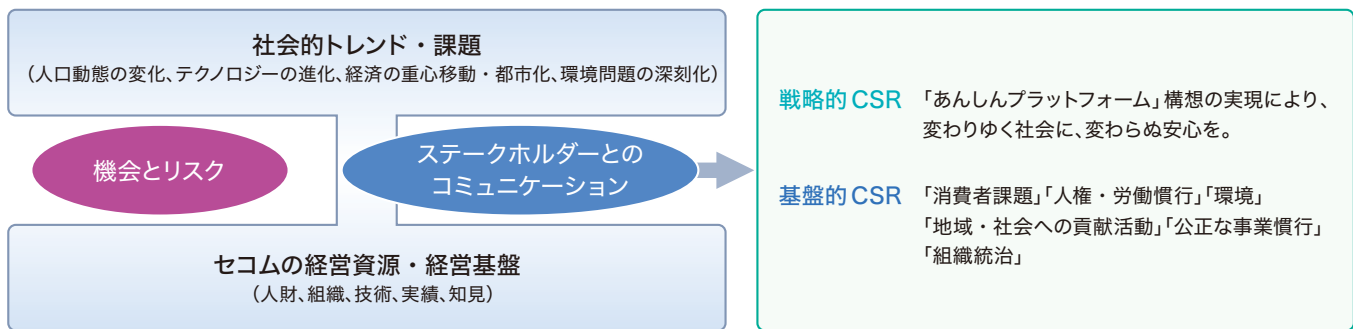
「セコム・ホームサービス」

サステナビリティ実現への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、創業以来、事業を通じたCSR（企業の社会的責任）活動に取り組み、サステナブルな社会の実現をめざしています。

CSR活動を推進するにあたり、セコムではさまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源やステークホルダーとのコミュニケーションなどを踏まえ、事業を通じて社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会的信頼獲得の土台となる取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

CSR活動の社員への啓発については、社内広報誌を通じ情報の共有を図っています。また、ステークホルダーの皆様からの情報開示の要請にお応えし、Webサイトや評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報開示を拡充しています。



SDGs*と国連グローバル・コンパクト、TCFD**への取り組み

「社業を通じ、社会に貢献する」というセコムの事業方針とSDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会の実現をめざすという点で、互いに関連する部分が多いと考えています。

またセコムは、持続可能な社会の実現に向けて、その取り組みを加速するために、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2018年5月より参加企業として登録されています。

さらに、2019年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。



**TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB(金融安定理事会)」が設けた組織のこと

*SDGs (Sustainable Development Goals)：2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに地球規模で解決すべき「持続可能な開発目標」

基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人財育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問を専門とするスタッフ「お客様満足度促進担当」を全国に配置し、さらに「セコムお客様サービスセンター」では、サービスやシステム、商品に対するさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお答えするなど、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、人財の多様性を重視し、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」で、人権尊重の精神を示し、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。さらに、社員が問題や悩みを匿名で相談できる「社員相談サイト」や「セクシャルハラスメント相談窓口」を設け、事実把握と早期解決を支援しています。

当社は年1回、社員満足度調査を実施し、その結果を社内に公表するとともに、各種制度の改善に反映しています。

3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。

4. 地域・社会への貢献活動

「安全・安心」を社会へさらに広めることも、セコムの使命と考え、この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動を行っています。2019年3月期は「セコム子ども安全教室」を133回、「女性の防犯セミナー」を35回など、全国で開催しました。

また、自然災害による被災地支援など、さまざまな社会貢献活動を行っています。

5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、「組織統治・公正な事業慣行」、「人権・労働慣行」、「消費者課題」、「環境」に関して「セコムグループ取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化や情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

より幅広いサステナビリティ関連情報はサステナビリティサイトをご覧ください。

 www.secom.co.jp/corporate/csr/

ESG 課題への取り組み

環境への取り組み

地球温暖化防止

セコムは、2008年からCO₂排出の削減をKPI(重要業績評価指標)として掲げ、地球温暖化防止に取り組んできました。2019年3月期は、国内連結会社の車両とオフィスの地球温暖化防止活動による環境保全効果は3,564トンとなり、温室効果ガスの排出実績は、169,892トンでした。

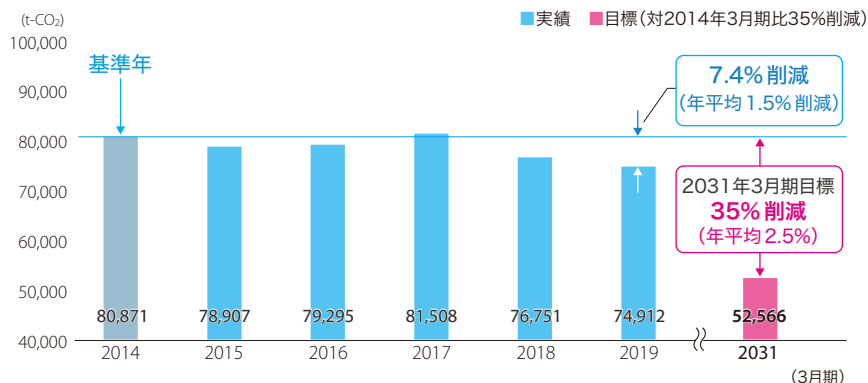
また、車両の環境対策では、2021年3月期までにグループすべての四輪車両に低燃費かつ低排出な「低燃費車」を導入するという目標に向けて車両代替を進めるとともに、研修・啓発による「エコ安全ドライブ」の推進に取り組んでいます。

パリ協定と日本政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、セキュリティサービス事

業では、2031年3月期の温室効果ガス排出を、2014年3月期比で35%削減する中期目標を策定しました。

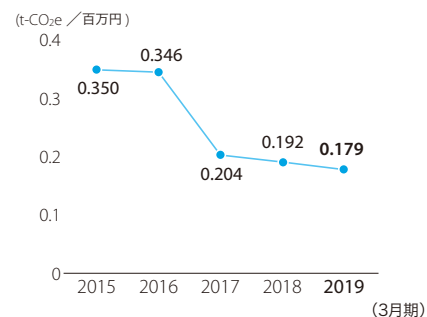
また、世界の平均気温の上昇を抑え、“低炭素社会”の実現に向けて、2050年までにセコムグループの温室効果ガス排出量の80%削減をめざしています。

中長期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO₂換算係数を用いて算出。
※対象会社は、セコム(株)およびセキュリティサービス事業の主要子会社27社

セコムグループ売上高あたりのGHG排出量



「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

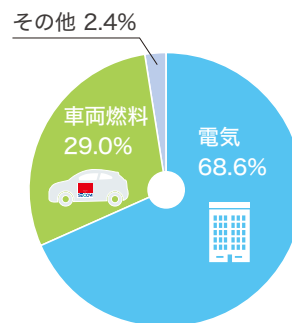
セコムのオンライン・セキュリティシステムは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用・回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムで一元的に管理し、リサイクル率やエネルギー効率の向上を追求する「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルです。

またセコムは、省電力化、小型化、リユース、長期使用、有害化学物質の不使用など、環境への影響を考慮した「環境配慮設

計」を実践するため、サプライヤーの皆様122社に「グリーン設計ガイドライン」を配布してサプライチェーン全体で取り組んでいます。

環境保全と資源の有効利用の観点から、お客様より回収した機器を徹底して分別し、修理・再利用を進めた結果、セコムグループ全体では、1,499トン有価物としてリサイクルしました。

セコムグループの2019年3月期 CO₂排出量の内訳



社会的課題への取り組み

災害支援活動

セコムは、広域災害の被災地に赴き、復興・復興に向けた長期の支援活動を行い、平時には地域防災力の向上に取り組んでいます。

2018年7月に西日本を中心に発生した「平成30年7月豪雨」の被災地では、セコムならではの技術力・ノウハウを生かした支援活動を行いました。バスコは、人工衛星や航空機などを用い、災害緊急撮影を実施しました。

また、地域防災の要となる消防団活動に積極的に協力し、消防団に入団する社員を支援しています。

地域コミュニティ活動

雇用の創出や地域社会の発展など、さまざまな形で地域に貢献することも、セコムの使命と考えており、国や自治体、企業、NGOなどさまざまなパートナーと協働し、社会課題の解決を図っています。

渋谷区との協定

本社所在地である渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結し、防災に強い都市

づくり、超高齢社会に向けた健康増進支援、多様性社会に向けた啓発活動など広範な分野で協力しあい、渋谷で暮らす・働く・遊ぶなど、関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるように地域とともに取り組んでいます。一例として、渋谷区総合防災訓練「SHIBUYA BOSAI FES」に3年連続でメインスポンサーとしてブースを出展し、地域の防災意識の啓発に貢献しました。

豊島区との協定

セコムは、豊島区と「地域による安心・安全のまちづくりに関する協定」を2018年6月に締結し、地域の防犯活動に対する支援、防災訓練やイベントなどにおける応急救護の普及活動などに取り組んでいます。

人財育成・教育

セコムでは、「組織の力は社員個々の力の総和」と考え、社員の成長段階・職種に応じた独自の研修・教育体系を整備して、人材を育成しています。加えて、e-ラーニングを活用し、理念・行動規範から社会規範・

CSR、事業方針・商品知識などの習得を目的とし、社員の昇級試験の必須項目としています。また、個人情報保護やインサイダー取引防止、各種ハラスメント防止などに関しても当社の全社員を対象として理解

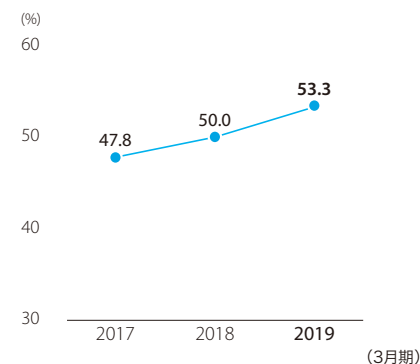
度確認テストを含めたe-ラーニングを実施し、周知徹底を図っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムは、心身の休息、生活の充実から仕事への活力が生まれると考え、年間を通じて自由な時期に取得できる毎年連続最長10日間の「フレックス休暇」や、10年ごとに2週間の「リフレッシュ休暇」を設けるほか、有給休暇の取得推進も図っています。

また、仕事と家庭の両立支援のために、育児休業制度や介護休業制度を設けて、利用促進を図っています。さらに個々の事情に応じて勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設けています。

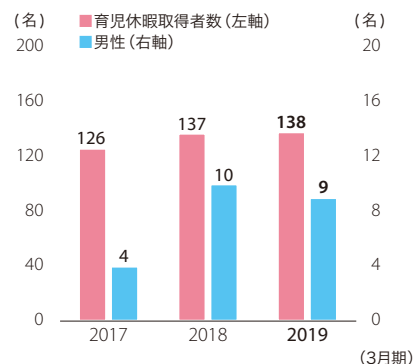
年次有給休暇取得率の推移



※対象会社は、セコム(株)

なお、2019年3月期に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

育児休暇取得者数



※対象会社は、セコム(株)

なお、2019年3月期に集計方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

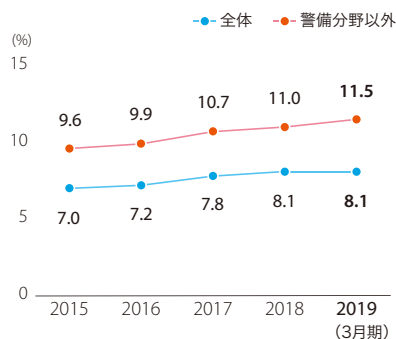
ダイバーシティの推進

セコムでは、性別や国籍、年齢などを問わず多様な人財や価値観を取り入れ、新たな価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。2017年10月には、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行い、多様な社員一人ひとりを尊重し、それぞれが能力を最大限に発揮できるよう、女性の活躍推進や障がい者の雇用促進・活躍推進、シニア社員の活躍推進といった環境づくりを推進しています。

セコムでは、男女問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、「D&I推進担当」のもと、元気に明るく活躍できる職場環境の整備を目指し、2016年3月1日に「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性活躍推進に取り組んでいます。

また、女性リーダーを積極的に育成するため、「特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク」(NPO法人 J-Win)へ参加。女性社員を

女性役職比率の推移



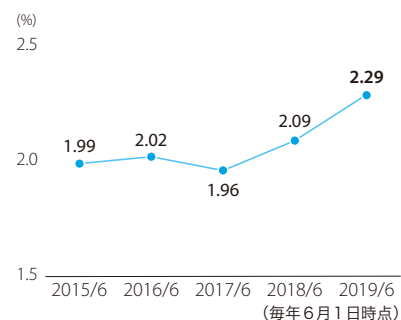
※対象会社は、セコム(株)

2名派遣し、人財の育成および他社とのネットワーク形成を図っています。

障がい者の雇用促進・活躍推進については、特例子会社*のセコムビジネスプラス(株)を設立し、雇用を促進しており、必要に応じて手話通訳者の手配や支援機器・ソフトを配置するなど、個別にきめ細やかな取り組みを行っています。

*特例子会社……障がい者の雇用を促進する目的で作る子会社

障がい者の雇用率の推移



※対象会社は、セコム(株)、セコムトラストシステムズ(株)およびセコムビジネスプラス(株)

当社の定年は60歳、定年再雇用は65歳としていますが、一部の職種に50歳以上の社員が利用できる短時間制度の設定、働く意欲のある65歳以上となった社員を再々雇用する制度の整備、50歳から60歳の間で本人の意志で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」の導入などを行っています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しています。

これを実現するために、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主

等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

内容	1986年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年
運営体制の整備	●1986年～(「セコムの理念」制定)		●2006年～(セコムグループ企業経営基本規定の制定)	●2010年～(セコムグループ経営会議の設置)		
経営と執行の分離			●2004年～(執行役員制導入)			
定款に定める取締役数			～2004年(40名以内)			
			●2005年～(20名以内)			
取締役の任期			～2003年(2年)			
			●2004年～(1年)			
取締役数		●2000年～2001年(28～29名)	●2002年～2003年(22～23名)			
			●2004年～(10～13名)			
監査役数				～2010年(4名)		
				●2011年～(5名)		
社外取締役数				●2013年～2015年(2名)		
					●2016年～(3名)	
社外監査役数			～2002年(2名)			
			●2003年～(3名)			
役員報酬、役員人事					●2016年～ (指名・報酬委員会の設置)	
						●2017年～ (業績連動型報酬制度の導入)

ESG 課題への取り組み

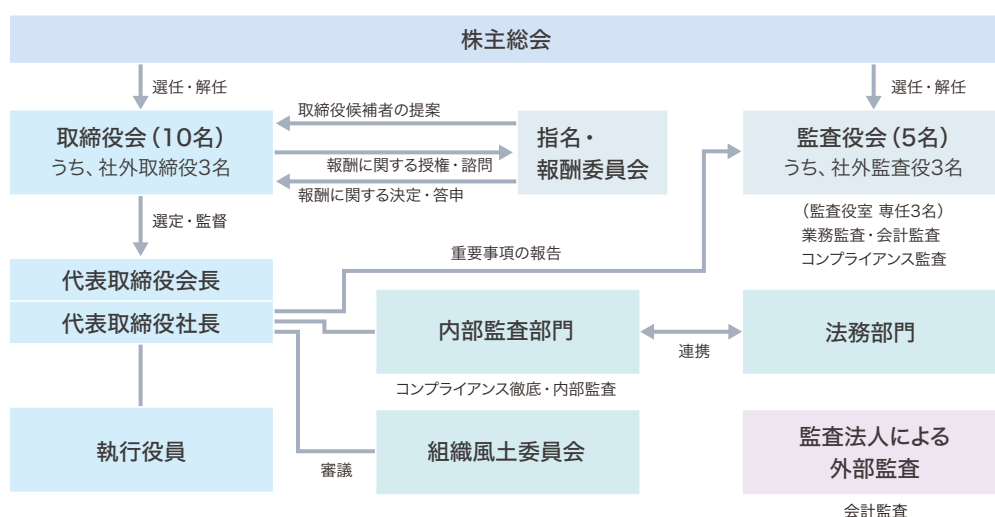
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態により、社外取締役3名を含む取締役会が業務執行その他の会社の意思決定を行っています。代表取締役社長を中心とする執行役員は業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員

の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しています。当社は、これにより経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えています。

なお当社は、任意の組織として指名・報酬委員会を設置しています。取締役会に取締役候補者を上程する役割や、取締役報酬の妥当性を確保することを目的に、社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役および取締役会	執行役員	監査役および監査役会
取締役会は、取締役10名で構成され、監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催しています。事業全般に対する経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めています。業務執行は、取締役6名が行い、その他4名（取締役最高顧問1名、社外取締役3名）は、関与しません。	意思決定は取締役会が行い、業務執行は執行役員が行う執行役員制度を導入しています。これは、業務執行における責任と権限の明確化や迅速化を図り、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためです。執行役員は、取締役6名を含む29名が就任しています。	監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催します。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行える者を選任しています。

取締役候補・監査役候補の指名

取締役候補者・監査役候補者の指名は、取締役会が定めた指名方針に基づき、取締役会で審議の上、決定しています。取締役候補者は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の議論を経たうえで、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は、事前に監査役会の同意を得ています。

内部監査および機関・組織間の連携 監査役監査

監査役は、取締役会や、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しています。また、監査計画のもと、当社社内および子会社・関連会社を対象に、業務全般にわたる監査を実施しています。

2019年3月期における主な活動状況

取締役会への監査役出席率	100%
監査役会への監査役出席率	100%
当社および子会社・関連会社の取締役等からのヒアリング	69回
当事業所および子会社・関連会社等への往査	106カ所

代表取締役と監査役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めています。

監査役と会計監査人間の協議会等

監査役は、会計監査人と定期的（年6回）、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っています。監査役は、会計監査人から監査計画や監査報告の説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会います。（2019年3月期33回）

内部監査部門等との連携

監査役は、組織指導部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等についての報告や、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見や情報を交換しています。また、当社は、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めています。

社外取締役および社外監査役

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しています。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、

ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しています。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えています。

なお、当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外取締役および社外監査役を選任しています。

ESG 課題への取り組み

社外取締役および社外監査役

	氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社外取締役	廣瀬 篤治	多数の法人等の創業経営者として、また業界団体の設立・運営等における豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
	河野 博文	行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識に基づき、取締役会場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
	渡邊 元	経営者として長年にわたる企業経営で培われた豊富な経験および高い見識に基づき、取締役会場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	—
社外監査役	加藤 秀樹	国の施策の実施の経験や政策シンクタンクにおいて培った数多くの成果に基づく見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	13回中 13回
	安田 信	グローバル企業の経営者としての豊富な経験および見識を活かし、取締役会等の場で助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	13回中 13回
	横溝 雅夫	行政分野において要職を歴任し、その経歴を通じて培われた豊富な経験および幅広い見識を生かし、取締役会等の場で、助言・提言を行うほか、疑問点等を明らかにするために適宜質問し、意見を述べています。	12回中 12回	13回中 13回

(注) 取締役会への出席状況および監査役会への出席状況は、2019年3月期の出席状況を記載しています。

取締役および監査役の報酬

取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成しています。ただし、社外取締役は金銭報酬のみを支給することとしています。

金銭報酬は、指名・報酬委員会が、取締役会の授権を受けて、株主総会で決議された報酬限度額内において決定することとしています。この金銭報酬は取締役の基本報酬と賞与で構成され、この内賞与につい

ては業績連動報酬の考え方を導入しております。なお、社外取締役は基本報酬のみを支給しています。

株式報酬は、取締役会が、株主総会において金銭報酬とは別枠で決議された報酬限度枠内において、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で決定しています。社外取締役を除く取締役に對し、企業価値の持続的な向上を図るインセン

ティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を付与しています。

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとし、株主総会で決議された報酬限度額内において、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しています。

取締役／監査役の報酬等（2019年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	327	265	46	14	8
監査役 (社外監査役を除く)	45	45	—	—	3
社外取締役	28	28	—	—	3
社外監査役	25	25	—	—	3
合計	426	365	46	14	17

取締役会の実効性評価

評価方法

2019年1月の取締役会においてアンケートを実施後、必要に応じて一部の対象者に追加で個別インタビューを行いました。その後、2019年3月上旬に事務局でとりまとめを行い、その結果の概要について取締役会で議論を行いました。

結果概要

〔取締役会の構成・開催頻度等〕

取締役会構成は、多様性が確保されており、かつ迅速な意思決定に適切な人数となっています。また、毎月1回の開催を原則として、重要な案件を迅速に審議・決議することができる体制となっています。取締役会

で取り扱う案件は、取締役会規則に基づいて適切に選択されています。運営面では、昨年のアンケート結果から改善が見られました。また、取締役会構成のさらなる多様化や、議論活性化を目的とした資料等の改善に関する意見も提示されました。

〔取締役会の監督機能〕

発言しやすい雰囲気の中、社外取締役・社外監査役も積極的に発言しており、執行と監督のバランスは概ね適切です。また、特に重要だと取締役会が判断した案件は、決議される前の取締役会で議論を行うことや、決議後も次回の取締役会で懸案事項を報告することなどにより、取締役・監査役が適切な判断を行えるように対応してい

ます。加えて、社内役員と社外役員との意思疎通は必要に応じて、円滑に行われています。このように、監督機能が全体として十分に果たされているという評価のもと、外部専門家のさらなる活用や、事業環境の変化やそれに伴うリスクを踏まえた経営・人事戦略へのさらなる議論の必要性について、建設的な意見も提示されました。

〔今後の取り組み〕

当社の企業価値向上のため、より実効性の高い取締役会となるよう、今回の評価により得られた課題やさまざまな意見を踏まえ、継続的に取締役会の機能向上に取り組めます。

コンプライアンス

基本方針および推進体制

当社は、お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティサービス事業を行う上で、誠実に業務を遂行し、お客様や社会から信頼を得ることが何よりも重要だと考えています。当社はすべての役職員の公私にわたるあり方と具体的な日々の職務遂行における行動基準である「セコムグループ社員行動規範」を制定し、さまざまな機会を通じて、その徹底を図っています。

当社にとってのコンプライアンスは、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいて、より厳格な組織運営を行う日常業務そのものであり、特定の部署・担当役員が責任を負う推進体制をとらないのが特長です。コンプライアンスを含む行動規範の推進者は、一人ひとりの社員で、その指揮は各部門の責任者が行い、さらに各担当役員が所管部門を、代表取締役社長が全社を、それぞれ統括しています。

各役員は年に1回、自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、結果について代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、策定されている内規及び各種マニュアルを適宜見直し、必要に応じて修正を行っています。また、新たにリスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を設置し、全社横断的なリスクの把握及び対策の検討などを行っています。

公正な事業慣行に関する取り組み

当社は、「セコムグループ社員行動規範」の中で、見せかけの親切に始まる賄賂などの誘惑などに陥らない心構えを保ち、職務

遂行を妨げる誘惑に対して打ち克つ「買収されざる者の誇り」や、顧客や関係業者との「個人的取引および金銭貸借の禁止」など

贈賄防止規定があり、その遵守を徹底しています。

グローバルでのコンプライアンス教育

海外でも日本と同様に最高水準のサービスを提供するため、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に

翻訳し、浸透を図っています。さらに経営幹部や赴任者に対しては、各国の実情に応じた、法令遵守、賄賂の禁止、情報管理な

どさまざまな研修を行っています。

内部通報制度の運用

当社は、コンプライアンスを確保するために、相談・連絡窓口を設置しています。当社の役職員は、行動規範に反する行為を知ったときに、上司に報告する義務を負っていますが、報告しても是正措置がとられない場合や、報告することが困難な状況である

際、組織指導部へ直接通報できる「ほっとヘルプライン」を、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知ったときに、当社のグループ運営監視部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」も設置しています。当社は、両ヘルプラインを使って通報

された内容を秘密事項として扱い、必要な調査を行い、適正な処置を取る一方で、通報者が不利益を受けないよう保護しています。なお、内部通報システムの利用回数は、2019年3月期48回、2018年3月期60回および2017年3月期60回となっています。

経営成績

概況

2019年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム(株)および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2017年10月に連結子会社となったTMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円（2.7%）増加の1兆1,116億円となりました。営業利益は、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加などにより保険事業が損失計上となったほか、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響もあり、前期比164億円（11.7%）減少の1,237億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前期比69億円（7.2%）減少の897億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、2017年10月に連結子会社となったTMJが通年で寄与したことや提携病院の利用者増加などによりメディカルサービス事業が増収になったことなどから、前期比288億円（2.7%）増加の1兆1,116億円となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比452億円（4.8%）増加の9,879億円となりました。売上原価は、前期比330億円（4.4%）増加の7,849億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期69.4%から当期70.6%になりました。これは主として、大規模自然災害の多発や投資有価証券評価損の増加により保険事業の原価率が上昇したことや、相対的に原価率の高いTMJの通年寄与によるものです。なお、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用に伴い、持分証券を期末時点の公正価値により評

価し、当期よりその評価損益を期間損益に計上しています。

販売費および一般管理費は、先行費用の増加などにより、前期比95億円（5.0%）増加の2,009億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期17.7%から当期18.1%になりました。長期性資産減損損失は、前期8億円から当期6億円に減少しました。固定資産除・売却損益（純額）は、前期は不動産売却益などで15億円の利益を計上しましたが、当期は14億円の損失となりました。

営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入は増加しましたが、原価率および販管費比率が上昇したことなどから、前期比164億円（11.7%）減少の1,237億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.9%から当期11.1%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比22億円減少の112億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比12億円減少の47億円となったことによります。その他の費用は前期比36億円増加の64億円となりました。これは主として、投資有価証券評価損が前期比39億円増加の40億円になったことによります。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比58億円減少し当期49億円の利益となりました。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

これらの結果、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比222億円（14.7%）減少の1,286億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比130億円減少の351億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、評価性引当額の戻入を計上したことなどから、前期31.9%から当期27.3%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比2億円減少の70億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比25億円減少の108億円となりました。これは主として、防災事業の営業利益が減少したことや保険事業で営業損失の計上となったことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が減少したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比69億円（7.2%）減少の897億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.9%から当期8.1%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期442.70円から当期410.91円になりました。なお、2019年3月31日決算後の同年6月26日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は85円となり、2018年11月8日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金80円と合わせて、年間165円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2018年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金80円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金80円の合計160円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比18億円(0.3%)増加の5,672億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,637億円となり、純売上高および営業収入合計の50.8%(前期は51.9%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社が保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比31億円(0.9%)増加の3,443億円となりました。大型セキュリティシステムなどの設置工事は減収となりましたが、事業所向けではさまざまなセキュリティニーズに対応した高

付加価値サービスを拡販し、家庭向けでは見守りニーズに対応して「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心に拡販したことなどから、オンライン・セキュリティシステムが増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2018年8月末に発行済株式の80.1%を取得して連結子会社となったセコムトセック(株)の寄与に加え、常駐警備の需要が堅調だったことから、前期比72億円(12.3%)増加の663億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主に集配金サービスを提供している(株)アサヒセキュリティの増収などから、前期比13億円(2.2%)増加の624億円となりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比102億円(10.1%)減少の908億円となりました。これは主として、前期に大型のセキュリティシステムの販売型リースがあったことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比43億円(3.8%)減少の1,101億円となり、営業利益率は前期20.2%から当期19.4%となりました。これは主として、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響のほか、前期に大型のセキュリティシステムの販売型リースがあったことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めたことなどにより、前期比34億円(2.4%)増加の1,441

億円となり、本セグメントの営業利益は、前期に比べ原価率の高い物件が集中したほか、人件費や研究開発費などの販売費および一般管理費が増加したことなどにより、前期比15億円(9.8%)減少の142億円、営業利益率は前期11.2%から当期9.8%になりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、国内提携病院の運営支援や医療機器などの販売、シニアレジデンスの運営、介護サービス、電子カルテなどICTサービスの提供、インドの総合病院の運営など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、提携病院の利用者が増加したことなどに伴い変動持分事業体が増収となったことなどから、前期比64億円(3.6%)増加の1,819億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比17億円(43.3%)増加の58億円となり、営業利益率は前期2.3%から当期3.2%に改善しました。これは主として、薬価改定に伴う原価率の上昇はありませんでしたが、病院を経営する変動持分事業体の損益が改善したことによるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比30億円(6.2%)減少の448億円となりました。これは主として、「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したものの、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用などにより、投資有価証券評価損が増加したことによります。本セグメントの営業損益は、前期62億円の利益から当期49億円の損失となりました。これは主として、大規模自然災害の多発に伴い発生損害が増加したことに加え、投資有価証券評価損が増加したためです。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、国内部門が増収となったことにより、前期比8億円（1.6%）増加の519億円となりました。本セグメントの営業利益は、国内部門の原価率の改善や販売費および一般管理費の減少などにより、前期比2億円（12.1%）増加の19億円となり、営業利益率は前期3.3%から3.6%に改善しました。

なお、当期において、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。

した。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービス、BPOサービスなどを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、2017年10月より連結子会社となったTMJが寄与したことに加え、データセンターが増収となったことなどにより、前期比244億円（31.8%）増加の1,013億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比13億円（15.5%）増加の94億円となり、営業利益率は前期10.6%から当期9.3%になりました。営業利益の増加は主として、比較的良好な採算のシステム開発案件があったことやTMJが通年で寄与したこと、長期性資産減損損失が減少したこと

により、TMJの営業利益率が相対的に低いため、本セグメントの営業利益率は低下しています。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、建築設備工事が増収となったほか、不動産開発・販売事業でリノベーション物件の一棟売却があったことなどから、前期比11億円（2.4%）増加の466億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期に不動産売却益を計上したことなどから、前期比18億円（26.4%）減少の51億円、営業利益率は前期15.2%から当期10.9%になりました。

財政状態

2019年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比408億円増加の1兆8,797億円となりました。

流動資産は、前期比624億円増加の8,703億円となり、資産合計の46.3%を占めました。また、流動比率は前期末2.0倍から当期末2.1倍になりました。流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比330億円増加の3,497億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金（純額）が投資活動や財務活動で使った現金・預金（純額）を上回ったことによります（詳細についてはキャッシュ・フローを参照）。売掛金および受取手形は、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用により増加したほか、純売上高および営業収入が増加し

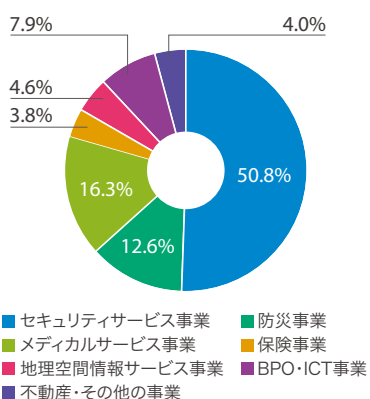
たことなどに伴い、前期比122億円増加の1,569億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。現金護送業務用現金・預金は、集配金サービスの契約件数の増加などに伴い、前期比65億円増加の1,423億円となりました。棚卸資産は、前期比161億円減少の659億円となりました。これは主として、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用などに伴う未成工事支出金の減少により防災関連製品が83億円減少の122億円となったことに加え、販売用不動産が売却などに伴い前期比78億円減少の366億円となったことによります。

投資および貸付金は、前期比168億円減少の3,414億円となり、資産合計の18.2%を占めました。投資有価証券は前期比146億円減少の2,126億円となりました。これは主として、1年内償還予定の公社債等を流動資産の有価証券に振り替えたことに加え、投資有価証券評価損が増加したことによるものです。

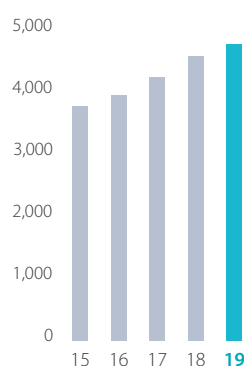
減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比39億円増加の4,162億円となり、資産合計の22.1%を占めました。土地が、賃貸用不動産の増加などにより、前期比26億円増加の1,165億円となりました。

その他の資産は、前期比87億円減少の2,518億円となり、資産合計の13.4%を占めました。主な内訳を見ますと、営業権が前期比16億円増加の1,081億円、そ

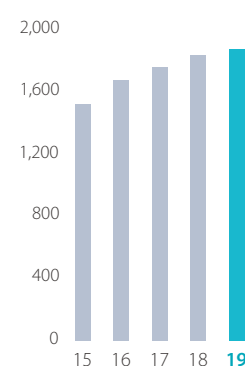
純売上高および営業収入に対する割合*
(2019年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



の他無形資産が前期比9億円増加の579億円となりました。また、長期繰延費用は、会計基準「顧客との契約から生じる収益」の適用などにより、前期比171億円減少の252億円となりました。長期繰延税金は、評価性引当額の戻入などにより、前期比88億円増加の221億円となりました。

負債合計は、前期比38億円減少の7,038億円となり、負債および資本合計の37.4%を占めました。流動負債は、前期比57億円増加の4,054億円となり、負債および資本合計の21.5%を占めました。預り金は、集配金サービスの契約件数の増加

に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期比87億円増加の1,276億円となりました。

固定負債は、前期比95億円減少の2,984億円となり、負債および資本合計の15.9%を占めました。長期借入債務は、返済や短期借入金への振替などにより、前期比50億円減少の453億円となりました。長期繰延税金負債は、評価性引当額の戻入の影響などにより、前期比105億円減少の160億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比439億円増加の1兆442億円となりました。利益剰

余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いに加えて、会計基準「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用により未実現有価証券評価益として認識していた208億円を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整したことなどにより、前期比711億円増加の9,677億円となりました。その他の包括利益（損失）累積額は、前述の未実現有価証券評価益の減少などにより、前期272億円の利益から当期78百万円の損失となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末54.4%から当期末55.6%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,583億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,004億円、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）753億円によるものですが、売掛金・受取手形および未収契約料の増加（貸倒引当金控除後）174億円、長期繰延費用の増加107億円などにより一部相殺されています。長期繰延費用は主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものです（連結財務諸表注記2（12）参照）。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は251億円増加しました。これは主として、販売用不動産の減少や未成工事支出金の減少に伴う防災関連

製品の減少により、棚卸資産が前期186億円増加したのに対し当期43億円減少となったことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期644億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入や将来に向けた基盤整備に対する投資などにより、有形固定資産の購入564億円や無形固定資産の購入115億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入367億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還436億円などにより現金・預金を得たことによります。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は30億円増加しました。前期TMJを買収したことなどから子会社の取得に使用した現金・預金（取得した現金・預金控除後）は減少しましたが、有価証券および投資有価証券の売却・償還や購入による現金・預金の増加（純額）

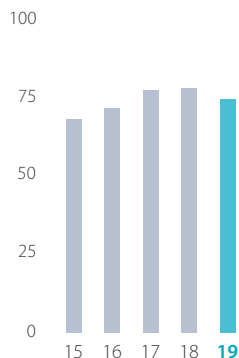
が前期171億円に対し当期27億円になったこと、有形固定資産や無形固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期603億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払349億円および長期借入債務の返済202億円によるものです。

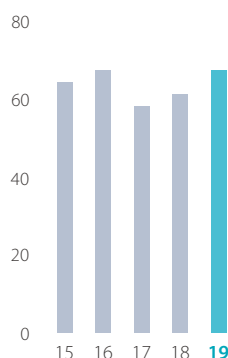
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は53億円増加しました。これは主として、セコム上信越（株）の自己株式の取得に伴い非支配持分からの子会社株式の取得が増加したことや、長期借入債務の借入が減少したこと、当社株主への配当金の支払が増加したことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高3,167億円から330億円増加し、当期末残高3,497億円となりました。

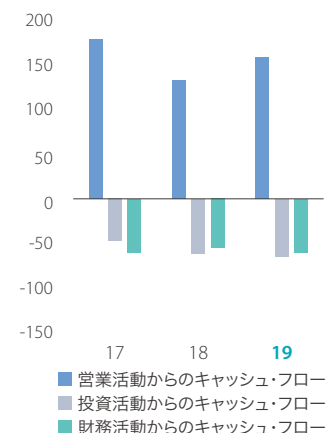
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



監査済財務諸表

目次

連結財務諸表.....	60
連結貸借対照表.....	60
連結損益計算書.....	62
連結包括利益計算書.....	62
連結資本勘定変動計算書.....	63
連結キャッシュ・フロー計算書.....	64
連結財務諸表注記.....	65
独立監査人の監査報告書.....	91

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2019年および2018年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2019年	2018年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 349,730	¥ 316,729	\$ 3,150,721
定期預金(注記13)	10,619	9,593	95,667
現金護送業務用現金・預金(注記6)	142,336	135,809	1,282,306
有価証券(注記7および22)	25,294	17,211	227,874
売掛金および受取手形	156,869	144,657	1,413,234
未収契約料	63,012	49,789	567,676
棚卸資産(注記8)	65,945	82,058	594,099
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	27,111	27,930	244,243
貸倒引当金(注記9)	(1,738)	(1,807)	(15,658)
繰延保険契約費(注記14)	6,809	6,540	61,342
その他の流動資産	24,301	19,368	218,927
流動資産合計	870,288	807,877	7,840,431
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	212,641	227,255	1,915,685
関連会社に対する投資(注記10)	63,697	64,620	573,847
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	40,095	43,281	361,216
敷金および保証金	17,245	17,264	155,360
その他投資等	11,952	10,086	107,676
貸倒引当金(注記9)	(4,218)	(4,298)	(38,000)
	341,412	358,208	3,075,784
有形固定資産(注記11、13、19および20)：			
土地	116,540	113,916	1,049,910
建物および構築物	351,947	340,822	3,170,694
警報機器および警報設備	337,756	329,655	3,042,847
機械装置・器具備品および車両	155,944	150,528	1,404,901
建設仮勘定	6,759	7,479	60,892
	968,946	942,400	8,729,244
減価償却累計額	(552,719)	(530,052)	(4,979,450)
	416,227	412,348	3,749,794
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	25,220	42,325	227,207
営業権(注記12)	108,122	106,512	974,072
その他無形資産(注記12、13、19および20)	57,892	57,027	521,549
前払退職・年金費用(注記15)	38,489	41,409	346,748
長期繰延税金(注記17)	22,060	13,239	198,739
	251,783	260,512	2,268,315
資産合計	¥1,879,710	¥1,838,945	\$16,934,324

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2019年	2018年	3月31日現在
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 38,658	¥ 38,969	\$ 348,270
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	18,447	19,632	166,189
支払手形および買掛金	46,606	44,901	419,874
その他の未払金	44,208	41,546	398,270
預り金(注記6)	127,619	118,897	1,149,721
前受契約料	35,947	38,395	323,847
未払法人税等	22,904	25,994	206,342
未払給与等	37,987	36,531	342,225
その他の流動負債(注記17)	32,992	34,792	297,225
流動負債合計	405,368	399,657	3,651,963
固定負債：			
長期借入債務(注記13、19および21)	45,342	50,299	408,486
預り保証金	31,887	32,109	287,270
未払退職・年金費用(注記15)	30,913	29,384	278,495
長期前受契約料	11,623	15,194	104,712
保険契約債務(注記14)	124,309	114,814	1,119,901
保険契約預り金(注記14および21)	23,615	25,208	212,748
長期繰延税金(注記17)	16,041	26,530	144,514
その他の固定負債(注記21、22および23)	14,710	14,445	132,523
固定負債合計	298,440	307,983	2,688,649
負債合計	703,808	707,640	6,340,612
契約債務および偶発債務(注記24)			
資本：			
当社株主資本(注記18)：			
資本金－普通株式：			
2019年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,292,219株			
2018年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,290,441株	66,393	66,385	598,135
資本剰余金	73,166	73,133	659,153
利益準備金	10,783	10,733	97,144
利益剰余金	967,679	896,586	8,717,829
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	2,309	22,797	20,802
年金債務調整額(注記15)	(742)	1,578	(6,685)
外貨換算調整額	(1,645)	2,814	(14,820)
	(78)	27,189	(703)
自己株式：			
2019年3月31日現在—15,031,867株、2018年3月31日現在—15,030,573株	(73,759)	(73,749)	(664,495)
当社株主資本合計	1,044,184	1,000,277	9,407,063
非支配持分	131,718	131,028	1,186,649
資本合計	1,175,902	1,131,305	10,593,712
負債および資本合計	¥1,879,710	¥1,838,945	\$16,934,324

連結財務諸表注記を参照してください。

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2019年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
純売上高および営業収入(注記14、18および22)	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	\$10,014,414
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	784,918	751,944	711,511	7,071,333
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	200,932	191,389	185,721	1,810,198
長期性資産減損損失(注記11)	595	841	2,689	5,360
営業権減損損失(注記12)	—	11	1,193	—
固定資産除・売却損益、純額	1,444	(1,504)	2,752	13,009
	987,889	942,681	903,866	8,899,900
営業利益	123,711	140,111	127,395	1,114,514
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,807	1,637	1,286	16,278
投資有価証券売却損益、純額(注記7および18)	—	237	391	—
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	4,673	5,884	13,887	42,099
その他(注記15、16、18および23)	4,766	5,696	5,354	42,937
	11,246	13,454	20,918	101,314
その他の費用:				
支払利息	1,184	1,236	1,369	10,666
投資有価証券売却損益、純額(注記7および18)	115	—	—	1,036
投資有価証券評価損(注記18および22)	3,959	57	77	35,667
その他(注記16)	1,136	1,482	1,644	10,234
	6,394	2,775	3,090	57,603
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	128,563	150,790	145,223	1,158,225
法人税等(注記17):				
当年度分	47,210	54,225	43,449	425,315
繰延税額	(12,086)	(6,118)	3,563	(108,883)
	35,124	48,107	47,012	316,432
持分法による投資利益前継続事業からの利益	93,439	102,683	98,211	841,793
持分法による投資利益(注記18)	7,002	7,179	5,178	63,081
非支配持分控除前当期純利益	100,441	109,862	103,389	904,874
非支配持分に帰属する当期純利益	(10,755)	(13,239)	(12,002)	(96,892)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	\$ 807,982

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2019年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥100,441	¥109,862	¥103,389	\$904,874
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	274	256	4,600	2,468
年金債務調整額	(2,566)	5,376	4,675	(23,117)
外貨換算調整額	(4,908)	1,952	(5,726)	(44,216)
包括利益合計	93,241	117,446	106,938	840,009
非支配持分に帰属する包括利益	(10,060)	(13,710)	(12,388)	(90,631)
当社株主に帰属する包括利益	¥ 83,181	¥103,736	¥ 94,550	\$749,378

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2019年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円				
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計	
2016年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,118	¥10,526	¥772,061	¥16,913	(¥73,718)	¥ 865,278	¥111,319	¥ 976,597	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	91,387	—	—	91,387	12,002	103,389	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	4,376	—	4,376	224	4,600	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	4,400	—	4,400	275	4,675	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,613)	—	(5,613)	(113)	(5,726)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	94,550	12,388	106,938	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(30,557)	—	—	(30,557)	—	(30,557)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,941)	(2,941)	
利益準備金繰入額	—	—	—	106	(106)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(16)	—	—	—	—	(16)	1,460	1,444	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(13)	(13)	—	(13)	
2017年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	73,102	10,632	832,785	20,076	(73,731)	929,242	122,226	1,051,468	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	96,623	—	—	96,623	13,239	109,862	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	268	—	268	(12)	256	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,070	—	5,070	306	5,376	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	1,775	—	1,775	177	1,952	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	103,736	13,710	117,446	
新株の発行	1,724	7	7	—	—	—	—	14	—	14	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(32,738)	—	—	(32,738)	—	(32,738)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,381)	(5,381)	
利益準備金繰入額	—	—	—	101	(101)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	24	—	—	—	—	24	473	497	
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	17	—	—	17	—	17	
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(18)	(18)	—	(18)	
2018年3月31日期末残高	233,290,441	66,385	73,133	10,733	896,586	27,189	(73,749)	1,000,277	131,028	1,131,305	
新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(23))	—	—	—	—	16,379	(20,762)	—	(4,383)	(421)	(4,804)	
包括利益：											
当期純利益	—	—	—	—	89,686	—	—	89,686	10,755	100,441	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：											
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	274	—	274	—	274	
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(2,320)	—	(2,320)	(246)	(2,566)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,459)	—	(4,459)	(449)	(4,908)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	83,181	10,060	93,241	
新株の発行	1,778	8	7	—	—	—	—	15	—	15	
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(34,922)	—	—	(34,922)	—	(34,922)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,252)	(6,252)	
利益準備金繰入額	—	—	—	50	(50)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	26	—	—	—	—	26	(2,697)	(2,671)	
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の変動—純額	—	—	—	—	—	—	(10)	(10)	—	(10)	
2019年3月31日期末残高	233,292,219	¥66,393	¥73,166	¥10,783	¥967,679	(¥ 78)	(¥73,759)	¥1,044,184	¥131,718	¥1,175,902	

	単位：千米ドル(注記3)								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2018年3月31日期末残高	\$598,063	\$658,856	\$96,694	\$8,077,351	\$244,946	(\$664,405)	\$9,011,505	\$1,180,432	\$10,191,937
新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(23))	—	—	—	147,559	(187,045)	—	(39,486)	(3,793)	(43,279)
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	807,982	—	—	807,982	96,892	904,874
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	2,468	—	2,468	—	2,468
年金債務調整額	—	—	—	—	(20,901)	—	(20,901)	(2,216)	(23,117)
外貨換算調整額	—	—	—	—	(40,171)	—	(40,171)	(4,045)	(44,216)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	749,378	90,631	840,009
新株の発行	72	63	—	—	—	—	135	—	135
当社株主への現金配当金	—	—	—	(314,613)	—	—	(314,613)	—	(314,613)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(56,324)	(56,324)
利益準備金繰入額	—	—	450	(450)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	234	—	—	—	—	234	(24,297)	(24,063)
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(90)	(90)	—	(90)
2019年3月31日期末残高	\$598,135	\$659,153	\$97,144	\$8,717,829	(\$ 703)	(\$664,495)	\$9,407,063	\$1,186,649	\$10,593,712

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社

2019年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥100,441	¥109,862	¥103,389	\$ 904,874
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	75,300	78,955	78,183	678,378
退職・年金費用(支払額控除後)	614	977	754	5,532
繰延税額	(12,086)	(6,118)	3,563	(108,883)
固定資産除・売却損益、純額	1,444	(1,541)	2,712	13,009
長期性資産減損損失(注記11)	595	841	2,689	5,360
販売用不動産評価損(注記8)	580	865	1,164	5,225
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(4,673)	(5,884)	(13,887)	(42,099)
営業権減損損失(注記12)	—	11	1,193	—
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(901)	(1,073)	(1,500)	(8,117)
投資有価証券評価損(注記14および22)	8,991	199	182	81,000
持分法による投資利益	(7,002)	(7,179)	(5,178)	(63,081)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	(6,527)	(5,189)	(2,352)	(58,802)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(17,404)	(8,292)	(1,268)	(156,793)
棚卸資産の(増加)減少	4,285	(18,639)	187	38,604
長期繰延費用の増加	(10,716)	(15,902)	(15,887)	(96,541)
支払手形および買掛金の増加(減少)	3,388	(378)	3,435	30,523
預り金の増加(減少)	8,690	5,962	6,627	78,288
前受契約料および長期前受契約料の減少	938	(779)	(1,560)	8,450
未払法人税等の増加(減少)	(4,914)	(2,441)	4,334	(44,270)
預り保証金の増加(減少)	(164)	(474)	(1,023)	(1,477)
保険契約債務の増加	9,495	4,796	4,449	85,541
未払消費税の増加(減少)	(831)	1,924	(879)	(7,486)
その他、純額	8,784	2,754	9,296	79,134
営業活動から得た現金・預金(純額)	158,327	133,257	178,623	1,426,369
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	(1,251)	172	(70)	(11,270)
有形固定資産の売却	3,379	6,166	1,465	30,441
有形固定資産の購入	(56,401)	(53,751)	(51,222)	(508,117)
無形固定資産の購入	(11,454)	(7,859)	(7,338)	(103,189)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	43,597	69,365	43,290	392,766
投資有価証券の購入	(36,686)	(51,098)	(32,613)	(330,505)
有価証券の(増加)減少	(4,256)	(1,150)	(2,283)	(38,342)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(3,133)	(23,283)	(167)	(28,225)
短期貸付金の(増加)減少、純額	62	(457)	(62)	559
長期貸付による支出	(1,024)	(840)	(760)	(9,225)
長期貸付金の回収	1,685	1,224	1,721	15,180
その他、純額	1,052	50	839	9,477
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(64,430)	(61,461)	(47,200)	(580,450)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	7,161	9,613	8,407	64,514
長期借入債務の返済	(20,184)	(20,582)	(20,059)	(181,838)
短期借入金金の増加(減少)、純額	(1,789)	(3,378)	(13,528)	(16,117)
保険契約預り金の増加(減少)	(1,592)	(2,483)	(2,112)	(14,342)
当社株主への配当金の支払	(34,922)	(32,738)	(30,557)	(314,613)
非支配持分への配当金の支払	(6,263)	(5,426)	(3,556)	(56,423)
非支配持分からの子会社株式の取得	(3,033)	(120)	(489)	(27,324)
非支配持分への子会社株式の売却	—	—	618	—
自己株式の増加、純額	(10)	(17)	(13)	(90)
その他、純額	331	94	1,464	2,982
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(60,301)	(55,037)	(59,825)	(543,251)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(595)	370	(980)	(5,361)
現金・預金および現金同等物の純増加額	33,001	17,129	70,618	297,307
現金・預金および現金同等物期首残高	316,729	299,600	228,982	2,853,414
現金・預金および現金同等物期末残高	¥349,730	¥316,729	¥299,600	\$3,150,721

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2019年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理空間情報サービス、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスの提供ならびにBusiness Process Outsourcing(以下“BPO”)業務の受託・運営を行うBPO・ICTサービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事といった不動産・その他のサービスなど、多様な事業を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%～50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、

会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2019年3月31日現在、それぞれ73,396百万円(661,225千ドル)および82,725百万円(745,270千ドル)で、2018年3月31日現在、それぞれ74,539百万円および84,029百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2019年および2018年3月31日現在の資産は、それぞれ28,531百万円(257,036千ドル)および29,232百万円、負債は、それぞれ26,610百万円(239,730千ドル)および27,699百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ6,851百万円(61,721千ドル)および6,415百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に基づき、以下の5つのステップアプローチを適用することにより、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時点(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています。(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

上記以外に、下記で説明している方針をそれぞれの取引に適用しています。

財産保険および障害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累計額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある持分証券は、公正価値により評価し、その評価損益を期間損益に含めて計上しています。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券は、公正価値で計上し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落が否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リス

クの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

その他の非公開企業に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないと判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2019年および2018年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ13,372百万円(120,468千ドル)および29,815百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ54,474百万円(490,757千ドル)、54,127百万円および53,677百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いましたが、資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ10,310百万円(92,882千ドル)、15,529百万円および15,596百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、それぞれ7,345百万円(66,171千ドル)、6,383百万円および6,491百万円でした。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,374百万円(48,414千ドル)、5,011百万円および5,072百万円です。

(19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,430百万円(12,883千米ドル)、1,380百万円および1,220百万円でした。

(20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,261千株、218,260千株および218,261千株です。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2015年8月に会計基準編纂書更新第2015-14号を発行し、その適用日を1年延期しており、本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては、適用日に収益認識が完了していない契約について累積的影響額を認識するアプローチを用いて、2018年4月1日より適用しています。本基準の適用により、適用日における連結財務諸表への影響は、資産の減少が18,044百万円(162,559千米ドル)、負債の減少が13,408百万円(120,793千米ドル)、利益剰余金の減少が4,353百万円(39,216千米ドル)となります。また、従前の会計基準を適用した場合と比較した、2019年3月31日に終了した年度における連結財務諸表への影響は、純売上高および営業収入の減少が3,333百万円(30,027千米ドル)、売上原価および費用の減少が2,911百万円(26,225千米ドル)、当社株主に帰属する当期純利益の減少が185百万円(1,667千米ドル)となります。

FASBは、2016年1月に会計基準編纂書更新第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を発行しました。本基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものです。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用しています。本基準の適用により、その他の包括利益として認識していた未実現有価証券評価益として認識していた20,762百万円(187,045千米ドル)を期首の利益剰余金の累積的影響額として調整しております。

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上に認識することを要求しています。本基準は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2019年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年10月に会計基準編纂書更新第2016-16号「棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。本基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期税金及び繰延税金は、

その資産がグループ外に売却されるまで認識しないという例外規定を削除し、資産の売却が行われた時点で法人税を認識することを要求しています。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2017年1月に会計基準編纂書更新第2017-04号「営業権の減損判定の簡略化」を発行しました。本基準は、営業権の減損判定の第2ステップを削除する一方、年次及び期中の減損判定は、報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として計上することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年3月に会計基準編纂書更新第2017-07号「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本基準は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用要素とそれ以外の費用の要素に区分し、勤務費用は期中に従業員によって提供された労働に対する報酬費用と同じ項目へ、それ以外の費用は勤務費用とは区別して営業外収益(費用)へ計上することを要求し、また、勤務費用のみを資産計上の対象としています。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用しています。本基準の適用により、2018年3月31日に終了した年度において、売上原価から1,522百万円、販売費および一般管理費から1,202百万円、2017年3月31日に終了した年度において、売上原価から1,549百万円、販売費および一般管理費から1,234百万円をその他の収入に振り替えております。詳細については、注記15に記載しております。なお、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-12号「長期保険契約に関する会計処理の改善」を発行しました。本基準は、保険会社が発行する長期保険契約の認識、測定、表示および開示要求を変更しております。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-13号「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、公正価値測定に関する開示要求を追加、削除および修正するものです。本基準は、2019年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2020年4月1日より適用されます。なお早期適用が認められており、現在適用時期を検討中です。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

FASBは、2018年8月に会計基準編纂書更新第2018-14号「確定給付制度に関する開示規定の改訂」を発行しました。本基準は、年金制度に関する開示要求を追加、削除および明確化するものです。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適

用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。なお早期適用が認められており、現在適用時期を検討中です。本基準は表示に係る規定であるため、本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響はありません。

(24)非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。

(25) 組替表示

2018年および2017年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2019年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2019年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝111円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)TMJ

2017年10月2日、当社は(株)TMJの発行済株式100%を現金26,550百万円にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、双方の強みを生かした既存業務のさらなる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、さまざまな面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円	
現金・預金および現金同等物	¥ 2,654
売掛金および受取手形	3,803
その他の流動資産	290
投資および貸付金	1,642
有形固定資産	1,262
無形固定資産(営業権含む)	24,919
取得した資産の公正価値	34,570
流動負債	5,075
固定負債	2,945
引き継いだ負債の公正価値	8,020
取得した純資産額	¥26,550

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産7,448百万円の中には、耐用年数15年の顧客関係6,796百万円が含まれています。営業権17,471百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、BPO・ICT事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2018年3月31日に終了した年度に274百万円の販売費および一般管理費を計上しています。

2017年および2018年3月31日に終了した各年度において、2018年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2016年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

非監査	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2018年	2017年
純売上高及び営業収入	¥1,099,655	¥1,066,938
当社株主に帰属する当期純利益	97,714	92,070

非監査	単位：円	
	3月31日終了の各年度	
	2018年	2017年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥447.69	¥421.83

当該非監査数値は、取得が2016年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2019年および2018年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
現金	¥337,195	¥304,415	\$3,037,793	
定期預金	12,447	12,165	112,135	
コールローン	—	—	—	
有価証券	88	149	793	
	¥349,730	¥316,729	\$3,150,721	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配金業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2019年3月31日現在、それぞれ21,211百万円(191,090千米ド

ル)および121,087百万円(1,090,874千米ドル)であり、2018年3月31日現在、それぞれ21,940百万円および113,830百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2019年および2018年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総末実現評価益、総末実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2019年3月31日現在			
	取得原価	総末実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 24,460	¥ 865	¥ 31	¥ 25,294
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 24,460	¥ 865	¥ 31	¥ 25,294

投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券*	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
負債証券	111,534	2,644	320	113,858
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	12,954	1,743	—	14,697
	¥124,488	¥ 4,387	¥ 320	¥128,555

※会計基準編纂書更新2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用に伴い、2019年3月31日現在、持分証券は公正価値により評価し、その評価損益は期間損益に計上しています。

	単位：百万円			
	2018年3月31日現在			
	取得原価	総末実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 16,319	¥ 902	¥ 10	¥ 17,211
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 16,319	¥ 902	¥ 10	¥ 17,211

投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 35,071	¥31,714	¥ 175	¥ 66,610
負債証券	105,423	2,799	913	107,309
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	13,006	1,546	—	14,552
	¥153,500	¥36,059	¥1,088	¥188,471

単位：千米ドル

2019年3月31日現在				
	取得原価	総未実現損益		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 220,360	\$ 7,793	\$ 279	\$ 227,874
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	\$ 220,360	\$ 7,793	\$ 279	\$ 227,874
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
負債証券	1,004,811	23,820	2,883	1,025,748
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	116,703	15,702	—	132,405
	\$1,121,514	\$39,522	\$2,883	\$1,158,153

2019年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総実現評価損は、総実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2019年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総実現評価損	公正価値	総実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	¥33,725	¥351	¥—	¥—
	¥33,725	¥351	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

単位：千米ドル				
2019年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総実現評価損	公正価値	総実現評価損
売却可能有価証券：				
負債証券	\$303,829	\$3,162	\$—	\$—
	\$303,829	\$3,162	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2019年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2019年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2019年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2019年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 24,460	¥ 25,294	¥ —	¥ —
1年～5年以内	90,477	91,589	1,510	1,540
5年～10年以内	2,875	3,148	—	—
10年超	18,182	19,121	11,444	13,157
	¥135,994	¥139,152	¥12,954	¥14,697

単位：千米ドル				
2019年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 220,360	\$ 227,874	\$ —	\$ —
1年～5年以内	815,108	825,126	13,604	13,874
5年～10年以内	25,901	28,360	—	—
10年超	163,802	172,262	103,099	118,531
	\$1,225,171	\$1,253,622	\$116,703	\$132,405

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ11,603百万円(104,532千米ドル)、26,488百万円および15,574百万円でした。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

単位：百万円		単位：千米ドル	
3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
2019年	2018年	2017年	2019年
総実現売却益	¥1,457	¥1,689	¥1,623
総実現売却損	53	268	72
			\$13,126
			477

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2019年および2018年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,890百万円(98,108千米ドル)および10,515百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2019年および2018年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
安全商品	¥ 8,611	¥ 7,433	\$ 77,577
防災関連製品	12,160	20,476	109,549
販売用不動産	36,607	44,455	329,793
その他関連製品	8,567	9,694	77,180
	¥65,945	¥82,058	\$594,099

2019年および2018年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ30,743百万円(276,964千米ドル)および39,689百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ580百万円(5,225千米ドル)、865百万円および1,164百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品やセキュリティシステムのリースから生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の4つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況の評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2019年および2018年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2019年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 275	¥2,373	¥ 539	¥1,216	¥ 4,403
繰入額(戻入額)	(70)	(6)	(55)	(54)	(185)
取崩額	32	—	—	(0)	32
その他	—	—	—	—	—
期末残高	237	2,367	484	1,162	4,250
個別評価債権に対する貸倒引当金	169	2,367	484	1,162	4,182
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 68	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 68
金融債権：					
個別評価債権	¥ 277	¥5,142	¥ 832	¥1,407	¥ 7,658
一般評価債権	50,374	579	1,277	199	52,429
	¥50,651	¥5,721	¥2,109	¥1,606	¥60,087

	単位：百万円				
	2018年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 356	¥2,390	¥ 698	¥ 850	¥ 4,294
繰入額(戻入額)	(133)	(17)	(143)	366	73
取崩額	52	—	—	(0)	52
その他 [※]	—	—	(16)	0	(16)
期末残高	275	2,373	539	1,216	4,403
個別評価債権に対する貸倒引当金	119	2,373	539	1,216	4,247
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 156	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 156
金融債権：					
個別評価債権	¥ 197	¥5,666	¥ 948	¥1,404	¥ 8,215
一般評価債権	54,203	548	921	143	55,815
	¥54,400	¥6,214	¥1,869	¥1,547	¥64,030

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：千米ドル				
	2019年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	\$ 2,478	\$21,378	\$ 4,856	\$10,954	\$ 39,666
繰入額(戻入額)	(631)	(54)	(496)	(486)	(1,667)
取崩額	288	—	—	(0)	288
その他	—	—	—	—	—
期末残高	2,135	21,324	4,360	10,468	38,287
個別評価債権に対する貸倒引当金	1,522	21,324	4,360	10,468	37,674
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 613	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 613
金融債権：					
個別評価債権	\$ 2,495	\$46,324	\$ 7,495	\$12,676	\$ 68,990
一般評価債権	453,820	5,217	11,505	1,792	472,334
	\$456,315	\$51,541	\$19,000	\$14,468	\$541,324

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2019年および2018年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2019年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥50,374	¥5,685	¥1,310	¥ 957	¥58,326
期日経過	277	36	799	649	1,761
金融債権計	¥50,651	¥5,721	¥2,109	¥1,606	¥60,087
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 3	¥ 833	¥ —	¥ 836

単位：百万円					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥54,203	¥6,177	¥ 953	¥ 843	¥62,176
期日経過	197	37	916	704	1,854
金融債権計	¥54,400	¥6,214	¥1,869	¥1,547	¥64,030
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4	¥ 948	¥ —	¥ 952

単位：千米ドル					
2019年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$453,820	\$51,216	\$11,802	\$ 8,621	\$525,459
期日経過	2,495	325	7,198	5,847	15,865
金融債権計	\$456,315	\$51,541	\$19,000	\$14,468	\$541,324
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 27	\$ 7,505	\$ —	\$ 7,532

2019年および2018年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2019年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥277	¥5,142	¥832	¥1,407	¥7,658
上記金融債権に対して設定した引当金	169	2,367	484	1,162	4,182

単位：百万円					
2018年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥197	¥5,666	¥948	¥1,404	¥8,215
上記金融債権に対して設定した引当金	119	2,373	539	1,216	4,247

単位：千米ドル					
2019年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$2,495	\$46,324	\$7,495	\$12,676	\$68,990
上記金融債権に対して設定した引当金	1,522	21,324	4,360	10,468	37,674

2019年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥214	¥5,499	¥818	¥1,253	¥7,784

単位：千米ドル					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$1,928	\$49,541	\$7,369	\$11,288	\$70,126

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全科技股份有限公司（発行済株式の28.7%保有）、韓国取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の28.8%保有）、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック（株）（発行済株式の27.6%保有）です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2018年	3月31日現在	2019年
流動資産	¥133,699	¥127,793	\$1,204,495	
固定資産	188,009	196,908	1,693,775	
資産合計	¥321,708	¥324,701	\$2,898,270	
流動負債	¥ 78,969	¥ 79,246	\$ 711,432	
固定負債	40,801	42,160	367,577	
資本合計	201,938	203,295	1,819,261	
負債および資本合計	¥321,708	¥324,701	\$2,898,270	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2018年	2017年	3月31日終了の各年度	2019年
純売上高	¥289,172	¥283,066	¥255,263	\$2,605,153	
売上総利益	¥ 81,096	¥ 83,626	¥ 78,246	\$ 730,595	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 20,435	¥ 25,266	¥ 17,320	\$ 184,099	

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ4,390百万円(39,550千米ドル)、4,199百万円および3,036百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2019年および2018年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ54,608百万円(491,964千米ドル)および51,410百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ138,854百万円(1,250,937千米ドル)および141,738百万円でした。

2019年および2018年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,665百万円(42,027千米ドル)および4,836百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
売上	¥1,422	¥1,371	¥1,455	\$12,811
仕入	¥6,965	¥6,293	¥4,749	\$62,748

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
売掛金および受取手形	¥ 490	¥ 475	\$ 4,414
貸付金	¥ 331	¥ 492	\$ 2,982
支払手形および買掛金	¥3,128	¥2,406	\$28,180
銀行借入に対する保証	¥ —	¥ —	\$ —

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2019年および2018年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、39,466百万円(355,550千米ドル)および37,763百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2019年3月31日に終了した年度に地理空間情報サービス事業における一部の事業用資産の減損損失を、2018年3月31日に終了した年度にBPO・ICT事業における一部の事業用資産の減損損失を、2017年3月31日に終了した年度に地理空間情報サービス事業における一部の事業用資産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
セキュリティサービス事業	¥ 11	¥ 47	¥ 42	\$ 99
防災事業	23	15	62	207
メディカルサービス事業	—	—	556	—
保険事業	—	—	—	—
地理空間情報サービス事業	545	364	1,473	4,910
BPO・ICT事業	16	415	485	144
不動産・その他の事業	—	—	71	—
全社項目	—	—	—	—
	¥595	¥841	¥2,689	\$5,360

12. 営業権およびその他無形資産

2019年および2018年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2019年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥ 63,865	(¥38,759)	¥25,106
その他	40,765	(12,156)	28,609
	¥104,630	(¥50,915)	¥53,715
償却対象でない無形資産	¥ 4,177	¥ —	¥ 4,177

	単位：百万円		
	2018年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥53,535	(¥33,380)	¥20,155
その他	40,228	(9,307)	30,921
	¥93,763	(¥42,687)	¥51,076
償却対象でない無形資産	¥ 5,951	¥ —	¥ 5,951

	単位：千米ドル		
	2019年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$575,360	(\$349,180)	\$226,180
その他	367,252	(109,514)	257,738
	\$942,612	(\$458,694)	\$483,918
償却対象でない無形資産	\$ 37,632	\$ —	\$ 37,632

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ10,516百万円(94,739千ドル)、9,299百万円および8,910百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千ドル
2020年	¥10,898	\$98,180
2021年	9,006	81,135
2022年	7,296	65,730
2023年	5,862	52,811
2024年	4,475	40,315

2019年および2018年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円						
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理空間情報 サービス事業	BPO・ICT 事業	不動産・ その他の事業	計
取得原価	¥62,741	¥1,942	¥9,399	¥4,577	¥17,643	¥1,962	¥ 98,264
減損累計額	(2,879)	—	(5,350)	(775)	(175)	(135)	(9,314)
2017年3月31日現在残高	59,862	1,942	4,049	3,802	17,468	1,827	88,950
取得	38	57	—	—	17,471	—	17,566
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	(11)	—	—	—	(11)
外貨換算調整額	9	—	—	(2)	—	—	7
取得原価	62,788	1,999	9,399	4,575	35,114	1,962	115,837
減損累計額	(2,879)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(9,325)
2018年3月31日現在残高	59,909	1,999	4,038	3,800	34,939	1,827	106,512
取得	1,623	—	—	—	—	—	1,623
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(12)	—	—	(1)	—	—	(13)
取得原価	64,399	1,999	9,399	4,574	35,114	1,962	117,447
減損累計額	(2,879)	—	(5,361)	(775)	(175)	(135)	(9,325)
2019年3月31日現在残高	¥61,520	¥1,999	¥4,038	¥3,799	¥34,939	¥1,827	¥108,122

	単位：千ドル						
	セキュリティ サービス事業	防災事業	メディカル サービス事業	地理空間情報 サービス事業	BPO・ICT 事業	不動産・ その他の事業	計
取得原価	\$565,658	\$18,009	\$84,675	\$41,216	\$316,343	\$17,675	\$1,043,576
減損累計額	(25,937)	—	(48,297)	(6,982)	(1,577)	(1,216)	(84,009)
2018年3月31日現在残高	539,721	18,009	36,378	34,234	314,766	16,459	959,567
取得	14,622	—	—	—	—	—	14,622
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(108)	—	—	(9)	—	—	(117)
取得原価	580,172	18,009	84,675	41,207	316,343	17,675	1,058,081
減損累計額	(25,937)	—	(48,297)	(6,982)	(1,577)	(1,216)	(84,009)
2019年3月31日現在残高	\$554,235	\$18,009	\$36,378	\$34,225	\$314,766	\$16,459	\$974,072

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポーティング・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2019年および2018年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ38,658百万円(348,270千ドル)および38,969百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2019年および2018年3月31日現在、それぞれ0.68%および0.76%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2019年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)及び(株)荒井商店の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、6,800百万円(61,261千ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2021年3月及び2041年4月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)及び(株)荒井商店はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%及び年率0.55%+日本円1カ月TIBORのコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2019年3月31日現在、当社グループは取引銀行44行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は73,867百万円(665,468千ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2019年4月から2020年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2019年および2018年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.10%～10.90%、				
返済期限：2017年～2033年]				
担保付	¥12,270	¥14,545	\$110,541	
無担保	20,426	25,106	184,018	
無担保社債、利率0.38%				
[2021年中満期]	493	490	4,441	
無担保社債、利率0.26%				
[2021年中満期]	50	70	450	
無担保社債、利率0.25%				
[2021年中満期]	50	70	450	
無担保社債、利率0.31%				
[2023年中満期]	33	40	297	
無担保社債、利率0.40%				
[2024年中満期]	22	26	198	
無担保社債、利率0.29%				
[2022年中満期]	30	40	270	
無担保社債、変動利率(日本円				
6カ月TIBOR)				
[2017年～2027年中満期]	5,946	5,299	53,568	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2017年～2043年]				
(注記19)	24,469	24,246	220,442	
	63,789	69,932	574,675	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(18,447)	(19,632)	(166,189)	
	¥45,342	¥50,300	\$408,486	

2019年および2018年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
定期預金	¥ 1,349	¥ 1,437	\$ 12,153	
貸付金および未収入金	6,166	6,130	55,550	
投資有価証券	1,319	1,332	11,883	
有形固定資産	43,637	43,510	393,126	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,369	

2019年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥18,447	\$166,189
2021年	14,529	130,892
2022年	9,137	82,315
2023年	7,277	65,559
2024年	3,716	33,477
2025年以降	10,683	96,243
	¥63,789	\$574,675

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2019年および2018年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ72,174百万円(650,216千米ドル)および75,968百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ4,016百万円(36,180千米ドル)の損失、694百万円および1,004百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ5,032百万円(45,333千米ドル)、142百万円および105百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年

国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

純期間退職・年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価および、販売費および一般管理費に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書のその他の収入のその他に含めております。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥7,787	¥7,996	¥7,889	\$70,152
利息費用	398	404	349	3,586
期待年金資産運用収益	(3,254)	(3,109)	(2,919)	(29,315)
過去勤務債務(便益)の償却	(4)	(306)	(966)	(36)
年金数理純損失の償却	176	287	754	1,586
純期間退職・年金費用	¥5,103	¥5,272	¥5,107	\$45,973

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2019年	2018年	2019年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥113,324	¥111,632	\$1,020,937
勤務費用	7,787	7,996	70,152
利息費用	398	404	3,586
年金数理純損失(利益)	(154)	(1,281)	(1,387)
退職給付支払額	(6,586)	(6,018)	(59,334)
買収	1,723	591	15,523
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	(140)	—	(1,261)
厚生年金の代行部分返上に伴う減少額	(205)	—	(1,847)
期末退職給付債務	116,147	113,324	1,046,369
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	125,349	117,278	1,129,270
年金資産運用収益	(142)	9,425	(1,279)
会社による拠出額	2,256	2,396	20,324
退職給付支払に伴う払出額	(4,572)	(4,139)	(41,189)
買収	1,016	389	9,153
厚生年金の代行部分返上に伴う減少額	(260)	—	(2,342)
その他	76	—	685
期末年金資産公正価値	123,723	125,349	1,114,622
年金制度の財政状況	¥ 7,576	¥ 12,025	\$ 68,253

2019年および2018年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
前払退職・年金費用	¥38,489	¥41,409	\$346,748
未払退職・年金費用	(30,913)	(29,384)	(278,495)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 7,576	¥12,025	\$ 68,253

2019年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
年金数理純損失発生額	¥3,241		\$29,199
年金数理純損失償却額	(176)		(1,586)
過去勤務債務(便益)償却額	4		36
	¥3,069		\$27,649

2019年および2018年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
年金数理純損失	¥3,816	¥751	\$34,378
過去勤務債務(便益)	231	227	2,081
連結貸借対照表に計上した純額	¥4,047	¥978	\$36,459

2020年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ-1百万円(-9千米ドル)および207百万円(1,865千米ドル)です。

2019年および2018年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ115,843百万円(1,043,631千米ドル)および113,039百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2019年3月31日現在、それぞれ51,666百万円(465,459千米ドル)、51,362百万円(462,721千米ドル)および18,580百万円(167,387千米ドル)で、2018年3月31日現在、それぞれ49,470百万円、49,186百万円および29,006百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2019年および2018年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2019年	2018年
割引率	0.3%	0.4%
昇給率	2.2%	2.6%

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2019年	2018年	2017年
割引率	0.4%	0.4%	0.3%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.6%	2.7%	2.6%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めています。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2019年および2018年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	単位：百万円			
	2019年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 6,618	¥ —	¥ —	¥ 6,618
持分証券				
国内株式	22,944	—	424	23,368
外国株式	5,240	—	—	5,240
負債証券				
公共債	2,485	414	—	2,899
民間債	—	—	—	—
合同運用	411	47,345	19,545	67,301
コールローン	—	3,770	—	3,770
保険契約	—	13,493	—	13,493
その他	2	448	584	1,034
	¥37,700	¥65,470	¥20,553	¥123,723

※負債証券のうち、公共債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 8,142	¥ —	¥ —	¥ 8,142
持分証券				
国内株式	23,703	434	—	24,137
外国株式	3,837	—	—	3,837
負債証券				
公共債	2,515	494	—	3,009
民間債	—	2,032	—	2,032
合同運用	595	39,134	24,433	64,162
コールローン	—	5,314	—	5,314
保険契約	—	13,127	—	13,127
その他	—	355	1,234	1,589
	¥38,792	¥60,890	¥25,667	¥125,349

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2019年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 59,622	\$ —	\$ —	\$ 59,622
持分証券				
国内株式	206,703	—	3,820	210,523
外国株式	47,207	—	—	47,207
負債証券				
公共債	22,387	3,730	—	26,117
民間債	—	—	—	—
合同運用	3,703	426,531	176,081	606,315
コールローン	—	33,964	—	33,964
保険契約	—	121,559	—	121,559
その他	18	4,036	5,261	9,315
	\$339,640	\$589,820	\$185,162	\$1,114,622

※負債証券のうち、公共債は日本国債約10%、外国債約90%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約50%、負債証券約40%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2019年および2018年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

単位：百万円				
2019年3月31日終了年度				
	持分証券		その他	合計
	国内株式	合同運用		
期首残高	¥ —	¥24,433	¥1,234	¥25,667
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	552	79	631
期末で保有する資産に関する損益	—	141	(1)	140
購入、売却および精算(純額)	—	(1,533)	(728)	(2,261)
レベル3へ(から)の振替(純額)	424	(4,048)	—	(3,624)
期末残高	¥424	¥19,545	¥ 584	¥20,553

単位：百万円				
2018年3月31日終了年度				
	持分証券		その他	合計
	国内株式	合同運用		
期首残高	¥—	¥26,273	¥ 778	¥27,051
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	(1,047)	68	(979)
期末で保有する資産に関する損益	—	615	(78)	537
購入、売却および精算(純額)	—	(1,408)	466	(942)
レベル3へ(から)の振替(純額)	—	—	—	—
期末残高	¥—	¥24,433	¥1,234	¥25,667

単位：千米ドル				
2019年3月31日終了年度				
	持分証券		その他	合計
	国内株式	合同運用		
期首残高	\$ —	\$220,117	\$11,117	\$231,234
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	4,973	712	5,685
期末で保有する資産に関する損益	—	1,270	(9)	1,261
購入、売却および精算(純額)	—	(13,811)	(6,559)	(20,370)
レベル3へ(から)の振替(純額)	3,820	(36,468)	—	(32,648)
期末残高	\$3,820	\$176,081	\$ 5,261	\$185,162

当社グループは、2020年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を2,669百万円(24,045千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥ 5,451	\$ 49,108
2021年	5,615	50,586
2022年	5,806	52,306
2023年	6,009	54,135
2024年	6,177	55,649
2025年-2029年	31,347	282,405

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,963百万円(17,685千米ドル)、1,851百万円および2,192百万円でした。

16. 為替差損益

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ169百万円(1,523千米ドル)、213百万円および454百万円の純為替差損を含んでいます。

17. 法人税等

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥35,124	¥48,107	¥47,012	\$316,432
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	139	155	1,244	1,253
年金債務調整額	(986)	2,332	1,876	(8,884)
外貨換算調整額	(662)	662	(358)	(5,964)
	¥33,615	¥51,256	¥49,774	\$302,837

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられています。2015年および2016年税制改正により、日本国内における2017年、2018年および2019年3月31日に終了した各年度における法定実効税率はそれぞれ約30.7%、約30.7%、約30.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
法定税率で計算された法人税等	¥39,212	¥46,293	¥44,584	\$353,261
増加(減少)：				
評価性引当額繰入	215	2,116	714	1,935
法人住民税均等割	882	882	867	7,946
評価性引当額戻入	(3,959)	(835)	(1,048)	(35,665)
法人税率変更による純影響額	139	660	512	1,252
その他、純額	(1,365)	(1,009)	1,383	(12,297)
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥35,124	¥48,107	¥47,012	\$316,432

2019年および2018年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
繰延税金資産			
未払退職・年金費用	¥ 8,354	¥ 8,637	\$ 75,261
有形固定資産	6,749	7,448	60,802
繰越欠損金	6,527	9,138	58,802
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	6,073	6,153	54,712
(その他の資産)	399	399	3,595
未払賞与	6,181	5,813	55,685
前受契約料	5,382	7,176	48,486
有給休暇未払費用	4,441	4,289	40,009
投資有価証券	4,307	2,139	38,802
未実現利益消去	3,521	—	31,721
貸倒引当金	1,714	1,774	15,441
無形資産	1,549	1,798	13,955
販売用不動産評価損	595	631	5,360
その他	14,255	12,003	128,423
総繰延税金資産	70,047	67,398	631,054
控除：評価性引当額	(20,649)	(27,509)	(186,027)
繰延税金資産合計	49,398	39,889	445,027
繰延税金負債			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(無形資産)	(8,826)	(9,690)	(79,514)
(土地・建物)	(3,904)	(4,117)	(35,171)
(その他の資産)	(920)	(951)	(8,288)
前払退職・年金費用	(11,014)	(12,646)	(99,225)
未実現有価証券評価益	(7,494)	(9,570)	(67,514)
関連会社株式	(6,021)	(6,458)	(54,243)
繰延工事費用	(888)	(5,204)	(8,000)
その他	(4,312)	(4,544)	(38,847)
繰延税金負債合計	(43,379)	(53,180)	(390,802)
純繰延税金資産	¥ 6,019	(¥13,291)	\$ 54,225

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ6,860百万円(61,802千米ドル)の減少、1,862百万円の増加および599百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、

過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2019年および2018年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2019年および2018年3月31日現在の繰延税金資産(負債)は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
長期繰延税金(その他の資産)	¥22,060	¥13,239	\$198,739	
長期繰延税金(固定負債)	(16,041)	(26,530)	(144,514)	
繰延税金資産(負債)	¥ 6,019	(¥13,291)	\$ 54,225	

2019年3月31日現在、海外子会社の総額36,749百万円(331,072千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2019年3月31日現在で646百万円(5,820千米ドル)です。

2019年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は13,442百万円(121,099千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大10年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円		単位：千米ドル	
2020年	¥ 249		\$ 2,243	
2021年	116		1,045	
2022年	2,209		19,901	
2023年	1,419		12,784	
2024年	2,396		21,586	
2025年	3,473		31,288	
2026年	1,813		16,333	
2027年	1,615		14,550	
2028年	—		—	
2029年	152		1,369	
	¥13,442		\$121,099	

2019年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は8,736百万円(78,703千米ドル)であり、このうちの一部分については、2020年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2019年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2012年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2018年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2019年	2018年	2017年	2019年	
当社株主に帰属する当期純利益	¥89,686	¥96,623	¥91,387	\$807,982	
非支配持分振替純額	26	24	(16)	234	
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥89,712	¥96,647	¥91,371	\$808,216	

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2019年3月31日における配当可能限度額は622,185百万円(5,605,270千米ドル)です。

2019年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり85円(0.77米ドル)、総額18,552百万円(167,135千米ドル)の現金配当を2019年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2019年6月26日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2019年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥1,236	(¥ 359)	¥ 877
控除：当期純利益への組替修正額	(823)	220	(603)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(3,756)	1,030	(2,726)
控除：当期純利益への組替修正額	204	(44)	160
外貨換算調整額	(5,570)	662	(4,908)
その他の包括利益(損失)	(¥8,709)	¥1,509	(¥7,200)

2018年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 1,319	(¥ 413)	¥ 906
控除：当期純利益への組替修正額	(908)	258	(650)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	7,695	(2,315)	5,380
控除：当期純利益への組替修正額	13	(17)	(4)
外貨換算調整額	2,614	(662)	1,952
その他の包括利益(損失)	¥10,733	(¥3,149)	¥7,584

2017年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥7,048	(¥1,586)	¥5,462
控除：当期純利益への組替修正額	(1,204)	342	(862)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	6,656	(1,869)	4,787
控除：当期純利益への組替修正額	(105)	(7)	(112)
外貨換算調整額	(6,084)	358	(5,726)
その他の包括利益(損失)	¥6,311	(¥2,762)	¥3,549

単位：千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

2019年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$11,135	(\$ 3,235)	\$ 7,900
控除：当期純利益への組替修正額	(7,414)	1,982	(5,432)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(33,838)	9,280	(24,558)
控除：当期純利益への組替修正額	1,837	(396)	1,441
外貨換算調整額	(50,180)	5,964	(44,216)
その他の包括利益(損失)	(\$78,460)	\$13,595	(\$64,865)

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥825)	(¥694)	(¥1,007)	(\$7,432)
投資有価証券売却益、純額	(2)	(269)	(268)	(18)
投資有価証券評価損	4	55	71	36
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	172	(19)	(212)	1,550
持分法による投資利益	¥ 32	¥ 32	¥ 107	\$ 287

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約64,946千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2019年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、3,854百万円(34,721千米ドル)です。

2019年および2018年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
建物および構築物	¥ 8,504	¥ 8,452	\$ 76,613	
機械装置・器具備品および車両	36,008	32,664	324,396	
その他無形資産	173	298	1,559	
減価償却累計額	(23,107)	(21,723)	(208,171)	
	¥21,578	¥19,691	\$194,397	

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ6,856百万円(61,766千米ドル)、6,313百万円および6,785百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2019年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥ 7,041	\$ 63,432
2021年	5,418	48,811
2022年	4,093	36,874
2023年	2,948	26,559
2024年	1,795	16,171
2025年以降	10,329	93,054
リース料の最低支払額合計	31,624	284,901
控除：利息相当額	(7,155)	(64,459)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	24,469	220,442
控除：短期リース未払金	(6,414)	(57,784)
長期キャピタル・リース未払金	¥18,055	\$162,658

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ27,924百万円(251,568千米ドル)、25,513百万円および25,359百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,312百万円(約11,820千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2019年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥11,707	\$105,468
2021年	8,609	77,559
2022年	7,326	66,000
2023年	7,017	63,216
2024年	2,872	25,874
2025年以降	21,975	197,973
将来のリース料の最低支払額合計	¥59,506	\$536,090

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2019年および2018年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2019年	2018年	2019年	
リース料の最低受取額合計	¥59,332	¥63,766	\$534,523	
見積未履行費用	(5,004)	(5,839)	(45,081)	
未実現収益	(3,678)	(3,527)	(33,136)	
リース純債権	50,650	54,400	456,306	
控除：短期リース純債権	(17,257)	(17,899)	(155,468)	
長期リース純債権	¥33,393	¥36,501	\$300,838	

2019年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥19,446	\$175,189
2021年	14,829	133,595
2022年	11,638	104,847
2023年	8,044	72,468
2024年	4,004	36,072
2025年以降	1,371	12,352
将来のリース料の最低受取額合計	¥59,332	\$534,523

2019年および2018年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在
	2019年	2018年
2019年		2019年
土地	¥34,353	¥31,499
建物および構築物	30,258	30,578
その他無形資産	662	662
減価償却累計額	(13,398)	(12,725)
	¥51,875	¥50,014
	\$467,342	

2019年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2020年	¥2,062	\$18,577
2021年	253	2,279
2022年	162	1,459
2023年	162	1,459
2024年	162	1,459
2025年以降	2,586	23,299
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,387	\$48,532

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2019年および2018年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	3月31日現在		2018年	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥54,995	¥55,414	¥58,996	¥59,356
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	63,789	63,786	69,931	69,937
保険契約預り金	23,615	24,427	25,208	26,212
デリバティブ：				
資産－				
為替予約	—	—	—	—
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	15	15	33	33

	単位：千米ドル	
	2019年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：		
資産－		
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金		
(貸倒引当金控除後)	\$495,450	\$499,225
負債－		
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務	574,676	574,649
保険契約預り金	212,748	220,063
デリバティブ：		
資産－		
為替予約	—	—
負債－		
金利スワップ(その他の固定負債)	135	135

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけられています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2019年および2018年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

単位：百万円				
2019年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 88	¥ —	¥ —	¥ 88
有価証券および投資有価証券	147,516	52,840	13,372	213,728
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	¥147,604	¥52,840	¥13,372	¥213,816
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 15	¥ —	¥ 15
負債合計	¥ —	¥ 15	¥ —	¥ 15

単位：百万円				
2018年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 149	¥ —	¥ —	¥ 149
有価証券および投資有価証券	149,365	41,433	29,815	220,613
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	¥149,514	¥41,433	¥29,815	¥220,762
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 33	¥ —	¥ 33
負債合計	¥ —	¥ 33	¥ —	¥ 33

単位：千米ドル

2019年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 793	\$ —	\$ —	\$ 793
有価証券および投資有価証券	1,328,972	476,036	120,468	1,925,476
デリバティブ(その他の流動資産)	—	—	—	—
資産合計	\$1,329,765	\$476,036	\$120,468	\$1,926,269
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 135	\$ —	\$ 135
負債合計	\$ —	\$ 135	\$ —	\$ 135

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2019年および2018年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ13,372百万円(120,468千米ドル)および29,815百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

2019年3月31日現在		
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	15%-30%
	売却時期	2019年-2023年
	EBITDA倍率	3.4倍-26.6倍
2018年3月31日現在		
評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2018年-2022年
	EBITDA倍率	3.2倍-8倍

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2019年および2018年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	2018年	3月31日終了年度	2019年
期首残高	¥29,815	¥49,738		\$268,604
損益合計(実現および未実現)				
損益	5,285	5,964		47,612
その他の包括利益	—	—		—
購入	6,048	5,270		54,486
売却	(27,243)	(29,479)		(245,432)
償還	—	—		—
解約	—	—		—
外貨換算調整額	(533)	(1,678)		(4,802)
期末残高	¥13,372	¥29,815		\$120,468
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	(¥ 776)	¥ 399		(\$ 6,991)

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2019年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,891百万円(98,117千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,890百万円(98,108千米ドル)と測定し、1百万円(9千米ドル)の減損を認識しました。また、2018年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,517百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,515百万円と測定し、2百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2019年および2018年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2018年	3月31日現在	2019年
資産：				
為替予約	¥—	¥ 0		\$ —
その他の流動資産				
負債：				
金利スワップ	15	33		135
その他の固定負債				

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
為替予約	—	—	2	—
金利スワップ	17	27	38	153

24. 契約債務および偶発債務

2019年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約8,316百万円(約74,919千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2019年3月31日現在、969百万円(8,730千米ドル)です。2019年および2018年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 収益

(1) 収益の分解

2019年3月31日に終了した年度の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了年度		3月31日終了年度
	2019年	2019年	2019年
顧客との契約から認識した収益	¥1,045,995	\$ 9,423,378	
その他の源泉から認識した収益	65,605	591,036	
計	¥1,111,600	\$10,014,414	

事業の種類別セグメントに分解した収益については、注記27に記載しております。

その他の源泉から認識した収益の主な内容は、リース契約から認識した収益、保険契約から認識した収益となります。

(2) 契約残高

2019年3月31日および2018年4月1日現在における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
債権 ^{※1}	¥188,182	¥173,603	\$1,695,333
契約資産 ^{※2}	31,699	28,390	285,577
契約負債 ^{※3}	50,116	48,307	451,495

※1 連結貸借対照表の売掛金および受取手形、未収契約料に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※2 連結貸借対照表の売掛金および受取手形に含まれています。なお、貸倒引当金控除前の金額となります。

※3 連結貸借対照表の前受契約料、その他の流動負債、長期前受契約料に含まれています。

2019年3月31日に終了した年度に認識した収益のうち、2018年4月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは、37,129百万円となります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

2019年3月31日現在において、当初の予想期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2019年	2019年
1年以内	¥156,933	\$1,413,811	
1年超	221,605	1,996,441	
	¥378,538	\$3,410,252	

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,114	¥ 1,278	¥ 1,379	\$ 10,036
法人税等	52,021	55,970	40,165	468,658
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	7,225	6,355	6,035	65,090
長期貸付金との相殺により取得した土地・建物および構築物	—	—	—	—
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	—	34,570	—	—
引き継いだ負債	—	(8,020)	—	—
株式の取得価額	—	26,550	—	—
現金・預金および現金同等物	—	(2,654)	—	—
取得のための支出	¥ —	¥23,896	¥ —	\$ —

27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

なお、地理情報サービス事業は、2018年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、2019年3月31日に終了した年度において、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

また、ICT・データセンター分野を中心に事業展開し、従来情報通信事業としていた報告セグメントについては、2017年10月にコールセンター業務を含むさまざまなBPO業務の受託・運営を行うTMJを連結子会社とし、従来の情報通信事業と融合させることにより、これらの事業のより一層の発展を目的として、BPO・ICT事業に変更しています。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理空間情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。BPO・ICT事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業－				
外部顧客に対するもの	¥ 563,739	¥ 562,272	¥ 543,524	\$ 5,078,730
セグメント間取引	3,428	3,144	2,968	30,883
	567,167	565,416	546,492	5,109,613
防災事業－				
外部顧客に対するもの	140,139	136,559	126,232	1,262,514
セグメント間取引	3,942	4,170	3,459	35,514
	144,081	140,729	129,691	1,298,028
メディカルサービス事業－				
外部顧客に対するもの	181,705	175,318	168,819	1,636,981
セグメント間取引	168	185	182	1,514
	181,873	175,503	169,001	1,638,495
保険事業－				
外部顧客に対するもの	41,637	44,683	43,780	375,108
セグメント間取引	3,120	3,034	3,094	28,108
	44,757	47,717	46,874	403,216
地理空間情報サービス事業－				
外部顧客に対するもの	51,510	50,906	51,609	464,054
セグメント間取引	386	176	231	3,477
	51,896	51,082	51,840	467,531
BPO・ICT事業－				
外部顧客に対するもの	88,065	69,569	49,681	793,378
セグメント間取引	13,209	7,275	7,126	119,000
	101,274	76,844	56,807	912,378
不動産・その他の事業－				
外部顧客に対するもの	44,805	43,485	47,616	403,649
セグメント間取引	1,787	2,004	1,923	16,099
	46,592	45,489	49,539	419,748
計	1,137,640	1,102,780	1,050,244	10,249,009
セグメント間消去	(26,040)	(19,988)	(18,983)	(234,595)
純売上高および営業収入	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	\$10,014,414

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥110,146	¥114,469	¥110,370	\$ 992,306
防災事業	14,188	15,730	13,146	127,820
メディカルサービス事業	5,782	4,034	1,680	52,090
保険事業	(4,856)	6,221	7,268	(43,748)
地理空間情報サービス事業	1,878	1,676	(1,119)	16,919
BPO・ICT事業	9,390	8,133	7,175	84,595
不動産・その他の事業	5,084	6,910	5,241	45,802
計	141,612	157,173	143,761	1,275,784
全社費用およびセグメント間消去	(17,901)	(17,062)	(16,366)	(161,270)
営業利益	¥123,711	¥140,111	¥127,395	\$1,114,514
その他の収入	11,246	13,454	20,918	101,314
その他の費用	(6,394)	(2,775)	(3,090)	(57,603)
税引前継続事業からの利益	¥128,563	¥150,790	¥145,223	\$1,158,225

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
資産：			
セキュリティサービス事業	¥ 768,128	¥ 727,449	\$ 6,920,072
防災事業	162,549	159,114	1,464,405
メディカルサービス事業	178,755	180,594	1,610,405
保険事業	235,773	233,618	2,124,081
地理空間情報サービス事業	67,768	69,306	610,523
BPO・ICT事業	152,777	149,553	1,376,369
不動産・その他の事業	142,750	145,289	1,286,036
計	1,708,500	1,664,923	15,391,891
全社項目	107,513	109,402	968,586
関連会社に対する投資	63,697	64,620	573,847
資産合計	¥1,879,710	¥1,838,945	\$16,934,324

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥49,409	¥54,091	¥54,770	\$445,126
防災事業	2,375	2,128	1,837	21,396
メディカルサービス事業	8,684	8,675	8,433	78,234
保険事業	1,792	1,808	1,521	16,144
地理空間情報サービス事業	2,249	2,540	3,011	20,261
BPO・ICT事業	9,075	7,813	6,824	81,757
不動産・その他の事業	953	1,066	868	8,586
計	74,537	78,121	77,264	671,504
全社項目	763	834	919	6,874
総減価償却費および償却費	¥75,300	¥78,955	¥78,183	\$678,378

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥48,451	¥44,404	¥39,956	\$436,495
防災事業	2,269	3,910	4,678	20,441
メディカルサービス事業	4,750	5,276	9,646	42,793
保険事業	2,972	1,900	2,087	26,775
地理空間情報サービス事業	2,420	1,701	1,904	21,802
BPO・ICT事業	9,085	31,987	7,686	81,847
不動産・その他の事業	4,550	1,690	233	40,991
計	74,497	90,868	66,190	671,144
全社項目	1,291	349	856	11,631
総設備投資額	¥75,788	¥91,217	¥67,046	\$682,775

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥344,297	¥341,157	¥338,744	\$3,101,775
その他セキュリティサービス：				
常駐	66,265	59,030	56,417	596,982
現金護送	62,417	61,089	57,873	562,315
安全商品およびその他	90,760	100,996	90,490	817,658
セキュリティサービス事業計	¥563,739	¥562,272	¥543,524	\$5,078,730

(2) 地域別セグメント情報

2019年、2018年および2017年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2019年	2018年	2017年	2019年
純売上高および営業収入：				
日本	¥1,063,223	¥1,034,228	¥ 985,366	\$ 9,578,585
その他	48,377	48,564	45,895	435,829
計	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	\$10,014,414

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2019年	2018年	2019年
長期性資産：			
日本	¥618,061	¥629,069	\$5,568,117
その他	11,699	11,239	105,396
計	¥629,760	¥640,308	\$5,673,513

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2019年7月30日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。

独立監査人の監査報告書



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2019年および2018年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2019年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2019年および2018年3月31日現在の財政状態、ならびに2019年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2019年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2019年7月30日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,111,600	¥1,082,792	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238	¥921,146
セキュリティサービス事業	563,739	562,272	543,524	505,058	487,063	472,449
構成比(%)	50.8%	51.9%	52.7%	51.4%	51.5%	51.3%
エレクトロニックセキュリティサービス	344,297	341,157	338,744	330,843	326,300	318,116
構成比(%)	31.0	31.5	32.8	33.6	34.5	34.5
その他セキュリティサービス						
常駐	66,265	59,030	56,417	55,907	53,788	51,681
構成比(%)	6.0	5.5	5.5	5.7	5.7	5.6
現金護送	62,417	61,089	57,873	32,990	21,010	20,767
構成比(%)	5.6	5.6	5.6	3.4	2.2	2.3
小計	128,682	120,119	114,290	88,897	74,798	72,448
安全商品およびその他	90,760	100,996	90,490	85,318	85,965	81,885
構成比(%)	8.2	9.3	8.8	8.7	9.1	8.9
防災事業	140,139	136,559	126,232	131,743	121,189	122,046
構成比(%)	12.6	12.6	12.2	13.4	12.8	13.3
メディカルサービス事業	181,705	175,318	168,819	163,538	155,884	150,535
構成比(%)	16.3	16.2	16.4	16.6	16.5	16.3
保険事業	41,637	44,683	43,780	40,654	38,259	37,011
構成比(%)	3.8	4.2	4.3	4.1	4.1	4.0
地理空間情報サービス事業	51,510	50,906	51,609	52,553	52,760	54,697
構成比(%)	4.6	4.7	5.0	5.4	5.6	5.9
BPO・ICT事業	88,065	69,569	49,681	48,294	47,412	46,992
構成比(%)	7.9	6.4	4.8	4.9	5.0	5.1
不動産・その他の事業	44,805	43,485	47,616	41,588	42,671	37,416
構成比(%)	4.0	4.0	4.6	4.2	4.5	4.1

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 89,686	¥ 96,623	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	34,922	32,738	30,557	28,373	38,197	22,918
当社株主資本	1,044,184	1,000,277	929,242	865,278	825,969	753,099

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	3.4	3.5	4.0	5.6	4.7	6.0
1年内返済予定長期借入債務	1.6	1.7	1.9	1.8	1.4	1.8
普通社債	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9
その他長期債務	3.6	4.1	4.5	5.3	4.9	4.6
負債合計	8.9	9.8	11.1	13.5	11.9	13.3
当社株主資本	91.1	90.2	88.9	86.5	88.1	86.7
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	4.8	5.3	5.2	5.0	5.3	5.1
株主資本利益率(%) ^(b)	8.6	9.7	9.8	9.7	9.7	9.8
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	6.8	7.3	7.6	7.4	7.3	7.2
賃借料	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4	2.4
減価償却累計率(%)	65.4	64.6	63.2	62.8	61.6	60.8
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.67	2.63	2.49	2.38	2.38	2.34
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	109.6	123.0	107.1	89.2	93.8	90.4

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,292,219	233,290,441	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,031,867	15,030,573	15,028,470	15,026,824	15,024,812	15,022,012
差引残高	218,260,352	218,259,868	218,260,247	218,261,893	218,263,905	218,266,705
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 410.91	¥ 442.70	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37	¥ 338.94
現金配当金(円) ⁽²⁾	160.00	150.00	140.00	130.00	175.00	105.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	4,784.12	4,582.96	4,257.50	3,964.40	3,784.27	3,450.36
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	590.91	649.44	631.91	582.27	557.88	529.35
株価／純資産倍率	1.98	1.73	1.87	2.11	2.12	1.72
株価／収益率	23.08	17.89	19.03	21.72	21.84	17.54
株価／キャッシュ・フロー倍率	16.05	12.20	12.61	14.37	14.38	11.23
期末株価(円)	9,482	7,920	7,969	8,366	8,025	5,946

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 18,552百万円(85円／1株)の現金配当が2019年6月26日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
株主数	24,023	26,809	25,200	24,975	24,852	27,054
普通株式保有比率：						
金融機関	37.14%	35.94%	35.05%	32.50%	29.89%	31.28%
証券会社	3.30	1.63	3.89	3.52	3.43	4.88
その他国内法人	2.46	2.53	2.51	2.92	3.16	2.56
外国投資家	42.74	44.85	43.42	44.46	44.95	42.32
個人投資家およびその他	7.92	8.61	8.69	10.16	12.13	12.52
自己株式	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2017年	4月— 6月	¥8,686	¥7,814	¥20,230.41	¥18,335.63
	7月— 9月	8,687	7,921	20,397.58	19,274.82
	10月—12月	9,118	8,170	22,939.18	20,400.78
2018年	1月— 3月	8,833	7,435	24,124.15	20,617.86
	4月— 6月	8,550	7,751	23,002.37	21,292.29
	7月— 9月	9,368	8,130	24,120.04	21,546.99
	10月—12月	9,827	8,765	24,270.62	19,155.74
2019年	1月— 3月	9,684	8,781	21,822.04	19,561.96

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2018年 7月26日	2	233,292	66,392,692	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行
2019年 7月26日	2	233,294	66,401,083	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考) 日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	98
日本会計基準要約連結損益計算書	100
日本会計基準連結包括利益計算書	100

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
流動資産：						
現金および預金	¥ 350,319	¥ 317,267	¥ 302,364	¥ 228,458	¥ 232,221	¥ 210,514
現金護送業務用現金および預金	142,335	135,808	130,619	128,267	50,395	58,597
コールローン	—	—	—	—	15,500	20,500
受取手形および売掛金	133,659	129,984	119,801	122,048	114,071	115,318
未収契約料	41,616	35,272	33,090	31,812	26,316	25,174
有価証券	25,382	17,360	29,387	34,448	28,517	12,955
リース債権およびリース投資資産	41,826	45,544	43,974	39,542	39,242	33,188
商品および製品	14,146	12,321	11,915	13,099	14,163	14,186
販売用不動産	5,864	4,766	5,223	3,527	3,063	33
仕掛品	5,872	5,057	4,913	5,557	4,031	4,602
未成工事支出金	10,971	10,441	8,979	9,070	9,460	8,983
仕掛販売用不動産	30,743	39,688	22,283	23,024	21,058	15,396
原材料および貯蔵品	10,398	8,849	8,385	8,579	7,913	7,573
繰延税金資産	—	—	14,003	12,728	12,808	13,254
短期貸付金	4,398	5,196	4,942	4,086	2,268	2,699
その他	31,000	26,352	23,684	27,375	21,111	17,623
貸倒引当金	(1,775)	(1,818)	(1,766)	(1,883)	(1,997)	(2,026)
流動資産合計	846,759	792,094	761,804	689,744	600,146	558,574
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物（純額）	148,693	148,622	150,254	148,828	148,375	153,278
警報機器および設備（純額）	71,715	70,872	69,569	71,447	70,478	68,759
土地	116,876	114,287	116,825	116,613	119,604	113,946
その他（純額）	41,115	39,907	39,886	39,415	23,702	24,849
有形固定資産合計	378,401	373,689	376,536	376,305	362,161	360,833
無形固定資産	128,215	131,028	112,131	119,505	49,411	53,596
投資その他の資産：						
投資有価証券	269,575	280,659	280,974	264,400	284,322	246,233
長期貸付金	35,284	35,284	38,403	39,401	42,904	45,701
退職給付に係る資産	38,488	41,409	35,282	30,796	35,010	17,612
繰延税金資産	27,469	21,658	9,592	8,602	4,874	13,521
その他	53,952	52,332	51,436	54,978	49,382	48,486
貸倒引当金	(13,042)	(13,033)	(15,990)	(15,698)	(17,525)	(16,352)
投資その他の資産合計	411,728	418,311	399,698	382,482	398,969	355,203
固定資産合計	918,346	923,029	888,367	878,293	810,541	769,633
繰延資産	—	—	4	14	26	17
資産合計	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226

単位：百万円

負債の部	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
流動負債：						
支払手形および買掛金.....	¥ 45,826	¥ 43,929	¥ 44,635	¥ 41,794	¥ 43,160	¥ 49,409
短期借入金.....	39,126	41,558	44,969	55,283	44,965	52,120
1年内償還予定の社債.....	2,009	795	1,460	2,582	1,414	4,640
リース債務.....	4,875	4,932	4,752	4,724	503	579
未払金.....	42,645	40,102	37,469	38,376	33,849	31,316
未払法人税等.....	22,767	25,896	27,557	22,341	21,063	27,744
未払消費税等.....	7,209	7,959	5,765	6,611	12,878	4,151
未払費用.....	7,329	7,084	5,315	5,562	4,653	4,625
現金護送業務用預り金.....	121,086	113,830	107,878	101,306	16,945	17,765
前受契約料.....	30,438	30,309	30,552	31,389	31,348	31,027
賞与引当金.....	17,255	16,209	15,447	15,524	14,652	14,437
工事損失引当金.....	2,913	2,436	2,532	1,397	1,612	1,981
その他.....	25,975	22,499	25,596	20,738	20,707	16,883
流動負債合計.....	369,458	357,544	353,933	347,633	247,755	256,684
固定負債：						
社債.....	4,702	5,322	7,003	8,251	8,413	7,796
長期借入金.....	10,063	12,721	14,123	20,033	20,602	17,256
リース債務.....	11,960	11,902	11,777	11,954	3,712	4,183
長期預り保証金.....	32,955	33,181	33,907	35,002	36,000	36,542
繰延税金負債.....	8,735	14,217	21,943	14,026	13,554	11,169
役員退職慰労引当金.....	1,046	1,421	1,306	1,387	1,415	1,635
退職給付に係る負債.....	22,953	21,849	22,428	22,816	18,504	18,569
保険契約準備金.....	172,866	172,345	166,155	159,636	150,119	141,099
その他.....	4,406	3,403	4,342	4,166	3,295	2,918
固定負債合計.....	269,691	276,366	282,989	277,274	255,618	241,171
負債合計.....	639,150	633,910	636,922	624,907	503,374	497,856
純資産の部						
株主資本：						
資本金.....	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金.....	80,360	80,328	80,297	80,326	80,265	83,054
利益剰余金.....	908,852	851,764	797,493	743,353	694,688	656,286
自己株式.....	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)
株主資本合計.....	981,846	924,729	870,437	816,340	767,630	732,036
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金.....	18,157	23,759	25,125	19,964	26,981	12,504
繰延ヘッジ損益.....	(21)	(24)	(30)	(40)	(34)	(33)
為替換算調整勘定.....	(10,683)	(5,774)	(7,954)	(2,196)	1,477	(10,885)
退職給付に係る調整累計額.....	6,421	9,933	4,423	(783)	4,390	(3,506)
その他の包括利益累計額合計.....	13,873	27,894	21,563	16,944	32,815	(1,921)
非支配株主持分.....	130,234	128,589	121,253	109,859	106,895	100,253
純資産合計.....	1,125,954	1,081,213	1,013,253	943,144	907,341	830,369
負債純資産合計.....	¥1,765,105	¥1,715,123	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
売上高.....	¥1,013,823	¥970,624	¥928,098	¥881,028	¥840,722	¥822,228
前年比変化率(%).....	4.5%	4.6%	5.3%	4.8%	2.2%	7.4%
売上原価.....	692,211	652,673	621,412	586,539	557,884	542,949
対売上高比率(%).....	68.3	67.2	67.0	66.6	66.4	66.0
売上総利益.....	321,611	317,950	306,686	294,488	282,837	279,278
対売上高比率(%).....	31.7	32.8	33.0	33.4	33.6	34.0
販売費および一般管理費.....	191,397	182,502	175,636	165,906	159,222	159,259
対売上高比率(%).....	18.9	18.8	18.9	18.8	18.9	19.4
営業利益.....	130,213	135,448	131,050	128,582	123,615	120,018
対売上高比率(%).....	12.8	14.0	14.1	14.6	14.7	14.6
営業外収益.....	19,646	13,152	22,371	11,380	18,366	13,100
営業外費用.....	4,970	4,281	6,388	5,136	5,293	6,441
経常利益.....	144,889	144,318	147,033	134,826	136,688	126,677
対売上高比率(%).....	14.3	14.9	15.8	15.3	16.3	15.4
特別利益.....	1,909	2,471	516	1,584	1,962	2,025
特別損失.....	2,838	2,545	5,697	15,003	11,384	3,876
税金等調整前当期純利益.....	143,960	144,245	141,852	121,408	127,265	124,826
対売上高比率(%).....	14.2	14.9	15.3	13.8	15.1	15.2
法人税、住民税および事業税.....	47,001	54,811	43,326	39,150	43,156	48,485
法人税等調整額.....	(7,808)	(9,314)	2,369	(526)	(37)	(2,110)
当期純利益.....	104,766	98,748	96,156	82,784	84,146	78,451
非支配株主に帰属する当期純利益.....	12,757	11,755	11,986	5,745	8,754	8,574
親会社株主に帰属する当期純利益.....	92,009	86,993	84,170	77,039	75,392	69,876
対売上高比率(%).....	9.1	9.0	9.1	8.7	9.0	8.5
前年比変化率(%).....	5.8	3.4	9.3	2.2	7.9	9.8

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
当期純利益.....	¥104,766	¥ 98,748	¥ 96,156	¥ 82,784	¥ 84,146	¥78,451
その他の包括利益：						
その他有価証券評価差額金.....	(5,740)	(1,649)	5,324	(7,103)	15,058	543
繰延ヘッジ損益.....	(0)	0	—	—	—	—
為替換算調整勘定.....	(2,616)	(1,003)	(3,539)	(1,616)	9,527	11,787
退職給付に係る調整額.....	(3,056)	5,595	4,698	(6,163)	8,581	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(3,439)	3,876	(1,327)	(2,743)	3,676	6,649
その他の包括利益合計.....	(14,853)	6,819	5,155	(17,626)	36,843	18,980
包括利益.....	89,913	105,568	101,312	65,157	120,990	97,431
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	77,988	93,323	88,789	61,168	110,128	87,480
非支配株主に係る包括利益.....	11,924	12,244	12,522	3,989	10,861	9,950

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
流動資産：						
現金および預金	¥120,815	¥ 85,009	¥ 87,387	¥ 45,433	¥ 93,569	¥ 80,908
現金護送業務用現金および預金	39,504	38,347	37,869	40,877	48,396	56,818
受取手形	723	523	621	592	640	683
未収契約料	17,931	17,286	16,480	16,229	16,066	14,991
売掛金	11,516	10,995	10,650	10,996	11,202	9,960
未収入金	4,714	4,387	3,088	4,454	3,054	2,699
有価証券	—	—	—	3,444	437	437
商品	7,047	5,628	5,312	6,453	6,694	5,489
貯蔵品	1,686	1,767	1,722	1,676	1,379	1,303
前払費用	2,599	2,556	2,323	2,172	2,210	2,109
繰延税金資産	—	—	3,710	3,736	4,415	4,382
短期貸付金	35,250	28,017	27,539	22,255	20,423	20,653
その他	4,530	1,712	1,804	1,698	1,772	2,031
貸倒引当金	(101)	(105)	(117)	(152)	(216)	(221)
流動資産合計	246,218	196,128	198,394	159,867	210,048	202,248
固定資産：						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,263	16,160	16,282	16,572	16,458	17,466
車両運搬具(純額)	501	611	709	795	824	865
警報機器および設備(純額)	69,049	67,746	65,997	67,624	67,715	66,683
警備器具(純額)	143	162	179	170	192	232
器具および備品(純額)	3,566	2,861	3,173	3,424	3,326	2,922
土地	21,952	22,077	21,978	22,015	28,303	29,520
建設仮勘定	4,721	4,812	2,195	1,564	1,714	1,848
その他(純額)	1,827	72	69	18	12	105
有形固定資産合計	118,025	114,504	110,585	112,187	118,548	119,644
無形固定資産：						
のれん	—	—	—	—	—	2,607
ソフトウェア	8,560	5,903	6,125	5,794	4,644	3,910
その他	920	741	400	574	730	1,768
無形固定資産合計	9,480	6,644	6,526	6,369	5,375	8,286
投資その他の資産：						
投資有価証券	21,982	24,583	23,083	20,588	29,725	23,789
関係会社株式	353,375	350,551	323,993	325,104	239,120	239,008
関係会社出資金	2,149	2,098	2,098	1,938	1,938	1,827
長期貸付金	113,221	138,277	134,796	146,716	150,955	143,741
敷金および保証金	7,578	7,650	7,559	7,642	7,526	7,553
長期前払費用	20,461	20,622	20,847	21,244	22,126	20,780
前払年金費用	21,410	20,763	21,643	23,177	21,530	16,962
繰延税金資産	5,442	—	—	—	—	—
保険積立金	4,109	4,046	4,294	4,294	4,294	3,988
その他	2,458	2,613	2,560	2,545	2,534	2,777
貸倒引当金	(4,442)	(4,440)	(5,532)	(5,551)	(17,946)	(17,698)
投資その他の資産合計	547,748	566,767	535,344	547,700	461,806	442,730
固定資産合計	675,254	687,917	652,456	666,256	585,730	570,662
資産合計	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910

単位：百万円

負債の部	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
流動負債：						
買掛金.....	¥ 3,820	¥ 4,108	¥ 3,604	¥ 3,641	¥ 3,172	¥ 3,429
短期借入金.....	21,211	21,940	22,703	36,923	29,416	36,703
リース債務.....	309	229	215	198	185	176
未払金.....	19,769	16,708	14,476	15,698	15,675	14,546
設備関係未払金.....	5,437	3,897	4,018	3,980	4,480	4,218
未払法人税等.....	11,210	13,162	14,345	9,479	10,826	12,366
未払消費税等.....	3,221	3,817	2,883	2,718	7,088	1,478
未払費用.....	747	691	697	737	800	802
現金護送業務用預り金.....	18,348	16,446	15,187	13,975	15,124	16,175
前受契約料.....	19,949	20,300	20,629	20,923	21,269	21,301
賞与引当金.....	6,488	6,300	6,278	6,246	6,296	6,246
その他.....	2,590	2,623	4,014	4,177	4,311	3,530
流動負債合計.....	113,104	110,226	109,053	118,699	118,647	120,976

固定負債：						
リース債務.....	3,971	2,358	2,477	2,601	2,661	2,747
長期預り保証金.....	16,462	16,640	16,804	17,038	17,286	17,622
繰延税金負債.....	—	3,575	6,642	6,213	3,400	307
退職給付引当金.....	1,788	2,164	2,506	2,835	3,241	3,555
その他.....	343	91	103	378	408	459
固定負債合計.....	22,566	24,830	28,533	29,068	26,998	24,692
負債合計.....	135,670	135,057	137,587	147,768	145,646	145,668

純資産の部

株主資本：						
資本金.....	¥ 66,392	¥ 66,385	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金.....	83,069	83,061	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金.....	0	0	0	0	0	0
資本剰余金合計.....	83,069	83,062	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金.....	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金.....	800	800	800	800	800	800
別途積立金.....	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金.....	692,935	653,840	618,887	586,082	556,013	536,978
利益剰余金合計.....	704,976	665,881	630,927	598,122	568,053	549,018
自己株式.....	(73,759)	(73,748)	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)
株主資本合計.....	780,679	741,579	706,629	673,836	643,784	624,768

評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金.....	5,122	7,408	6,634	4,518	6,347	2,473
評価・換算差額等合計.....	5,122	7,408	6,634	4,518	6,347	2,473
純資産合計.....	785,801	748,988	713,263	678,355	650,132	627,242
負債純資産合計.....	¥921,472	¥884,045	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2019年	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
売上高	¥394,181	¥387,881	¥382,476	¥376,044	¥370,663	¥364,280
前年比変化率(%)	1.6%	1.4%	1.7%	1.5%	1.8%	2.5%
契約関係収入	332,995	327,470	322,338	317,764	314,068	309,499
前年比変化率(%)	1.7	1.6	1.4	1.2	1.5	1.4
商品・機器売上高	61,185	60,411	60,137	58,280	56,594	54,781
前年比変化率(%)	1.3	0.5	3.2	3.0	3.3	9.4
売上原価	234,046	229,332	227,204	223,189	221,441	215,849
対売上高比率(%)	59.4	59.1	59.4	59.4	59.7	59.3
契約関係収入原価	190,628	186,639	184,225	181,597	180,850	177,339
対契約関係収入比率(%)	57.2	57.0	57.2	57.1	57.6	57.3
商品・機器売上原価	43,418	42,693	42,978	41,591	40,590	38,509
対商品・機器売上高比率(%)	71.0	70.7	71.5	71.4	71.7	70.3
売上総利益	160,134	158,549	155,271	152,855	149,221	148,431
対売上高比率(%)	40.6	40.9	40.6	40.6	40.3	40.7
契約関係収入総利益	142,367	140,831	138,112	136,166	133,217	132,159
対契約関係収入比率(%)	42.8	43.0	42.8	42.9	42.4	42.7
商品・機器売上総利益	17,767	17,718	17,159	16,688	16,003	16,272
対商品・機器売上高比率(%)	29.0	29.3	28.5	28.6	28.3	29.7
販売費および一般管理費	83,301	80,380	78,988	77,191	76,046	75,521
対売上高比率(%)	21.1	20.7	20.7	20.5	20.5	20.7
営業利益	76,833	78,168	76,283	75,664	73,174	72,909
対売上高比率(%)	19.5	20.2	19.9	20.1	19.8	20.0
営業外収益	15,006	14,978	13,389	13,639	11,714	10,269
営業外費用	2,866	2,064	3,130	2,691	3,316	4,295
経常利益	88,972	91,083	86,543	86,612	81,572	78,884
対売上高比率(%)	22.6	23.5	22.6	23.0	22.0	21.7
特別利益	87	1,896	651	3,064	1,670	491
特別損失	203	324	100	6,733	2,805	1,604
税引前当期純利益	88,855	92,655	87,094	82,943	80,437	77,771
対売上高比率(%)	22.5	23.9	22.8	22.1	21.7	21.3
法人税等	14,838	24,962	23,833	24,500	22,945	26,273
実効税率(%)	16.7	26.9	27.4	29.5	28.5	33.8
当期純利益	74,016	67,692	63,260	58,442	57,492	51,497
対売上高比率(%)	18.8	17.5	16.5	15.5	15.5	14.1
前年比変化率(%)	9.3	7.0	8.2	1.7	11.6	4.8

セコムグループ概要

(2019年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社	資本金(百万円)	出資比率(%)	事業内容	(2019年6月30日現在)
---------	----------	---------	------	----------------

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(100.0)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイアン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供
セコムトセック(株)	30	80.1	安全システムの提供

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2019年6月30日現在)

〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーマシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーマ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーマ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーマ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーマ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーマ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(82.0)	防災設備の工事
システムサービス(株)	80	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
 ・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2019年6月30日現在)

〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

〈地理空間情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈BPO・ICT事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業
(株)TMJ	100	100.0	BPOサービス
(株)バイオス	39	(90.0)	バイリンガルITサポート
モバイルセレクト(株)	10	(100.0)	コンタクトセンター支援サービスの提供

〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	事務
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	100.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2019年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20 千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd.	£50 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb80,000 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(100.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
セコム津盾(天津)セキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000 千	(69.4)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(100.0)	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
PT.セコム バンカラ	I.RPA3,200 百万	(40.0)	安全システムの提供
PT.セコム リアルティ インドネシア	I.RPA97,972 百万	(99.9)	不動産の賃貸
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934 千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD18,126 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120 百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	VND95,177 百万	(80.0)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000 千	46.6	安全システムの提供
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S\$100 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム アクティブ ギュベンリック ヤトゥルム A.S.	TRY26,584 千	50.0	安全システムの提供
セント ギュベンリック システムレリ エレクトロニック インシャート サナイ ヴェ ティジャレット A.S.	TRY19,302 千	(100.0)	安全システムの提供

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイプメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(96.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム (中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236 千	(100.0)	防災機器の製造
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$51,330 千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,029 百万	(49.7)	病院経営
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15 百万	(99.3)	病院不動産の管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP50,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR14,302 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
バリュー コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb35,749 千	(100.0)	BPO サービス
捷声コミュニケーション サービス(上海) Inc.	Rmb5,000 千	(100.0)	BPO サービス
TMJP BPO サービス Inc.	PHP35,900 千	(99.9)	BPO サービス
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

・数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
・主セグメントで区分しています。

セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

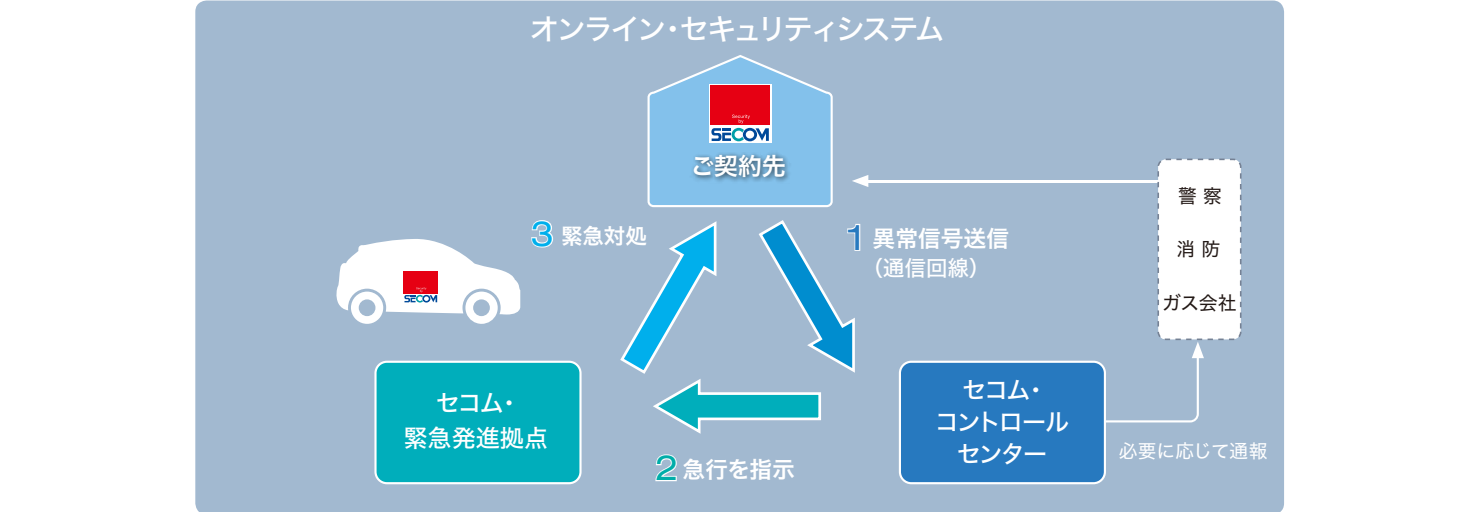
セキュリティサービス事業

事業所向けオンライン・セキュリティシステム／大規模イベント向けセキュリティサービス

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの画像監視要請システム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。
- **セコムドローン**
オンライン・セキュリティシステムと組み合わせ、敷地内に侵入した車や人を最適な方向から撮影、その画像をセコム・コントロールセンターに送信する自律型小型飛行監視ロボット。
- **セコム3Dセキュリティプランニング**
3次元地図を使用し、多面的・立体的なリスク分析により、高度なセキュリティプランニングを可能にするシステム。
- **セコム飛行船／セコム気球**
大規模イベントで、上空から広域での異常の早期発見や、災害時の、迅速な状況把握から避難誘導までを支援。

防災事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインアップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。



家庭向けオンライン・セキュリティシステム

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。最新の「セコム・ホームセキュリティ NEO」では、セキュリティの操作を行うコントローラが卓上型になり、スマートフォンでも操作ができるなど機能が進化。さらにIoT機器などと接続することで新しいサービスが利用可能。
- **集合住宅向けセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム・マイドクターウォッチ**
リストバンド型のウェアラブル端末を使った救急対応・健康管理サービス。「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして提供。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**
シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷の都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

- **セコムみまもりホン**
位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、表示に従って安否ボタンを押すと登録された連絡先へ安否確認メールを送信。屋内・屋外を問わずセコムに救急通報が可能で、ご要請時は緊急対処員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に表示し、救急隊員や医療機関への伝達に努める。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム(屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

保険事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理空間情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員への帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。家庭向けに「セコム・MyAED」もラインアップ。

安全商品

- **防犯カメラシステム**
多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。撮影画像をネットワーク経由でセコムのデータセンターでお預かりするオプションサービスも提供。
- **セキュリティロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハⅡ」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークⅢ」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ビタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリティフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

BPO・ICT事業

- **データセンター**
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**
災害発生時に社員の安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対処などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**
業務プロセスの電子化などによる、企業の競争力、生産性、価値創造力を高めるクラウドサービスを提供。
- **BPOサービス**
コンタクトセンター業務やバックオフィス全般のBPOサービスを提供。

不動産・その他の事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グロリーオマンション」シリーズを提供。
- **セコム・ホームサービス／生活太助**
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長



吉田 保幸
専務取締役



布施 達朗
常務取締役



泉田 達也
取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 肇治
取締役 (社外)



河野 博文
取締役 (社外)



渡邊 元
取締役 (社外)

監査役

伊東 孝之
加藤 幸司
加藤 秀樹*
安田 信*
田中 節夫*

*社外

執行体制

取締役

中山 泰男
代表取締役会長
尾関 一郎
代表取締役社長
吉田 保幸
専務取締役
布施 達朗
常務取締役
泉田 達也
取締役
栗原 達司
取締役

執行役員

古川 顕一
常務執行役員
竹田 正弘
常務執行役員
水野 都飽
常務執行役員
石村 昇吉
常務執行役員
新井 啓太郎
常務執行役員
上田 理
常務執行役員
杉本 陽一
執行役員
福満 純幸
執行役員
進藤 健輔
執行役員
桑原 靖文
執行役員
福岡 規行
執行役員
赤木 猛
執行役員
佐藤 貞宏
執行役員
山中 善紀
執行役員
長尾 誠也
執行役員
植松 則行
執行役員

永井 修
執行役員
小松 淳
執行役員
御供 和弘
執行役員
千田 岳彦
執行役員
中田 貴士
執行役員
森田 通義
執行役員
稲葉 誠
執行役員

(2019年7月31日現在)

信 頼 される 安 心 を、社 会 へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



Printed in Japan